

令和7年度予算の概要説明

令和 7 年 2 月



元気・快適・ときめき
進化するまち笠岡

笠 岡 市

令和7年度予算概要

令和7年度は、第7次総合計画の最終年度となり、目指すべき将来ビジョンである「元気・快適・ときめき 進化するまち笠岡」の実現を確かなものとするため、総仕上げを行うとともに、未来の笠岡に向けた新たなまちづくりの指針となる、第8次総合計画を策定することとなります。

時代の流れにあった新しいまちづくりを着実に前進させていくため、市長公約に掲げる3つの柱のもと各種施策を推進していきます。

1 「暮らしをささえる」

- ・市民の移動手段を維持するため、持続可能な地域公共交通の確立を図ります。
- ・新たなフェーズでの企業誘致の積極的な推進やより広域的で新しい観光施策の推進、関係機関と連携した地場産業の振興など、豊かさを実感できる経済構造を構築していきます。
- ・笠岡市版認知症施策推進計画を策定し、関係機関と連携しながら認知症予防の推進に取り組みます。

2 「まちを整える」

- ・干拓地の臭気問題に対し、あらゆる方面から対策事業を展開し、畜産業との共生したまちづくりを行います。
- ・空き家の流動化を促進するとともに、身の丈にあったコンパクトなまちづくりを進めていきます。

3 「子どもをまもる」

- ・4つの無償化の段階的实施やこども家庭センターの設置など、子育て世帯や妊産婦が安心して子育てできる環境づくりを進めていきます。
- ・関係機関との連携による魅力ある教育環境の整備や長期欠席不登校対策に取り組み、子どもたちが心豊かに学び、成長できる環境づくりを進めていきます。

市民の皆様が笠岡に愛着を持ち、安心して幸せに暮らすことができ、笠岡で暮らして良かったと思えるよう、「対話」と「調和」と「連携」による夢と笑顔が広がるまちづくりを進めていきます。

◎予算規模

一般会計	275億 708万円	(前年度比	+6.2%)
特別会計	122億 9,772万円	("	△0.9%)
企業会計	86億 1,965万円	("	+17.8%)
合計	484億 2,445万円	("	+6.1%)

◎主な歳入の概要

1 市税	78億 80万円	(前年度比	+8.9%)
2 地方交付税	59億 7,400万円	("	△2.3%)
3 国庫支出金	44億 9,121万円	("	+22.6%)
4 県支出金	16億 2,517万6千円	("	+3.6%)
5 市債	38億 2,100万円	("	+34.3%)

◎第7次総合計画 施策体系別予算額

1 経営戦略	11億 7,914万円	(前年度比	△3.1%)
2 活性化戦略	23億 2,208万円	("	+0.3%)
3 未来戦略	58億 5,687万円	("	△5.0%)
4 安定戦略	128億 9,400万円	("	+16.6%)
5 計画推進戦略	28億 7,357万4千円	("	+8.1%)

令和7年度 笠岡市予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		本年度予算額	前年度予算額 (肉付後)	増 減	伸 率
一 般 会 計		27,507,080	25,905,780	1,601,300	6.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	5,161,090	5,112,830	48,260	0.9
	真鍋島直診施設	31,310	26,840	4,470	16.7
	へき地診療施設	20,300	19,780	520	2.6
	後期高齢者医療	920,240	1,253,450	△ 333,210	△ 26.6
	介護保険事業	6,164,780	5,990,790	173,990	2.9
	計	12,297,720	12,403,690	△ 105,970	△ 0.9
合 計		39,804,800	38,309,470	1,495,330	3.9
企 業 会 計	水道事業	2,084,980	2,077,860	7,120	0.3
	下水道事業	2,826,660	3,020,900	△ 194,240	△ 6.4
	病院事業	3,708,010	2,219,340	1,488,670	67.1
	計	8,619,650	7,318,100	1,301,550	17.8
総 合 計		48,424,450	45,627,570	2,796,880	6.1

一般会計
(歳入)

(単位：千円)

款 別		本年度予算額	前年度予算額 (肉付後)	増 減	伸 率
自 主 財 源	市 税	7,800,800	7,161,500	639,300	8.9%
	分担金及び負担金	84,697	91,985	△ 7,288	△ 7.9
	使用料及び手数料	340,856	327,431	13,425	4.1
	財 産 収 入	73,894	114,169	△ 40,275	△ 35.3
	寄 附 金	741,781	811,922	△ 70,141	△ 8.6
	繰 入 金	409,195	861,032	△ 451,837	△ 52.5
	繰 越 金	50,000	194,928	△ 144,928	△ 74.3
	諸 収 入	377,271	323,097	54,174	16.8
	小 計	35.9% 9,878,494	38.2% 9,886,064	△ 7,570	△ 0.1
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	220,000	236,300	△ 16,300	△ 6.9
	利子割交付金	3,100	2,200	900	40.9
	配当割交付金	42,200	37,200	5,000	13.4
	株式等譲渡所得割交付金	66,300	45,600	20,700	45.4
	法人事業税交付金	116,400	106,600	9,800	9.2
	地方消費税交付金	1,170,300	1,166,100	4,200	0.4
	ゴルフ場利用税交付金	36,500	37,900	△ 1,400	△ 3.7
	環境性能割交付金	28,200	24,900	3,300	13.3
	地方特例交付金	29,700	166,900	△ 137,200	△ 82.2
	地 方 交 付 税	5,974,000	6,113,950	△ 139,950	△ 2.3
	交通安全対策特別交付金	4,500	4,500	0	0.0
	国 庫 支 出 金	4,491,210	3,663,048	828,162	22.6
	県 支 出 金	1,625,176	1,569,118	56,058	3.6
	市 債	3,821,000	2,845,400	975,600	34.3
小 計	64.1% 17,628,586	61.8% 16,019,716	1,608,870	10.0	
合 計		27,507,080	25,905,780	1,601,300	6.2

一 般 会 計

(歳 出)

(単位：千円)

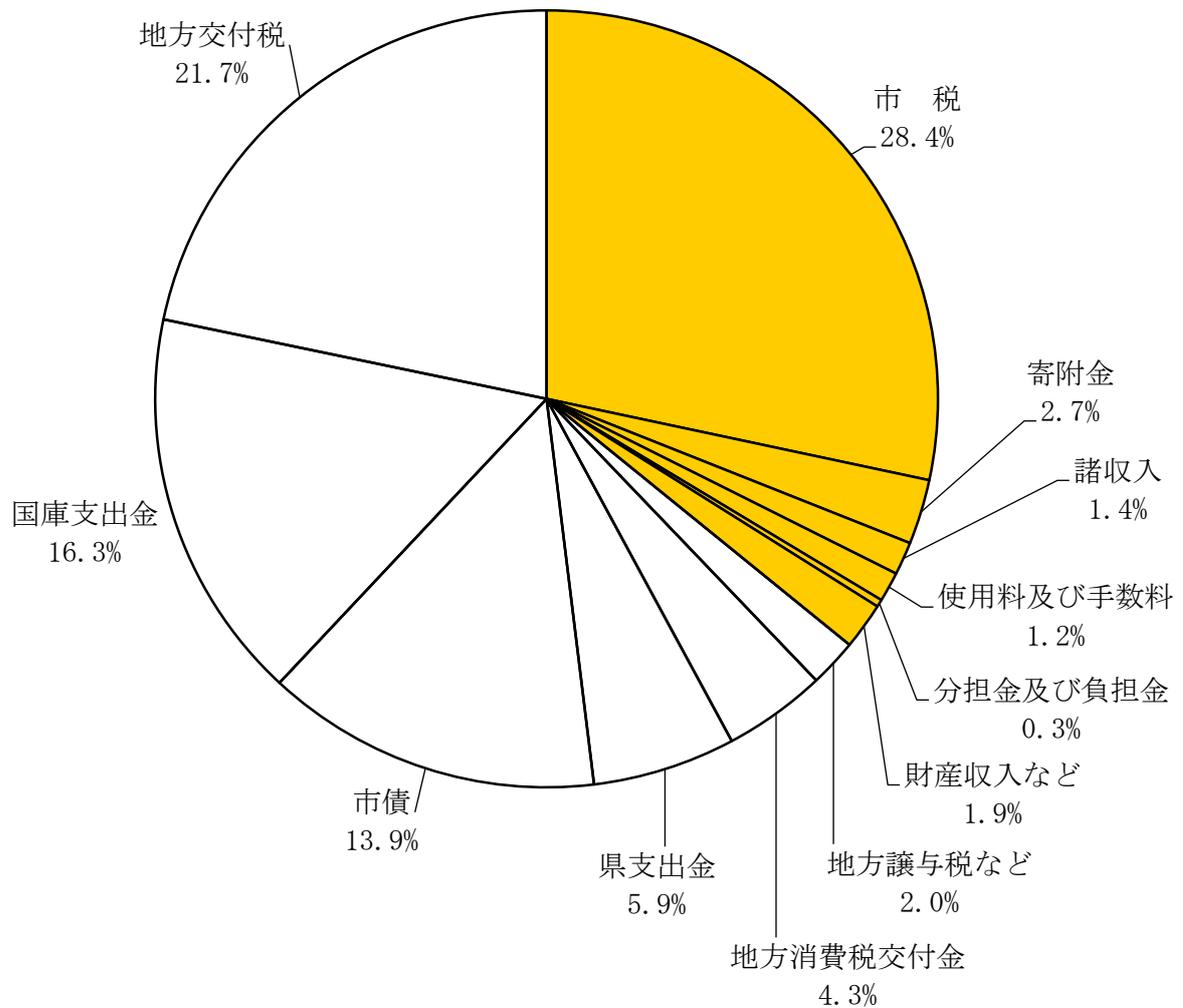
款 別	本年度予算額	前年度予算額 (肉付後)	増 減	伸 率
1. 議 会 費	248,520	251,160	△ 2,640	△ 1.1 %
2. 総 務 費	3,287,370	3,665,420	△ 378,050	△ 10.3
3. 民 生 費	8,832,580	9,167,730	△ 335,150	△ 3.7
4. 衛 生 費	5,278,270	2,944,380	2,333,890	79.3
5. 労 働 費	55,800	55,630	170	0.3
6. 農 林 水 産 業 費	841,170	951,460	△ 110,290	△ 11.6
7. 商 工 費	437,440	447,260	△ 9,820	△ 2.2
8. 土 木 費	2,795,620	2,882,580	△ 86,960	△ 3.0
9. 消 防 費	956,000	914,600	41,400	4.5
10. 教 育 費	2,415,680	2,333,590	82,090	3.5
11. 災 害 復 旧 費	27,000	27,000	0	0.0
12. 公 債 費	2,311,630	2,244,970	66,660	3.0
14. 予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
合 計	27,507,080	25,905,780	1,601,300	6.2

一般会計予算性質別分類による比較表

(単位：千円)

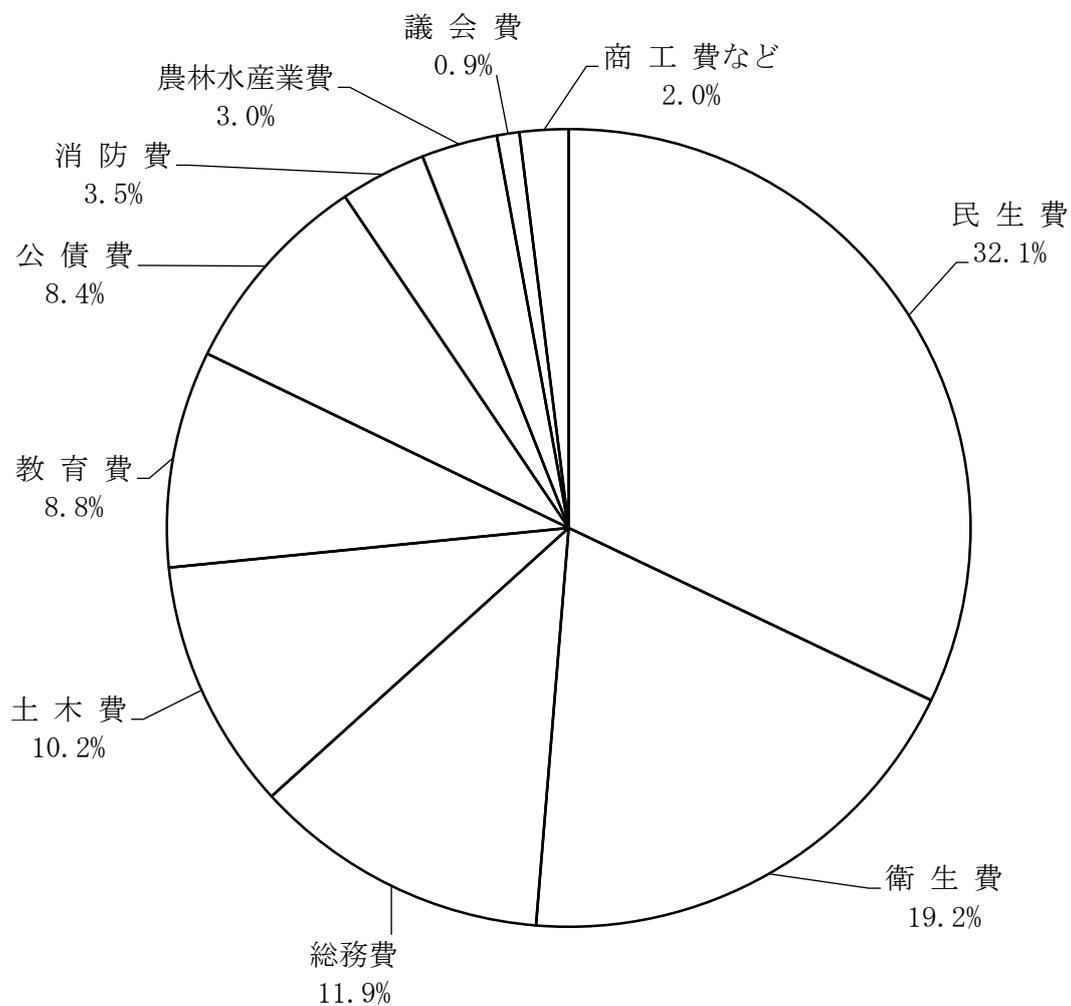
区 分		本 年 度		前年度（肉付後）		伸 率		
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比			
義務的経費	人 件 費	4,291,853	15.6%	4,317,556	16.7%	△	0.6%	
	扶 助 費	4,691,662	17.1	4,547,717	17.5		3.2	
	公 債 費	2,311,630	8.4	2,244,970	8.7		3.0	
	計	11,295,145	41.1	11,110,243	42.9		1.7	
消費的経費	物 件 費	3,637,485	13.2	3,444,859	13.3		5.6	
	維 持 補 修 費	287,673	1.0	323,154	1.2	△	11.0	
	補 助 費 等	7,067,216	25.7	5,199,338	20.1		35.9	
	計	10,992,374	39.9	8,967,351	34.6		22.6	
投資的経費	普通建設事業	補 助 事 業	688,790	2.5	1,334,989	5.1	△	48.4
		単 独 事 業	1,314,657	4.8	1,339,151	5.2	△	1.8
		県営事業負担金	114,185	0.4	146,160	0.6	△	21.9
		計	2,117,632	7.7	2,820,300	10.9	△	24.9
	災 害 復 旧 事 業	27,000	0.1	27,000	0.1		0.0	
	合 計	2,144,632	7.8	2,847,300	11.0	△	24.7	
	そ の 他	積 立 金	538,566	1.9	434,883	1.7		23.8
投 資 及 び 出 資 金	84,810	0.3	87,120	0.3	△	2.7		
貸 付 金	20,160	0.1	20,410	0.1	△	1.2		
繰 出 金	2,411,393	8.8	2,418,473	9.3	△	0.3		
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1		0.0		
計	3,074,929	11.2	2,980,886	11.5		3.2		
総 合 計		27,507,080	100.0	25,905,780	100.0		6.2	

一般会計予算構成比 歳入（単位：千円）



款 別		予算額
自主財源	市税	7,800,800
	寄附金	741,781
	諸収入	377,271
	使用料及び手数料	340,856
	分担金及び負担金	84,697
	財産収入など	533,089
	地方譲与税など	546,900
依存財源	地方消費税交付金	1,170,300
	県支出金	1,625,176
	市債	3,821,000
	国庫支出金	4,491,210
	地方交付税	5,974,000
合 計		27,507,080

一般会計予算構成比 歳出（単位：千円）



款 別	予算額
民生費	8,832,580
衛生費	5,278,270
総務費	3,287,370
土木費	2,795,620
教育費	2,415,680
公債費	2,311,630
消防費	956,000
農林水産業費	841,170
議会費	248,520
商工費など	540,240
合 計	27,507,080

第7次総合計画 基本計画別予算額（一般会計）

（単位：千円）

	本年度予算額	前年度予算額 （肉付後）	増減
1 経営戦略	1,179,140	1,217,490	△ 38,350
1 企業誘致の推進と雇用創出	258,000	307,860	△ 49,860
2 農業振興	583,820	643,662	△ 59,842
3 商工業振興	99,430	69,380	30,050
4 水産業振興	17,890	17,380	510
5 観光振興	135,810	125,650	10,160
6 干拓地農業の活性化	84,190	53,558	30,632
2 活性化戦略	2,322,080	2,315,019	7,060
1 魅力的で快適に暮らせる都市形成	397,110	290,880	106,230
2 定住・住宅対策	218,469	276,289	△ 57,820
3 道路ネットワーク及び港湾・漁港の整備	1,269,480	1,328,590	△ 59,110
4 利用しやすい公共交通システムの構築	242,719	206,176	36,544
5 離島振興	57,324	58,535	△ 1,211
6 市民参画・協働の推進	123,558	138,077	△ 14,519
7 多様な交流の促進	13,420	16,403	△ 2,983
8 広域連携の推進	0	70	△ 70
3 未来戦略	5,856,870	6,162,400	△ 305,530
1 子ども・子育て環境の整備	3,580,120	3,945,400	△ 365,280
2 学校教育の充実	1,473,810	1,381,660	92,150
3 生涯学習の推進	326,500	355,720	△ 29,220
4 スポーツの振興	145,650	165,470	△ 19,820
5 歴史の承継・文化の振興・カブトガニの保護と活用	277,120	255,540	21,580
6 人権・男女共同参画・平和	53,670	58,610	△ 4,940

(単位：千円)

	本年度予算額	前年度予算額 (肉付後)	増減
4 安定戦略	12,894,000	11,059,393	1,834,607
1 地域福祉の推進	156,680	43,621	113,059
2 健康づくり	349,492	293,699	55,793
3 医療・救急体制の整備	1,309,250	516,466	792,784
4 障がい者・障がい児福祉の充実	1,898,120	1,841,109	57,011
5 高齢者福祉・介護の充実	205,300	223,320	△ 18,020
6 社会保障	3,260,590	3,746,240	△ 485,650
7 身近な上水道	7,170	8,610	△ 1,440
8 健全な下水道運営	745,530	756,910	△ 11,380
9 消防体制の整備	852,148	812,605	39,543
10 地域防災の推進	514,580	718,430	△ 203,850
11 防犯・交通安全の環境づくり	72,280	77,973	△ 5,693
12 廃棄物・環境保全	3,522,860	2,020,410	1,502,450
5 計画推進戦略	2,873,574	2,658,696	214,879
1 情報・プロモーションの推進	496,369	304,989	191,380
2 健全な財政運営	32,934	32,015	919
3 財源の確保	986,240	999,210	△ 12,970
4 計画管理	1,358,031	1,322,482	35,549
6 計画の体系外	2,381,416	2,492,782	△ 111,366
1 体系外（公債費，退職手当，予備費）	2,381,416	2,492,782	△ 111,366
合 計	27,507,080	25,905,780	1,601,300

地方消費税交付金の使途について（消費税率引上げ分）

1 歳入

（単位：千円）

費目	予算額	うち税率引上げ分
地方消費税交付金	1,166,100	636,000

2 歳出

（単位：千円）

事業名		予算額	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国支出金 県支出金	その他	引上げ分 地方消費税	その他
社会福祉・教育	障害者福祉事業	1,386,340	692,330		107,368	586,642
	高齢者福祉事業	89,475		12,736	11,872	64,867
	障害児通所給付事業	300,000	225,000		11,603	63,397
	児童扶養手当給付事業	161,820	53,666		16,732	91,422
	私立保育所運営事業	59,490	43,273	692	2,402	13,123
	公立保育所運営事業	1,140			176	964
	認定こども園運営事業	956,520	384,431	8,966	87,119	476,004
	幼稚園運営事業	181,930	120,411	92	9,503	51,924
	生活保護費	598,500	453,815		22,384	122,301
	その他の社会福祉事業	41,930	31,973	150	1,517	8,290
	小 計	3,777,145	2,004,899	22,636	270,676	1,478,934
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金	956,670	54,185		139,621	762,864
	国民健康保険事業特別会計繰出金	410,670	182,917		35,235	192,518
	小 計	1,367,340	237,102	0	174,856	955,382
保健衛生	後期高齢者医療特別会計繰出金	247,656	175,842		11,110	60,704
	後期高齢者広域連合療養給付費負担金	748,257			115,761	632,496
	病院事業会計補助金	1,245,070	834,000		63,597	347,473
	小 計	2,240,983	1,009,842	0	190,468	1,040,673
合 計		7,385,468	3,251,843	22,636	636,000	3,474,989

消費税率引上げの趣旨は、今後も増加が見込まれる社会保障費の財源確保にありますので、地方消費税交付金の税率引上げ分は社会保障費に充当しています。

主要な事業概要

【目次】

○一般会計

企画政策課.....	12
定住促進センター.....	15
協働のまちづくり課.....	18
デジタル推進課.....	23
総務課.....	24
人事課.....	25
財政課.....	26
税務課.....	27
市民課.....	28
人権推進課.....	30
環境課.....	30
子育て支援課.....	33
こども育成課.....	44
まるごと支援推進課.....	50
みんな就労支援センター.....	51
地域福祉課.....	51
生活福祉課.....	57
長寿支援課.....	57
健康推進課.....	62
恵風荘.....	65

建設管理課・建設事業課.....	65
都市計画課.....	73
農政水産課.....	76
商工観光課.....	82
ふるさと寄附課.....	89
下水道課.....	89
教育総務課.....	90
学校教育課.....	91
生涯学習課.....	96
スポーツ推進課.....	102
学校給食センター.....	103
消防総務課.....	105

○特別会計..... 106

○物価高騰対策事業（再掲） 111

予算概要（一般会計）

※事業については、機構改革前の所属により記載しています。

※令和7年度は行政改革推進債5億円を歳入で計上し普通建設事業に充当していますが、予算概要では特定財源に含めておりません。

(千円)

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
企画政策課									
総務費	企画費	65	新規	高齢者タクシーチケットマイナンバーカード移行事業	24,904	国/県	12,452	官民双方の事務負担の軽減や利用者の利便向上、さらに、今後、本制度の見直しや改善を行っていくための利用者データの集積を目的とし、紙チケットからマイナンバーカード利用への移行を図る。 【積算】 通信運搬費 407 電算システム改修委託料 10,087 機器保守委託料 12,078（運用経費3か年分） システム負担金 2,332 【新しい地方経済・生活環境創生交付金】	タクシーチケット制度のDX化により官民双方の事務負担や利用者の利便向上に寄与する。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	12,452		
総務費	企画費	65		高齢者タクシーチケット助成事業補助金	32,000	国/県		運転免許証を返納するなどした75歳以上の高齢者が買い物や通院などを目的としてタクシーを利用する場合に使用できる片道500円分のチケットを最大48枚交付する。 【補助対象】 移動手段を持たない75歳以上の高齢者等	運転免許証を返納するなどした高齢者の移動手段を確保し、外出機会の増加を促し、高齢者福祉の増進を図ることで、健康寿命の延伸に寄与することができる。
						市債			
						基金	10,000		
						その他 特定財源			
						一般財源	22,000		
総務費	企画費	65		地方バス路線維持補助金	84,211	国/県		関係自治体（福山市、倉敷市、井原市、浅口市、矢掛町、笠岡市）で、地方バス路線維持のために補助を行う。 【補助対象】（株）井笠バスカンパニー	バス路線の運行を維持することで、地域住民の移動手段確保の一助とすることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	20,082		
						一般財源	64,129		
総務費	企画費	65		離島航路維持補助金	54,363	国/県		離島航路の運航によって生じる欠損額に対して補助金を支出する。 飛島六島航路、佐柳本浦航路、減便対策補助 【補助対象】 三洋汽船（株）	離島航路の運航を維持することで、島しょ部に暮らす方々の生活の安定と福祉の向上に資することができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	54,363		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
総務費	企画費	65		交通空白地有償運送 維持補助金	6,104	国/県	北木島での公共交通空白地有償運送の運行によって生じる 欠損額について補助を行う。 【対象】NPO法人かさおか島づくり海社 →事業見直しにより、賃料見直し反映済 (前) 運行：金曜日 1日3往復（ふれあい号）、 ほか予約制タクシー（グリスロ等） 運賃：地区内移動100円、地区外移動200円、 島内の65歳以上無料 ↓ (後) 運行：予約制タクシー（グリスロ等） ※ふれあい号廃止 運行日：毎日 運賃：一般乗車 500円 北木島住民 64歳以下 200円 65歳以上 無料 ※特別交付税対象（集落支援員）	交通空白地自家用有償運送の運行を維持すること で、地域住民の移動手段確保の一助とすることが できる。 【実施場所】北木島	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			6,104
総務費	企画費	65	新規	離島航路燃料価格高 騰対策支援事業 (物価高騰対策)	5,500	国/県	燃油価格高騰の影響を受けている離島定期航路運行事業者 に対して航行用燃料に要する経費の一部を補助する。 ①フェリー事業者 4,400 ②旅客船 1,100 【重点支援地方交付金】	燃油価格高騰の影響を受けている離島定期航路運 行事業者に対して補助を行うことで、安定した継続 運行や市民が安心安全に離島定期航路を利用できる 環境確保の一助となる。	
						市債			5,500
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
総務費	企画費	65	新規	地域交通燃料価格高 騰対策支援事業 (物価高騰対策)	7,140	国/県	燃油価格高騰の影響を受けている地域交通を担う事業者に 対して、燃料に要する経費の一部を補助する。 ①陸上タクシー 1,740 ②海上タクシー 4,000 ③バス 1,400 【重点支援地方交付金】	燃油価格高騰の影響を受けているバス、タクシー 及び海上タクシー事業者に対して補助を行うこと で、安定した継続運行や市民が安心安全に地域交通 を利用できる環境確保の一助となる。	
						市債			7,140
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
総務費	企画費	65		飛島集落維持対策事業	4,857	国/県	飛島（大飛島・小飛島）内の集落点検等を実施するとともに、島内交通及び見守り、定期巡回、島民の健康管理等を行い、島民が安心して生活できるよう集落支援業務を実施する。 【委託先】（一社）飛島学園 ※特別交付税対象（集落支援員）	市内で高齢化率が一番高い飛島地区において、集落維持に必要な諸活動をとおして、いつまでも安心して暮らし続けることができる環境づくりの一助とすることができる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			4,857
総務費	企画費	65		飛島研修所管理事業	4,497	国/県	大飛島にある笠岡市飛島研修所の管理運営を行う。 令和6年度～令和8年度指定管理委託中 【委託先】（一社）飛島学園	飛島の地域資源を活用した学習及び交流を推進するとともに、笠岡諸島の活性化に寄与することができる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			4,497
総務費	企画費	65		離島生活支援事業	6,780	国/県	高齢者をはじめとした地域の方が、安心して離島で生活できるための各種支援に関する業務を行う。 ・デイサービス利用者の時間外相談・各種日常生活支援 ・通所介護事業所への通所支援をはじめとした島民の健康管理に係る事務 ・島民の生活維持に必要な各種人材育成研修 ・夜間も含めた島民からの問い合わせ等への対応 【委託先】NPO法人かさおか島づくり海社 ※特別交付税対象（集落支援員）	島しょ部では、高齢化率が76パーセントを超え、人口減少が進む中で、住民生活の向上に資する各種の取り組みを実施することで、いつまでも安心して暮らし続けることができる環境づくりに寄与することができる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			6,780
総務費	企画費	65	新規	飛島研修所改修事業	7,500	国/県	飛島研修所において、外壁の劣化や内部鉄筋の腐食が生じている施設本体の改修工事を実施する。 ・崩落の危険がある爆裂部・浮き部分を除去し、鉄筋が腐食している部分に防錆処理を行う。 ・除去した破損部分にモルタル充填成形補修を行い塗装する。 ※令和6年度は屋上防水工事を実施	経年劣化した機能を回復することで、施設の適正管理が図られるとともに、飛島研修所の長寿命化に寄与することができる。	
						市債			7,500
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
総務費	企画費	65	新規	離島留学支援事業	4,690	国/県	2,345	(一社)飛島学園が協議会を設立し, 国の離島活性化交付金を活用して行う離島留学事業と連携することで, 不登校児童生徒の状態に応じた居場所づくりを支援する。 【補助先】(一社)飛島学園 特財: 離島活性化交付金(国1/2)	地域の各種行事に参加し, 住民との交流をとおして子どもの自主的な成長を促す離島留学の取り組みを支援することで, 市内外の不登校児童生徒の状態改善に寄与するとともに, 地域のコミュニティや各種活動の維持・継続を図ることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	2,345		
総務費	企画費	65	新規	岡山県人会出展PR 事業	187	国/県		東京及び近畿岡山県人会主催の「県人の集い」へ市長, PR担当者が出席し, 賞品の提供やブースで笠岡市のPRを行う。 【積算】報償費 20 役務費 10 旅費 137 負担金補助 20 →東京・近畿笠岡思民の集いを廃止(2,079)	笠岡市のPRを行うことで, 笠岡市出身者にふるさとを思い出していただく機会となる。また, 他の市町村の出身者にも笠岡市のPRができるため, ふるさと納税などへの支援につなげることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	187		
総務費	企画費	67	新規	第8次総合計画策定 事業	1,651	国/県		平成30年度に策定した第7次総合計画が令和7年度に最終年度を迎えることから, 新たな時代の流れに対応したまちづくりに向けた第8次笠岡市総合計画を策定する。 【積算】報酬 344 需用費 1,307	市を取り巻く環境や市民ニーズ等の変化に対応した今後8年間のまちづくりの指針となる計画を策定することができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,651		
定住促進センター									
総務費	企画費	63		新婚世帯家賃助成事 業	2,870	国/県		市内の賃貸住宅に入居する新婚世帯で家賃から住宅手当を引いた実質負担額が3万円を超える部分に対し, 月額1万円を上限に最長24か月, 市内共通商品券により助成する。 【対象】婚姻日から1年以内の申請 【積算】令和6年度認定 1,165 令和5年度認定 1,705 事業見直し 新規認定受付を令和6年度で終了。 令和7年度及び令和8年度は交付のみとなり, 令和8年度で事業終了。 ※特別交付税対象	若者世代の市外流出に歯止めを掛けるとともに, 市内外の新婚世帯に対する市内居住を促進し, 定住につなげることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	2,870		

款	目	予算書ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
総務費	企画費	63		地域おこし協力隊	77,170	国/県	1,275	<p>様々なスキルを持った人材を「地域おこし協力隊」として、15人程度が市内で協力隊活動をするを目安に募集・委嘱し、一定期間地域に居住しながら協力隊活動を行い、定住・定着を目指す。また、地域おこし協力隊インターン制度を導入し、地域のプレーヤーとなる人材の確保を図る。</p> <p>隊員・インターン人材の伴走支援やマッチング強化、定着率向上を図るために、インターンコーディネート事業、募集コーディネート事業を実施する。</p> <p>【積算】 報償費 45,585 協力隊コーディネート委託料 3,000 (インターン含む) 活動補助金 24,480 着任経費補助金 600 その他経費(会計年度任用職員人件費等) 3,505</p> <p>※特別交付税対象</p>	<p>笠岡市の「持続可能性」を求めて外部の視点から笠岡の『良さ』を活かしながら、多様な人材が地域活性化を目指して活動することで、定住・移住、関係人口を促進していく。</p> <p>また、地域おこし協力隊の活動によって笠岡に暮らす人が笠岡へ愛着を持ち、笠岡に暮らしてよかったと思える笠岡市へ寄与することを目指す。</p> <p>地域おこし協力隊・地域おこし協力隊インターンの活動時の伴走支援や、卒業後の定着率向上を目的とした、募集コーディネート事業を実施することで、採用時からの隊員活動のマッチング強化につなげることができる。</p>
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	75,895		
総務費	諸費	69		交流拠点活用事業	1,120	国/県		<p>笠岡市の将来を担う若者が主体的に考え、活動拠点施設として整備した「ポルカドット」の新たな活用方法の「学習・交流」スペースについて、運用を行う。</p> <p>事業見直しにより、拠点施設に関わってきているぼっけーまち会議(若者会議)は、引き続き市民活動団体の1つとして、若者のために活動が続けていき、拠点施設「ポルカドット」活用においては連携をしていくこととする。</p> <p>【積算】 光熱水費 112 施設管理委託料 360 物件賃貸借料 600 パソコン通信等利用料 48</p>	<p>ぼっけーまち会議を中心に活用している拠点施設「ポルカドット」を、中高生を中心とした若者がさらなる活用方法として、世代を超えた交流や居場所づくりを目的に学生の学習スペースや地域住民の交流スペースの運用等を提案し、令和6年度試行的に運用を開始した。引き続き運用を通じて、多世代交流や学生同士のコミュニティの拡大を図ることにつなげる。</p> <p>【実施場所】 活動拠点「ポルカドット」 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月</p>
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	1,120		
土木費	都市計画総務費	177		空き家内覧システム活用事業	304	国/県		<p>遠方から移動を伴わなくても空き家バンク物件の詳細が確認できるように、HP上で360度VRを導入した空き家バンク内覧を行う。</p> <p>※特別交付税対象</p>	<p>オンライン相談でも物件の詳細を移住希望者等へ説明することが可能となり、空き家の利活用促進や移住者増加が期待できる。</p>
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	304		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等
					事業費	財源		
土木費	都市計画 総務費	177		空き家家財等処分助 成事業	480	国/県	笠岡市の空き家バンクに登録している空き家の所有者に対して、空き家に残っている家財道具等の処分に要する経費の1/3に相当する額（最大5万円）を助成する。 事業見直しにより、補助率を1/2から1/3に引き下げている。 ※特別交付税対象	家財等が残っているために空き家バンクへの登録をためらう空き家の所有者に対し、空き家バンクへの登録の契機となることが期待される。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		
土木費	都市計画 総務費	177		定住化土地造成推進 奨励金交付事業	50,000	国/県	笠岡市内への定住化を促進するため、民間業者が開発許可を受けた開発許可区域及び開発許可区域外で実施する公共施設の整備に係る負担を軽減する費用を助成する。 事業見直しにより、居住誘導区域とその他の区域の差別化をしている。 ・居住誘導区域：現行継続 ・その他の区域：補助単価 現行単価の1/2 補助率 1/2 → 1/4	笠岡市の活性化及び市民生活の安定と向上に役立てることができ、定住促進につなげることができる。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		
土木費	都市計画 総務費	177		老朽空き家等解体撤 去費助成金	300	国/県	一定の条件を満たす再建築可能な土地にあり、昭和56年以前に建築された家屋に対して、解体工事完了後は空き地バンクへの登録を条件とすることで、解体工事費の1/2以内（限度額：居住誘導区域内25万円、その他15万円）を助成する。 事業見直しにより、限度額を引き下げている。 ・居住誘導区域：50万円 → 25万円 ・その他の区域：30万円 → 15万円	市内の老朽空き家等が管理不全な状態になることを防止し、市民の生活環境の保全を維持するとともに、住宅やアパート等の建設用地として市場への流通を促進することができる。また、市内業者の利用を促進することにより、笠岡市の地域経済の活性化を図ることができる。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		
土木費	都市計画 総務費	177		空き家バンクリ フォーム助成金事業	2,000	国/県	空き家バンク物件の所有者又は入居者（入居者が申請の場合は補助金交付後3年以上継続して笠岡市に住居登録する人）で、空き家バンク物件の改修工事を行う者に対し、補助対象経費の1/3以内（限度額30万円）を助成する。 事業見直しにより、補助率を1/2から1/3に引き下げている。 ※特別交付税対象	空き家バンクは入居のための初期費用が抑えられるはずであるが、改修費が必要となるため成約に至りにくいケースも多く、その一部を助成することで空き家の有効活用による定住促進及び地域の活性化を図ることができる。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等
					事業費	財源		
協働のまちづくり課								
総務費	交通安全対策費	67		交通安全母の会連絡協議会補助金	102	国/県	高齢者や子供の交通事故防止を中心に交通安全意識の啓発や高揚に努め活動を行う笠岡市交通安全母の会連絡協議会へ活動費として補助金を交付する。なお、事業見直しにより、補助額を令和6年度の1/2としている。	家庭や地域から交通事故をなくし、交通安全の意識を高め、明るい社会づくりに寄与することを目的とする。
						市債		
						基金		
						その他特定財源		
						一般財源		
総務費	交通安全対策費	67		市交通安全対策協議会補助金	272	国/県	笠岡市交通安全対策協議会へ活動費として補助金を交付する。なお、事業見直しにより、補助額を令和6年度の1/2としている。	市民の交通安全意識の高揚と生命の尊厳を基本に、市民一人ひとりが責任を自覚し、相手の立場を尊重する良き社会人になるよう、学校や職場をはじめあらゆる機会をとらえ、生涯にわたる安全教育を市民との協働で推進し、安全で安心な社会を実現する。
						市債		
						基金		
						その他特定財源		
						一般財源		
総務費	交通安全対策費	67		自転車乗車用ヘルメット購入費補助金	400	国/県	18歳以下の市民に対し、自転車乗車用ヘルメットの購入費の一部を助成する。なお、事業見直しにより、補助対象者を全市民から18歳以下の市民に限定しているが、普及啓発の強化により、着用率の向上を図ることとしている。 【助成額】1,000円(市内共通商品券) 【積算】見込件数400件	自転車乗車用ヘルメットの着用を促進し、交通事故による被害の軽減を図る。
						市債		
						基金		
						その他特定財源		
						一般財源		
総務費	交通安全対策費	67		自動車急発進防止装置整備費補助金(物価高騰対策)	1,000	国/県	物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するため、市内に住所を有する65歳以上の方に自動車急発進防止装置の購入設置費の2/3(1,000円未満切捨て、上限100,000円)を補助金として交付する。 【重点支援地方交付金】	物価高騰による市民の経済的負担軽減を図るとともに、高齢運転者の交通事故防止及び事故時の被害軽減を図る。
						市債		
						基金		
						その他特定財源		
						一般財源		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
総務費	消費者行政費	69		消費者行政活性化事業	279	国/県	139	消費生活センターに相談員を配置し、市民相談に対応するとともに、研修会等への参加により相談員のスキルアップを図る。 また、広報かさおかへの事例掲載、出前講座等により啓発活動を行う。 【積算】 相談員研修旅費 54 備品購入費 222 出席者負担金 3	消費生活センターの運営により、市民が安心して消費生活に関して相談できる。 また、消費者被害防止啓発活動により、市民の被害防止が図られる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	140		
総務費	消費者行政費	69		消費者行政委託料	227	国/県		消費者団体との協働により各種の活動に取り組むため、当該業務に精通している笠岡市消費生活問題研究協議会へ委託する。なお、事業見直しにより、事業費を令和6年度の1/2としている。	消費者を取り巻く多様な問題について、学習・実践・地域への普及啓発活動を実施し、消費生活の安定並びに向上を図る。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	227		
総務費	国際交流費	69		青年海外交流事業	1,705	国/県		市内中学生を韓国固城郡に派遣し、地元中学生との交流活動やホームステイを行うことで、双方理解と友好を深める。なお、派遣人数は令和6年度の韓国固城郡からの受入人数と同規模とし、行程・参加者負担金については見直すこととしている。 【積算】 報償費 110 旅費 180 需用費 12 役務費 3 委託料 1,400	市内中学生が異国の青少年と交流することにより、バランスのとれた国際感覚や広い視野を身につけることができる。あわせて、将来、国際交流に寄与する人材の育成を図る。 【実施時期】 令和7年夏頃
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,705		
総務費	国際交流費	69		笠岡国際交流協会負担金	4,125	国/県		在住外国人の支援及び地域の国際交流推進のため、日本語講座や、日本語指導ボランティアを養成する日本語教育講座を実施する笠岡国際交流協会の運営費の一部を負担する。 【積算】 負担金 4,125	笠岡で暮らす在住外国人が、安全で安心して心豊かに生活できる地域づくりを目指す。多様な交流機会を作ることを通して、地域と外国人が相互理解と尊重のもと、共に安心して幸せに暮らせる多文化共生社会の推進が期待できる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	4,125		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
総務費	諸費	69		今井地区拠点整備事業（旧今井小学校跡地利活用）	7,700	国/県	令和5年3月に廃校した旧今井小学校を地域拠点として令和6年度～令和7年度の2か年計画で改修する。令和7年度は旧館1階トイレ改修を実施する。 【積算】工事請負費 7,700	まちづくり協議会や公民館，総合相談支援センター，民間事業者など多様な主体が集約し，多様な機能を有する地域拠点として整備する。既存トイレが小学校時当時の仕様（男女兼用・和式便所）のため，地域活動に参画する地域住民全員が使いやすいようにトイレのバリアフリー化（男女の区切り・洋式化）を実施する。 【実施時期（予定）】令和7年7月	
						市債			7,700
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
総務費	諸費	71		交流事業補助金（大田市）	100	国/県	友好都市協定を締結している島根県大田市との市民交流を促進するため，市内の団体が主体的に取り組む交流事業に対して補助金を交付する。なお，事業見直しにより，補助上限額を引き下げ（100,000円→50,000円），事業費は令和6年度事業費の1/3としている。	本市と大田市とのスポーツ交流，文化交流等を通じて，市民同士の友好と親善を深めるとともに，両市の地域活性化に寄与する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			100
総務費	諸費	71		市内暴力追放推進連 合会補助金	150	国/県	笠岡市内暴力追放推進連合会へ啓発費用等として補助金を交付する。なお，事業見直しにより，補助額を令和6年度の1/2としている。	暴力団排除条例の浸透推進と暴力追放意識の高揚を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			150
総務費	諸費	71		地区集会所施設等整 備費補助金	3,872	国/県	住民自治組織等が活動拠点である集会所や公会堂の改修等を行う際に，補助金を交付する。 【対象】地区集会所等 5地区	住民自治組織等の活動拠点を整備することで，地域住民の連帯意識の向上並びに自主活動の促進を図る。	
						市債			
						基金			3,872
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
総務費	諸費	71		防犯連合会補助金	948	国/県	笠岡防犯連合会へ活動費等として補助金を交付する。なお、事業見直しにより、補助額を令和6年度の1/2としている。	高齢者を中心とする特殊詐欺被害防止、自主パトロール隊等のボランティア活動に対する支援、少年非行防止の推進を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			948
総務費	諸費	71		市民活動未来づくり 事業補助金 (旧 志縁型団体協働 のまちづくり事業補 助金)	537	国/県	市民活動団体が特定の目的を達成するため、市と協働して実施する事業に補助金を交付する。なお、事業見直しにより、補助上限額を見直すこととしている。(200,000円→100,000円) 【積算】 評価会委員報償費 33 費用弁償 4 負担金補助及び交付金 500	市民活動団体が行政と協働して実施するまちづくり事業を支援することにより、地域課題の解決を目指す市民活動団体との協働を推進し、持続可能な地域社会の構築に寄与する。	
						市債			
						基金			500
						その他 特定財源			
						一般財源			37
総務費	諸費	71		ガバメントクラウド ファンディング型市 民活動未来づくり事 業補助金 (旧 ガバメントクラ ウドファンディング 型志縁型団体協働の まちづくり事業補助 金)	1,037	国/県	市民活動団体が特定の目的を達成するため、市と協働して実施する事業について、ふるさと納税制度を活用したガバメントクラウドファンディングで寄附金を募り、それを補助金として交付する。 【条件】 ・寄附目標額1,000千円以上の事業 ・目標未達成の場合でも当初事業計画の変更又は縮小により実施 【積算】 評価会委員報償費 33 費用弁償 4 負担金補助及び交付金 1,000	広く多くの方の共感と支援を得ながら、市民活動団体のより積極的な活動を応援することで、協働による地域課題や社会問題解決の取組を促進できる。	
						市債			
						基金			1,000
						その他 特定財源			
						一般財源			37

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
総務費	諸費	71		魅力あるまちづくり 交付金	43,911	国/県	<p>各地域の課題解決への取組や特性を活かした地域づくりを支援するため, 市内24地区のまちづくり協議会に対して交付金を交付する。</p> <p>【積算】 審査会委員報酬 119 講師等謝礼 114 旅費 184 需用費 209 車船借上料 265 魅力あるまちづくり交付金 43,020</p>	<p>地域運営組織であるまちづくり協議会に魅力あるまちづくり交付金を交付し, 地域住民が集い, 話し合い, 取り組む地域課題の解決に向けた活動を支援することで, 人と地域のつながりを深め, 住民自治の推進を図る。</p>	
						市債			
						基金			13,500
						その他 特定財源			1,800
						一般財源			28,611
総務費	諸費	71		市民活動支援セン ターアドバイザー事 業	2,051	国/県	<p>多様な主体に求められる支援を提供し, 迅速かつ統一的な方向性で活動のフォローが行えるよう, 市民活動支援センターのアドバイザーを委託する。</p> <p>【積算】 委託料 2,051</p>	<p>市民活動支援センターの企画・運営に対する助言や情報提供, センター職員のスキルアップなどの伴走支援に取り組むとともに, 中間支援組織の育成にも注力していくことで, 持続可能なまちづくり活動を促進できる組織体制の構築と小規模多機能自治の推進に寄与する。</p>	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			2,051
総務費	諸費	71		地域支援業務	3,767	国/県	<p>地域計画の策定, 地域課題の把握・解決に取り組むまちづくり協議会に対し, ノウハウ・知見を有する人材を派遣することで地域支援を行う。</p> <p>【積算】 委託料 3,767</p>	<p>地域計画の策定や地域課題の解決に向け, 同分野の実情に詳しい人材と市職員・市民活動支援センターが連携して地域に出向き, 地域の状況を理解しながら相談・助言・情報提供を行い, 地域の話し合いを促進することにより, 地域計画や今後の活動に新しい視点を取り込み, 様々な角度から地域課題にアプローチすることができる。</p>	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			3,767

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
デジタル推進課									
総務費	一般管理費	53		情報インフラ機器老 朽化対応事業	2,445	国/県	市の業務を担う情報系、基幹系のネットワーク関連通信機 器が老朽化しているため、更新を行う。 また、Windows11対応のオフィス統合ソフトに更新する。 【消耗品費】 ・オフィス統合ソフト（50ライセンス）1,540 【備品購入費】 ・広域イーサスイッチ（4台） 482 ・VLAN（1台） 423	老朽化している通信機器を更新し、業務停滞の危 険性を回避する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			2,445
総務費	一般管理費	53		システム標準化対応	236,775	国/県	国が推進する地方公共団体情報システムの標準化事業を推 進する。 戸籍・戸籍附票システム以外の18システムについて、令和 8年度中に、システムの標準化対応、ガバメントクラウドの 環境構築、データの移行を行う。 【委託料】※全額国庫補助対象 ・システム標準化委託料 69,394 ・ガバメントクラウド環境構築費 117,799 ・ガバメントクラウド接続サービス導入費：2,634 【使用料及び借上料】※本稼働まで国庫補助対応 ・AWSガバメントクラウド利用料 41,888 ・NTT岡山県ガバメントクラウド接続サービス利用料 5,060	国が推進する、全国の自治体の基幹業務システムの 標準化及び、ガバメントクラウドへの円滑な移行 を行う。標準化事業により、仕様の統一による将来 的な改修費用の低減が図られる。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月	
						市債			224,250
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			12,525
総務費	一般管理費	53	新規	セキュリティシステ ム導入事業	10,891	国/県	現在本市でも使用しているSSL-VPN接続は、データの外部 への転送による情報漏洩、及びランサムウェア攻撃に対する 脆弱性が懸念される。これに対して、データ漏洩対策および ネットワーク監視機能をもつ新たなセキュリティシステムを 導入する。 【委託料】 ・情報漏洩防止システムファイアウォール設置委託料 1,839 【使用料及び借上料】 ・情報漏洩防止システムクラウドサービス利用料 1,855 ・情報漏洩防止システムファイアウォール賃借料 1,852 ・ネットワーク監視システム賃借料 5,345	サイバー攻撃で狙われやすいSSL-VPN接続を廃止 し、データ漏洩対策およびネットワーク監視機能 をもつ新たなセキュリティシステムを導入すること で、本市のセキュリティ対策の強度を上げ、情報の 安全な管理を徹底する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			10,891

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
総務費	一般管理費	53		行政情報化推進事業	190,157	国/県	<p>情報システムの更新・整備・保守・運用等を行い、市民サービス業務の向上及び国等を含めた関係機関とのネットワーク整備等を行う。</p> <p>【委託料】</p> <p>総合行政情報システム 27,658 職員ポータルシステム 17,012 財務会計システム 5,669 LGWAN等庁内ネットワーク 3,084</p> <p>【使用料及び賃借料】</p> <p>総合行政情報システム 60,818 職員ポータルシステム 26,896 財務会計システム 7,599 LGWAN等庁内ネットワーク 15,508 パソコン通信等利用料 2,088</p> <p>【備品購入費】</p> <p>パソコン等購入費 13,320</p> <p>【負担金補助及び交付金】</p> <p>地方自治情報センター会費 63 データセンター利用負担金 1,541 セキュリティクラウド負担金 1,495 中間サーバー利用負担金 7,230 岡山県電子申請システム負担金 176</p>	<p>市民サービス業務の根幹をなす総合行政情報システムの運用・保守をはじめ、住民基本台帳ネットワークシステム、電子自治体システム等の安定稼働を確保するとともに、その基盤となる庁内LANの保守運用、職員業務端末となるパソコンの整備・保守を行う等、ネットワークインフラの整備を行う。</p> <p>また、データセンター利用及び自治体情報セキュリティクラウドにより、セキュリティ向上や業務の継続性を確保する。</p>	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			190,157
総務課									
総務費	統計調査総務費	83		国勢調査	27,330	国/県	<p>全ての人・世帯を対象に、男女の別、出生年月、就業状態、世帯員数、住居の種類、住宅の建て方等の実態を調査する。</p>	<p>各種行政施策の基礎資料を得る。 【調査時期】 令和7年10月</p>	
						市債			
						基金			27,330
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
人事課									
総務費	一般管理費	53	新規	韓国固城郡職員派遣事業	1,649	国/県	人材育成基本方針に掲げる「交流研修の拡充」に基づき、海外での勤務において広い視野と識見の獲得を目的として、友好姉妹都市である韓国固城郡への職員派遣を実施する。 【積算】普通旅費 958 印刷製本費 3 手数料 351 語学研修受講料 337	姉妹都市である韓国固城郡へ職員を特別研修生として派遣し、両市の友好をさらに深めるとともに、現地において行政運営等に携わることにより、価値観等の違いを肌で感じ、経験することによりグローバルな視野や感覚を身につけ、困難な状況下においても挑戦していく職員の育成を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】固城郡庁	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			1,649
総務費	一般管理費	55		職員研修事業	2,638	国/県	人材育成基本方針に基づき、職位による階層に応じた必要な研修を実施するとともに、専門的な能力を習得するために、岡山市町村振興協会研修センター等の研修等に参加する。 【積算】講師等謝礼 10 研修旅費 685 費用弁償 5 職員研修委託料 1,135 出席者負担金 433 研修助成金 50 自治大学校入校負担金 320	より多くの効果的な研修を開催し、職員の受講機会を増やすことにより、職員の総合的な能力開発を図るとともに、専門性を高めるための研修派遣を積極的に行い、市民サービスの向上、業務の効率化につなげる。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】庁舎内会議室、岡山県建設技術センター、日本経営協会、自治大学校ほか	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			1,007
						一般財源			1,631
総務費	一般管理費	55		ストレスチェック事業	2,514	国/県	職員の心理的な負担を把握するためにストレスチェックを実施する。 【積算】ストレスチェック委託料 2,514	医師・心理師が職員の心理的な負担の程度を把握し、面接指導、集団分析を行うことで、メンタルヘルス不調の未然の防止や早期発見が期待できる。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			2,514
総務費	一般管理費	55		職員互助会補助金	718	国/県	職員の相互共済および福利増進を目的とした団体である「笠岡市職員互助会」に補助金を支出する。 事業見直しにより補助額を1/2に削減している。 正職員等1名あたり 3,000円→1,500円 会計年度任用職員等1名あたり 1,500円→750円	地方公務員法に定める福利厚生事業の一部を互助会を通して実施し、職員の健康の保持、増進を図ることにより、公務能率の維持、増進が期待できる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			718

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
総務費	一般管理費	55		退職手当準備基金積立金	92,214	国/県	定年退職等による今後の退職手当の一般財源負担の平準化を図るため、基金への積立を行う。 【積算】 今後5年間で必要となる退職手当額の平均と令和7年度退職手当額との差額。	退職手当の年度間の負担を平準化することで、安定的な財政運営に寄与する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			92,214
財政課									
総務費	財産管理費	61		普通財産除却工事	3,542	国/県	小平井1971-1の敷地内にある該当建物（旧笠岡療養所）が老朽化しており、屋根や外壁等が崩落する危険があるため、解体・撤去する。 【積算】工事請負費 3,542	老朽化が進み、屋根や壁面が崩落する危険がある該当建物を解体・撤去することにより、地域住民の安全確保および生活環境の保全を行う。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			3,542
総務費	財産管理費	61		分庁舎非常用直流電源装置蓄電池取替事業	1,669	国/県	分庁舎の非常用電源を作動させるための蓄電池の老朽化が進んでいることから、取替工事を行う。 【積算】工事請負費 1,669	老朽化した蓄電池を交換することにより、停電時に適切に非常用電源を作動させることができる。	
						市債			1,200
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			469
衛生費	水道費	131		水道事業会計補助金	6,450	国/県	水道事業会計に対し、基礎年金拠出金及び企業職員に係る児童手当に要する経費を補助する。	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら、水道事業の経営の健全化を促進し、効率的かつ安定した水道経営による持続的な水道サービスを提供する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			6,450

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
衛生費	病院費	131		病院事業会計補助金	1,245,070	国/県	834,000	地方財政計画に定める建設改良，救急医療，不採算地区病院としての運営などに要する経費に対し補助する。 また，病院建設に係る国庫補助金相当額について支出する。	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら，市民病院の経営の健全化を促進し，経営基盤を強化することにより，信頼される地域医療の維持を図る。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	411,070		
土木費	下水道費	181		下水道事業会計補助金	717,370	国/県		下水道事業の地方公営企業法の適用に伴い雨水処理・汚水の高度処理等に要する経費及び企業債償還に係る経費など下水道事業の経営維持を目的として補助する。	地方公営企業法等に定める経営に関する基本原則を堅持しながら，下水道事業の経営の健全化を促進し，効率的かつ安定した下水道経営による持続的な下水道サービスを提供する。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	717,370		
税務課									
総務費	賦課徴収費	75		標準宅地等鑑定評価業務	32,627	国/県		令和9年度固定資産税評価替えに係る標準宅地鑑定評価等を実施する。（3年に1回）	令和9年度固定資産税評価替えに係る標準宅地の適正な評価を行い，公平・公正な賦課決定を行う。 【実施場所】市内全域
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	32,627		
総務費	賦課徴収費	75		航空写真撮影事業	16,050	国/県		高梁川流域自治体連携事業において，共同で地図情報システムの航空写真データを作成する。（3年に1回） ※特別交付税措置あり（連携中枢都市構想事業）	地図情報システムに使用する航空写真データを更新することにより，賦課事務に必要な確認要素の精度を向上させるとともに，業務の効率化を図る。 【実施時期】令和8年3月頃 【実施場所】市内全域
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	16,050		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
市民課									
総務費	戸籍住民基本台帳費	77	新規	戸籍法改正に伴う戸籍の振り仮名事業	18,102	国/県	18,102	戸籍法の改正に伴い、戸籍の氏名に振り仮名が追加されることから、当該業務に係る費用を計上するもの。なお、法律施行日（令和7年5月26日）以降、順次、在籍者宛に住民基本台帳に記載されている振り仮名を通知し、在籍者から届出のあった順に、戸籍に振り仮名を記載していく。 ※戸籍在籍者数：約70,028件（令和6年11月末） 【積算】 通知書作成費 4,061 通知書郵送料 4,730 労働者派遣委託料 8,952 その他事務費 359	従前、氏名の振り仮名は戸籍上公証されていなかったが、戸籍法の一部改正に伴い、戸籍の記載事項に新たに氏名の振り仮名が追加されることになる。このことにより、行政のデジタル化基盤整備の促進、本人確認情報としての利便性向上等が図られる。
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源			
民生費	社会福祉総務費	87		後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金	778,658	国/県		後期高齢者の医療に係る費用から医療機関で支払う自己負担を除いた約5割を、国4/6、県1/6、市1/6で負担する。	高齢者が安心して医療を受けられる体制を維持することを目的とする。
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	778,658		
民生費	社会福祉総務費	87		県建設国民健康保険組合笠岡支部補助金	256	国/県		岡山県建設国民健康保険組合の事務費に対して補助金を交付する。なお、補助については基準を見直して継続する。	補助金を交付することにより、当組合における事業運営を円滑に進めていくことができる。
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	256		
民生費	医療給付費	99		ひとり親家庭等医療給付事業	11,850	国/県	5,753	ひとり親家庭等に係る医療費の一部を補助する。 審査支払手数料 306 医療給付費 11,200 その他事務費等 344	ひとり親家庭等の健康管理の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	6,097		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
民生費	医療給付費	101		子ども医療給付事業	204,527	国/県	24,263	入院は高校生まで、通院は中学生までの医療費を無償化する。（うち県補助対象は入院小学生まで、通院は就学前まで） 審査支払手数料 4,233 医療給付費 200,000 その他事務費等 294	子どもの健康保持及び増進に寄与するとともに児童福祉の向上に資することを目的とする。
						市債			
						基金	40,000		
						その他 特定財源			
						一般財源	140,264		
民生費	医療給付費	101	新規	子ども医療給付事業 (対象年齢拡大)	4,713	国/県		通院の無償化を高校生まで拡大するためのシステム改修を行う。（拡大制度開始は令和8年4月を予定） 電算改修委託料 3,835 その他事務費等 878	医療費無償化の対象者を拡大することによって、更なる児童福祉の向上に資することを目的とする。
						市債			
						基金	4,000		
						その他 特定財源			
						一般財源	713		
民生費	医療給付費	101		障害者医療給付事業	44,040	国/県	21,435	障がい者に係る医療費の一部を補助する。 令和5年度から精神障がい者について単市で拡充していたが、令和7年度から県補助で新たに精神障がい者が対象となることに伴い、県補助に対象を合わせて実施する。 審査支払手数料等 752 医療給付費 42,122 医療給付費(単市) 30 その他事務費等 1,136	障がい者の健康管理の向上に寄与し、福祉の増進を図る。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	22,605		
民生費	年金費	103		国民年金窓口事務	26,220	国/県	11,260	第1号被保険者に係る資格異動・裁定請求等の受付事務や福祉年金に関する事務等の法定受託事務及び年金相談等の協力・連携を行う。 職員給与等 19,810 事務費等 6,410	住民の利便性の確保等、サービスの向上を目的とする。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	14,960		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	児童措置費	113		児童手当給付事業	797,400	国/県	719,638	高校生年代（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までの児童を養育している者に、次の月額を支給する。 ○0～3歳未満 ・第1子、第2子 15,000円 ・第3子以降 30,000円 ○3歳～高校生年代 ・第1子、第2子 10,000円 ・第3子以降 30,000円 （所得制限なし）	子育て家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	120		
						一般財源	77,642		
人権推進課									
民生費	社会福祉費	95		人権啓発推進事業	450	国/県	200	すてき・さんかく塾、平和祭、人権週間のつどい等を統合し、男女共同参画、非核平和を含む様々な人権課題の解決に向け、市民の理解を深め人権意識の高揚を図るセミナーや講演会を開催する。 【積算】委託料 450	市民の人権意識が高まることで、お互いを認め合い、誰もが住みやすい共生社会の実現に資する。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	250		
環境課									
衛生費	環境衛生費	129		西部衛生施設組合負担金（斎場分）	23,409	国/県		組合構成市町と共同で火葬場の管理・運営を行うための負担金を支出する。	火葬場を管理・運営し、市民の生活環境と公衆衛生の向上を図る。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	23,409		
衛生費	環境衛生費	129		スマートエネルギー導入補助事業	3,600	国/県	1,200	エネルギー利用の最適化・効率化（スマートエネルギー化）に資する機器（定置用リチウムイオン蓄電池）を導入する個人に対して、導入費に10分の1を乗じた額を補助する。 （上限12万円） 特定財源：環境基金繰入金	スマートエネルギー化を推進することで、地球温暖化防止に直結する温室効果ガスの排出量を削減するとともに、環境保全に対する意識の高揚を図る。
						市債			
						基金	2,400		
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
衛生費	環境衛生費	129	新規	省エネ家電等買替促進補助金 (物価高騰対策)	20,890	国/県	20,890	<p>自ら居住する市内にある住宅の既存の家電等（エアコン・テレビ・冷蔵庫・冷凍庫・LED照明・電気便座・エコキュート・石油温水機器・ガス温水機器・ガスコンロ・ガスオーブンの11品目）を省エネ家電等へ買い替えた市民に対して、1世帯につき最大5万円を助成する（補助率：対象経費の1/3）。</p> <p>【重点支援地方交付金】</p>	<p>電気料金や物価の高騰により影響を受けている生活者の経済的負担を軽減するとともに、省エネ家電等へ買い替えることで二酸化炭素排出削減を進め、脱炭素社会の実現に寄与する。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
衛生費	環境衛生費	129	新規	相生墓園擁壁変状調査	2,450	国/県		<p>相生墓園壁面にひび割れがあり、令和2年度に測量調査設計業務を行った結果、現在改修を行うにあたり、一般財源で1億円以上の工事費が必要になることから、未だ着手できていない。</p> <p>この度、雨季のデータを追加で観測・調査することで、全面的な大規模改修ではなく、安全性を確保する最低限の修繕工事内容へと見直しを行う一助とする。</p> <p>【積算】委託料 2,450</p>	<p>壁面の崩落の未然防止を図ることで、住民及び利用者の安全を確保する。</p> <p>雨季の当該斜面における斜面内の地下水位動向（斜面对策上の重要事項となる最高水位）や変動状況、変動範囲を正確に把握することで、修繕工事の最適化に係る工事内容の見直しを行う。</p> <p>【実施時期】令和7年4月～令和8年3月</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	2,450		
						一般財源			
衛生費	清掃総務費	133		分別収集委託事業	40,398	国/県		<p>陸地部（一部）の資源化物の収集を業者に委託する。</p> <p>【契約】 （株）ティー・エイ・エコ・システム （有）おがわ商店 契約期間 令和3年4月～令和8年3月</p>	<p>資源の有効活用を行い、ごみの減量化を図る。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	8,184		
						一般財源	32,214		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
衛生費	清掃 総務費	133		西部衛生施設組合負担金（斎場分を除く）	2,768,512	国/県	組合構成市町と共同でし尿・不燃ごみの中間処理、ごみの最終処分等を行うための負担金を支出する。焼却場施設建設にあたっては市債を充当する。 （）は令和6年度予算 【し尿処理費】 100,181 (112,358) 【粗大ごみ処理費】 71,737 (68,505) 【廃棄物処理費】 17,173 (13,442) 【ふれあい広場管理費】 6,507 (10,781) 【リサイクルプラザ費】 4,230 (3,257) 【焼却場建設費】 2,404,412 (917,680) ※市債（一般廃棄物処理事業債）を充当 【熱利用施設建設費】 7,624 (36,156) 【処分場管理費】 156,648 (79,858)	し尿・不燃ごみの処理を行い、生活環境の改善を図る。	
						市債			2,028,900
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			739,612
衛生費	清掃 総務費	133		西部環境整備施設組合負担金	210,007	国/県	組合構成市町と共同で可燃ごみの中間処理を行うための負担金を支出する。 （令和6年度予算：275,557）	可燃ごみの処理を行い、生活環境の改善を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			210,007
衛生費	塵芥 処理費	135		資源回収補助事業	2,900	国/県	資源回収を行う町内会や子ども会等の団体に報奨金を支給する。 特定財源：資源化物販売代金	資源物の回収により、ごみの収集量の減少、ごみの減量化を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			2,900
						一般財源			
衛生費	塵芥 処理費	135		指定ごみ袋配布事業	22,340	国/県	指定ごみ袋を作成し、資源ごみを分別すれば1年間購入することなく過ごせると見込まれる枚数を各家庭の世帯人数に応じて無料配付する。 【積算】消耗品費 16,284 あて名作成委託料 43 指定袋配送委託料 6,013 （ごみ袋の容量・配布方法等については検討中）	一定量の指定ごみ袋を無料で配布することで、市民の負担を軽減し、超過分の負担をしてもらうことでごみの減量化を意識づけ、排出抑制を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			55
						一般財源			22,285

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
衛生費	塵芥処理費	135		廃棄物収集委託事業	69,954	国/県	陸地部(一部)の可燃物・不燃物の収集を業者に委託する。	廃棄物を収集処理することで、住み良い快適な生活環境を確保する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			17,668
						一般財源			52,286
衛生費	塵芥処理費	135	拡充	ごみ収集施設設置事業補助金	2,280	国/県	地区のごみ収集施設設置等に対し費用を補助する。 上限が低い場合、多くの戸数で利用する場合は不利になる等の現状を鑑み、制度見直しを行い、小さな集落から大きな集落まで柔軟に対応できるように見直した。 補助率：4/5 上限20～40万円（戸数による） ※現行制度：補助10/10、上限15万円	地区のごみ収集施設の整備を促進し、環境美化や収集業務の効率化を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			2,280
衛生費	し尿処理費	135		し尿収集委託料	60,454	国/県	市内の家庭や事業所から出るし尿の収集を業者に委託する。	し尿を収集処理することで、住み良い快適な生活環境を確保する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			60,454
						一般財源			
子育て支援課									
民生費	児童福祉総務費	105		子育て支援サービス利用者支援事業（子育て支援コンシェルジュ事業）	7,606	国/県	育児・保育の知識・経験を有する職員（子育て支援コンシェルジュ）が、子育て支援課窓口や健診会場等において、子育て支援サービスの情報提供及び相談・助言等の必要な支援を行う。 【積算】 報酬 4,145 職員手当等 1,590 共済費 908 需用費 758 役務費 136 委託料 69 【対象】 子ども及びその保護者等、又は妊娠している方 【重層的支援体制整備事業】	多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるように情報提供等必要な支援を行うことで、保護者の育児ストレス等の負担軽減や子ども達の心豊かな成長・発達を図る一助とすることができる。 【実施場所】 子育て支援課窓口ほか	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			1,269

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	児童福祉総務費	105		地域子育て支援センター事業	44,299	国/県	29,532	<p>家庭で子育てをしている親子への支援として、市内4か所の私立認定こども園に、地域での子育てを支援する拠点として、地域子育て支援センターの運営を委託する。</p> <p>【積算】委託料 44,299</p> <p>【対象】笠岡中央子育て支援センター (和光みらい園内) わかたけ地域子育て支援センター (若竹こども園内) まや子育てサポートセンター (まやこども園内) 子育て支援センターまんまる (つばくろ認定こども園内)</p> <p>【重層的支援体制整備事業】</p>	<p>子育て中の親子の交流や育児相談, 子育て支援情報の発信の通して, 仲間づくりや育児不安解消につなげることができる。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	14,767		
民生費	児童福祉総務費	105	新規	笠岡市こども計画策定事業	4,648	国/県	1,500	<p>こども基本法第10条において、「市町村はこども大綱・都道府県こども計画を勘案して市町村こども計画を作成することに努める」ことが規定されている。岡山県においては、令和6年度中に本計画を策定予定のため、本市においても計画を策定する。</p> <p>【積算】 消耗品費 20 通信運搬費 270 委託料 4,358</p>	<p>計画を策定することにより, 全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現に向けた指針となり, こどもの健やかな成長に寄与することができる。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	3,148		
民生費	児童福祉総務費	105		子育て・子育てセーフティネット事業補助金	2,103	国/県	1,576	<p>子育てに関する問題の解決に向けて, 市と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し, 必要なサービスを提供する活動を支援するため, 運営団体に補助金を交付する。</p> <p>【積算】負担金補助及び交付金 2,103</p> <p>【対象】認定NPO法人ハーモニーネット未来</p> <p>【重層的支援体制整備事業】</p>	<p>市と地域にあるさまざまな子育て支援関係団体がネットワークを構築し, 必要なサービスを提供する活動を支援することで, 保護者の育児ストレス等の負担軽減を図るとともに, 子ども達の心豊かな成長・発達に寄与することができる。</p> <p>【実施場所】認定NPO法人ハーモニーネット未来</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	527		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	児童福祉総務費	105		離島地域協働型保育 支援事業補助金	6,430	国/県	4,822	<p>離島に在住する子育て世帯の負担軽減を図るために実施する託児所的施設について、利用する未就学児が安心安全に過ごせるよう、運営団体に補助金を交付する。</p> <p>【積算】負担金補助及び交付金 6,430 【対象】白石・島づくり委員会 【利用児童】2名見込み</p> <p>【重層的支援体制整備事業】</p>	<p>子どもの安全安心を第一に考え、船を使用することなく通園できる島内で、利用する未就学児の健やかな育ちに資する、また、島内で就労・子育てする保護者が安心して就労できる環境を整備し、仕事と子育ての両立を図ることにより、島内に在住する子育て世帯の負担軽減を図り、就労を支援し、もって、定住促進、島の活性化の一助とすることができる。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,608		
民生費	児童福祉総務費	105		つどいの広場事業	10,790	国/県	7,190	<p>子育て家庭の親子が気軽につどい、相互交流を図る常設の広場を設け、子育て支援に関する情報提供や相談業務等を行う。</p> <p>また、移動広場や一時預かりも実施する。</p> <p>【積算】委託料 10,790 【対象】認定NPO法人ハーモニーネット未来</p> <p>【重層的支援体制整備事業】</p>	<p>子育て家庭同士の交流・仲間づくりや専任保育士による育児相談により、子育て家庭の育児不安解消につなげることができる。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	3,600		
民生費	児童福祉総務費	105		ファミリーサポート センター事業	5,076	国/県	3,296	<p>育児をして欲しい人（依頼会員）と支援したい人（提供会員）を結びつけることにより、地域の中で育児の相互援助を行う。なお、事業見直しにより、郵送回数の減と携帯電話の廃止により、事業費を削減して実施することとしている。</p> <p>【積算】報酬 2,727 職員手当等 1,046 共済費 644 報償費 75 旅費 69 需用費 121 役務費 355 委託料 39</p>	<p>既存の保育施設では応じきれない保育ニーズに応え、仕事と育児を両立しやすい環境作りの一助とすることができる。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,780		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	児童福祉総務費	105		ファミリーサポートセンター利用料補助事業	54	国/県	36	児童扶養手当受給者等に対し、ファミリーサポートセンター利用料の50%を補助する。 【積算】負担金補助及び交付金 54 【対象】児童扶養手当の支給を受けている人 市民税非課税世帯 生活保護受給者 ダブルケア世帯	経済的負担を軽減し、安心してファミリーサポートセンターを利用できるようにすることで、ひとり親家庭等の保護者が安心して就労でき、その生活を安定させる一助とすることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	18		
民生費	児童福祉総務費	105		児童扶養手当給付事業	161,000	国/県	53,666	ひとり親家庭等の児童の心身の健やかな成長に寄与することを目的に児童扶養手当を支給する。 【積算】扶助費 161,000 【支給対象者】305人（令和6年12月末現在） 内訳：母 283人 父 18人 養育者 4人	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図ることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	107,334		
民生費	児童福祉総務費	107		病児・病後児保育事業	10,020	国/県	6,630	病気の治療中又は回復期にあり、集団保育が困難な児童について、感染防止や安静の確保に配慮した施設において保育を実施する。 【積算】委託料 9,946 負担金補助及び交付金 74 【実施施設】笠岡第一病院	病気が完治していない児童を預けることができる施設があることにより、保護者が安心して仕事に従事できる環境作りにつなげることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	1,040		
						一般財源	2,350		
民生費	児童福祉総務費	107		放課後児童クラブ作業療法士訪問コンサル事業	184	国/県	92	放課後児童クラブに、年2回程度、作業療法士を派遣し、発達障害等、問題を抱える子どもへの理解について専門的な見地から助言いただく。なお、事業見直しにより、実施回数を減らし、委託料の削減をすることとしている。 実施回数 令和7年度：1クラブ2回 (令和6年度：1クラブ4回) 【積算】委託料 184 【対象】岡山県作業療法士会	放課後児童クラブの環境や子どもの特性について正しい理解を深めることにより、児童がより過ごしやすく、保護者が安心して預けることができる環境を整えとともに、クラブ運営の質を向上させることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	92		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	児童福祉総務費	107		放課後児童クラブ運営事業	170,000	国/県	113,333	市内11小学校区にある15の放課後児童クラブの運営委員会等に放課後児童クラブの運営を委託し、事業を実施する。 【積算】委託料 170,000 【対象】運営委員会 10団体（10クラブ、14教室） 法人 3法人（5クラブ、5教室）	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びや生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図るの一助とすることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	56,667		
民生費	児童福祉総務費	107		放課後児童クラブ利用者負担金補助金	1,550	国/県	1,033	放課後児童クラブ利用に伴う負担金について、上限額を定めて補助する。 【積算】負担金補助及び交付金 1,550 【対象】放課後児童クラブを利用する市民税非課税世帯	経済的負担を軽減し、安心して放課後児童クラブを利用できるようにすることで、低所得世帯の保護者が安心して就労でき、その生活を安定させる一助とすることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	517		
民生費	児童福祉総務費	107		こどもルールブック配布事業	393	国/県		未就学児（年少児等）を対象に、家庭や就学前教育・保育施設等で、年齢に応じた社会のルールを身につけることを目的とし、こどもルールブック（絵本）を配布する。 【積算】需用費 393 【対象】未就学児（年少児及び年中・年長の転入児）	未就学児を対象に、こどもルールブックを配布し、それを活用して年齢に応じた社会のルールを身につけることにより、子どもが健やかに成長し、小学校に入学後、スムーズに学校生活を送るための一助とすることができる。
						市債			
						基金	393		
						その他 特定財源			
						一般財源			
民生費	児童福祉総務費	107		妊産婦医療費助成事業	240	国/県		妊娠期及び出産に起因する治療（妊娠貧血、切迫早産等）を受けた場合に、医療保険を除いた自己負担部分について、補助金を交付する。なお、事業見直しにより、上限額を見直し、助成額を減額することとしている。 上限額：3万円（R6：8万円） 【対象】妊産婦	経済的負担を軽減して早期に適正な治療を受ける一助とすることで重症化を防ぎ、安心して出産を迎えることができる。また、子どもを産み育てる環境づくりの一助とすることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	240		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	児童福祉総務費	107		小学校制服購入補助金	5,372	国/県	<p>小学校への就学を迎える年長児の保護者を対象に、就学への祝いと就学準備の支援のため、制服等を購入する際に使用できるクーポン券（2万円分）を配布する。</p> <p>【積算】 需用費 143 役務費 29 負担金補助及び交付金 5,200</p> <p>【対象】 小学校就学を迎える子ども</p>	<p>小学校進学という節目を迎える子どもに対し、制服購入費の一部を補助することにより、お祝いの気持ちを表すとともに、就学準備で負担が大きくなっている保護者の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長の一助とすることができる。</p>	
						市債			
						基金			5,200
						その他 特定財源			
						一般財源			172
民生費	児童福祉総務費	107		出産子育て応援事業	500	国/県	<p>妊娠期及び出産後にかかる経済的負担を軽減するため、妊婦及び子どもの養育者に給付金を交付する。</p> <p>国の制度変更に伴う経過措置として、妊婦支援給付金の対象とならない令和7年3月31日以前に妊娠届を提出、または出産し、かつ令和6年度中に応援給付金を受給していない方に対し、妊婦または子ども1人あたり5万円を給付する。</p> <p>【積算】 妊婦または子どもの保護者 10人</p>	<p>経済的負担を軽減することで、安心して出産・子育てができる環境づくりの一助となる。</p> <p>国の制度変更に伴い、令和6年度（出産・子育て応援給付金）の対象者が令和7年度以降に申請したとしても、妊娠期から育児期にかけて伴走型支援と経済的支援を一体的に受けることができる。</p>	
						市債			375
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			125
民生費	児童福祉総務費	107		妊産婦外出支援事業	4,800	国/県	<p>ガソリン代等交通費の増加や、物価高騰による様々な出産・育児関係費用の増加により、妊産婦を取り巻く環境がさらに厳しくなることが予測される。</p> <p>こうしたことから、妊産婦の経済的負担を軽減するため、応援給付金を給付する。</p> <p>【補助基準】 妊産婦1人あたり 3万円</p>	<p>経済的負担を軽減することで、安心して出産・子育てができる環境づくりの一助となる。</p>	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			4,800
民生費	児童福祉総務費	107		妊婦支援給付金	18,000	国/県	<p>国の制度変更により、『出産・子育て応援給付金』に代わり創設された制度で、妊娠時妊婦1人あたり5万円、妊娠している胎児（流産・死産等含む）1人あたり5万円の『妊婦支援給付金』を給付する。</p> <p>【積算】 妊婦175人 胎児185人</p>	<p>妊娠期から育児期にかけて切れ目のない支援を行う観点から、児童福祉法の妊婦等包括相談支援事業等の支援と妊婦支援給付金を効果的に組み合わせて実施することにより、妊婦等の身体的・精神的ケア及び経済的支援を一体的に行うことが可能となり、安心して出産・子育てができる環境整備の一助とすることができる。</p>	
						市債			18,000
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
民生費	児童福祉総務費	109	新規	こども家庭センター 事業	17,747	国/県	12,663	<p>児童福祉法等の一部改正により、こども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターを一体化したこども家庭センターを設置し、支援を要する子どもや妊産婦等へのサポートプランの作成や支援体制の充実・強化を図るための地域資源の開拓、各種事業を実施する。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭相談室事業 ・産後ケア事業（別途項目記載あり） ・子ども見守り宅食等支援事業（別途項目記載あり） ・フリースペース運営事業補助金（別途項目記載あり） ・子どもの食と居場所づくり事業補助金（別途項目記載あり） 等 <p>【重層的支援体制整備事業】</p>	<p>こども家庭センターを設置することにより、これまで子ども家庭総合支援拠点と子育て世代包括支援センターがそれぞれ実施してきた業務を一体的に実施することにより、支援を要する子どもや妊産婦等への更なる支援の充実・強化につながり、安心して子育てを行うことができる環境整備の一助とすることができる。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	5,084		
民生費	児童福祉総務費	109		産後ケア事業	600	国/県	400	<p>出産後12か月以内の母子で、育児支援が必要な方に対して、産後ケア（退院直後の母子に対して助産院等で心身のケアや育児のサポート等を行う事業）にかかる費用の一部を助成する。</p> <p>【補助基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・宿泊型 1泊あたり上限 15,000円 ・デイサービス型 1回あたり上限 9,000円 ・母乳相談 初回 3,000円 2回目以降 2,000円 <p>※対象者は宿泊型、デイサービス型、母乳相談を併用して7回まで利用することができる。 ※双胎児、品胎児を出産した場合は補助・回数の上乗せあり。 ※生活保護世帯、非課税世帯には補助の上乗せあり。 ※事業見直しとして、実施回数の減・利用上限額の見直しにより委託料を削減することとしている。</p>	<p>産後ケアにかかる経済的負担を軽減することで、産後も安心して子育てができる体制づくりの一助とすることができる。</p> <p>【実施場所】 委託助産所等</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	200		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
民生費	児童福祉総務費	109		子ども見守り宅食等 支援事業	2,153	国/県	1,435	ひとり親家庭等を対象に、居宅訪問等による安全確認、生活状況の把握、食事（食品）・日用品等の提供を通じた見守り支援を実施する。 【積算】委託料 2,153	経済的な理由などで、特に支援が必要と思われる家庭に対して定期的な家庭訪問による安全確認、生活状況の把握、食事（食品）・日用品等の提供を通じた見守り支援を行うことで、養育及び生活の変化を早期に把握し、必要な支援につなぐことができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	718		
民生費	児童福祉総務費	109		フリースペース運営 事業補助金	5,300	国/県	3,975	家庭に引きこもっている児童・生徒等に対し社会的な居場所を提供する活動を支援するため、運営団体に補助金を交付する。 【積算】負担金補助及び交付金 5,300 【対象】NPO法人エブリイハート 【重層的支援体制整備事業】	不登校や引きこもりにより、社会生活を円滑に営む上で困難を抱える児童・生徒等が自宅以外に気軽に集い相談できる常設の居場所を提供する活動を支援することで、学校等社会参加を促す一助とすることができる。 【実施場所】NPO法人エブリイハート
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,325		
民生費	児童福祉総務費	109		子どもの食と居場所 づくり支援事業	120	国/県	80	子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを目的とした食事提供を行う活動を支援するため、運営団体に補助金を交付する。 【補助基準】 1人300円（上限） （上限9,000円/回 上限36,000円/月）	子どもたちが安心して過ごすことのできる居場所づくりを目的とした食事提供を行う団体の運営を支えることで、人とのふれあいをとおして子どもの健やかな成長を支えることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	40		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
民生費	母子福祉費	111		ひとり親家庭自立支援事業	2,548	国/県	195	<p>・離婚前相談 市民課へ離婚届を提出する際に、諸手続等を案内するチラシを配布するとともに、母子父子自立支援員による離婚前相談を実施する。</p> <p>・母子・父子自立支援プログラム策定事業 ひとり親家庭の自立を促進するため、母子・父子自立支援プログラム策定員を配置し、プログラムの策定を通して、きめ細やかで継続的な自立・就業支援を実施する。</p> <p>【積算】報酬 1,431 職員手当等 550 共済費 317</p> <p>【対象】ひとり親家庭の親</p> <p>・養育費に関する公正証書等作成促進補助金 養育費の取り決めにかかる公正証書等作成費用について、上限額を定めて補助する。</p> <p>【積算】負担金補助及び交付金 200 【対象】ひとり親家庭の親</p> <p>・養育費の補償促進補助金 養育費の未払いが発生した場合に、立替、督促を行う保障会社と契約した際の契約保証料について、上限額を定めて補助する。</p> <p>【積算】負担金補助及び交付金 50 【対象】ひとり親家庭の親</p>	離婚前相談により離婚に際して十分な準備を行うとともに、きめ細やかな自立支援計画を策定し、安定した生活設計の一助とすることができる。 また、子どもの権利である養育費を受け取るために、必要な手続きや契約に係る費用を負担することで、養育費とその履行確保を支援することができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	2,353		
民生費	母子福祉費	111		高等職業訓練促進給付金	846	国/県	634	<p>ひとり親家庭の親が、対象資格取得のため、養成機関に通う期間中（上限4年）、市民税非課税世帯には月額10万円、課税世帯には月額7万5千円の給付金を支給する。（修学最終年度は月4万円加算）</p> <p>【積算】負担金補助及び交付金 846 【対象】ひとり親家庭の親</p>	ひとり親家庭の親が希望する資格の取得を実現できるように、資格取得期間中の経済的な不安を軽減することで、安定した就業へつなげ、自立の促進を図ることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	212		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
民生費	児童館費	113		大井児童館運営事業	11,265	国/県	2,434	大井児童館の管理・運営を指定管理者に委託する。 【積算】委託料 11,265 【指定管理者】認定NPO法人ハーモニーネット未来	多様な講座等を積極的に開催し児童に遊びを提供することにより、体力・持久力・想像力・社会性を高め、情操を豊かにし、生きる力を育む一助とすることができる。 また、地域子育て支援拠点として子育て中の親子の交流や育児相談、子育て支援情報の発信を通して、仲間づくりや育児不安解消につなげることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	8,831		
衛生費	保健衛生総務費	123		島しょ部妊産婦等定期旅客船交通費助成事業	53	国/県		島しょ部に在住する妊産婦及び乳児の保護者に対し、健康診査や予防接種を行った際に、定期旅客船の往復運賃を助成する。 ・一対象者24回まで	経済的負担を軽減することで、島しょ部においても、安心して子どもを産み育てられる環境づくりの一助とすることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	53		
衛生費	保健衛生総務費	123		未熟児養育医療費	999	国/県	747	身体の発育が未熟なままで生まれ、入院を必要とする乳児に対して、治療に必要な医療費を負担することにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。 【積算】報償費 3 扶助費 996	未熟なまま生まれた子が適切な医療を受けるために必要な費用について負担することで、安心して産み育てる環境づくりの一助とすることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	252		
衛生費	保健衛生総務費	123		はぐくみ笠岡事業	3,985	国/県	1,426	初妊産婦・新生児を中心に家庭訪問や教室の開催をとおして、発達・栄養・生活環境・疾病予防等の出産や育児に関しての支援を行う。 【積算】報酬 1,109 職員手当等 1,050 共済費 360 報償費 435 旅費 74 需用費 457 役務費 60 委託料 440	出産・育児の不安軽減に向けた母親への適切な支援の実施や子ども一人ひとりの成長・発達に合わせた子育て支援に取り組むことで、母子の健康維持・増進に資することができる。 【実施場所】笠岡市保健センター 各家庭
						市債			
						基金	308		
						その他 特定財源			
						一般財源	2,251		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
衛生費	保健衛生 総務費	123		発達支援・養育支援 事業	5,065	国/県	2,500	<p>発達障がい児の支援体制として、発達支援コーディネーターを配置し、保健・福祉・教育・医療の連携により、早期発見と支援に努める。また、発達支援コーディネーターが健診、個別相談、巡回相談等において、関係機関と連携しながら発達相談（発達検査含む）を行い、子どもの育ちを支援する。</p> <p>【積算】報酬 2,862 職員手当等 1,098 共済費 685 報償費 87 旅費 73 需用費 52 委託料 50 備品購入費 158</p>	<p>こどもに発達課題があると、集団生活や家庭においてさまざまな困り感を抱えながら過ごすことが多い。所属機関や療育機関、子育て支援課が連携をしながら、その子にあった必要な手立てを共に考え、実践することで、安定した集団生活につなげ、不登校やひきこもり等を防ぎ、将来、自立した社会生活が送れることを目指す。</p> <p>【実施場所】市内保育所・認定こども園・幼稚園・小学校</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	2,565		
衛生費	保健衛生 総務費	123		母子健診事業	19,650	国/県	130	<p>妊婦健診、妊婦歯科健診、乳児健診にかかる費用の一部を助成する。加えて、低所得の世帯等に属する女性について、初回の産科受診の費用を助成する。</p> <p>また、3～4か月、9～10か月、1歳6か月、3歳児健康診査を実施する。</p> <p>【積算】報償費 943 需用費 293 役務費 92 委託料 17,470 負担金補助及び交付金 852</p>	<p>妊婦及び乳幼児の各種健康診査を実施し、母体の健康及び赤ちゃんの成長を把握することで、安全な妊娠や出産につなげるとともに、乳幼児の健康の保持・増進に資することができる。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	19,520		
衛生費	保健衛生 総務費	123		産婦健診事業	960	国/県	480	<p>産婦健診にかかる費用の一部を助成する。</p> <p>【積算】委託料 960</p>	<p>出産後間もない時期の産婦に対する健康診査を公費負担することにより、支援の必要な状況を把握することができ、産後うつ予防や新生児への虐待防止につなげることができる。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	480		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等
					事業費	財源		
衛生費	予防費	129		子ども予防接種事業	64,544	国/県	笠岡医師会等へ委託し、乳幼児等を対象に各種予防接種を行う。 また、子宮頸がん予防ワクチンについては、平成25年6月から積極的な接種勧奨の差し控えが行われたことにより、令和4年度から令和6年度までキャッチアップ接種が行われていたが、ワクチンの不足等の理由により1年間期間が延長されたことにより、引き続き対応を行う。 【積算】 委託料 64,200 負担金及び交付金 344	子どもの感染症を予防することで蔓延防止を図り、公衆衛生の向上及び健康増進に寄与することができる。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		
衛生費	予防費	129		おたふくかぜ予防接種事業	340	国/県	1歳から6歳に達する日以後最初の3月31日までの間にある者（年長児）を対象に、おたふくかぜ予防接種にかかる費用の一部を助成する。 なお、事業見直しにより、上限額を見直し、助成額を減額することとしている。 上限額：2,000円（R6：3,000円）	おたふくかぜへの罹患を予防することで蔓延防止を図り、子どもの健やかな育ちに寄与することができる。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		
こども育成課								
民生費	児童福祉総務費	107		副食材料費支援補助金 (物価高騰対策)	5,840	国/県	物価高騰対策として、副食材料費の物価上昇相当分を対象施設に補助する。 【対象】 私立保育所、私立認定こども園、事業所内保育所 【重点支援地方交付金】	副食材料費の物価上昇相当分の補助を実施することで、物価高騰による影響を抑え、引き続き栄養バランスの取れた献立の提供を行い、子どもたちの心身の健康の保持・増進を図る。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	児童福祉総務費	107		私立保育所運営費補助金	11,825	国/県	市内私立保育所・認定こども園に対して運営費補助を行う。 【積算】 補助単価 0,1歳児 1,700円/月 2歳児 1,400円/月 3歳児 1,100円/月 【対象】私立保育所, 私立認定こども園	私立認可保育所等の運営事業に係る経費の一部に補助金を交付することで、職員の処遇改善、施設の運営改善及び保育内容の充実を図ることができる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			1,608
						一般財源			10,217
民生費	児童福祉総務費	107		障害児保育事業補助金	9,072	国/県	障害児の保育所等における受入れを促進し、当該障害児の処遇の向上を図るため、私立保育所等に対し補助金を交付する。 【積算】 ・子ども一人当たり 84,000円/月 ・子ども一人当たり 42,000円/月 ※適用される補助単価は、障害の程度による 【対象】私立保育所, 私立認定こども園	障害児保育のために必要な経費を一部補助することで、障害児の保育所における受入れ体制を整備し、障害児に対する安定した保育が実施できる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			9,072
民生費	児童福祉総務費	107		延長保育事業補助金	14,680	国/県	保護者の保育ニーズに応え、延長保育を実施する保育所、認定こども園に対し、当該事業に要する経費について補助金を交付する。 【対象】私立保育所, 私立認定こども園	保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等に柔軟に合わせ、保育時間を延長して子どもを保育する体制を整備することで、保護者への就労支援と子どもの福祉増進を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			4,894

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	児童福祉総務費	107		乳児保育促進事業補助金	1,050	国/県	<p>公的補助の対象とならない保育士を年度当初から配置し、積極的に乳児保育に取り組む私立保育施設を支援するため、保育士の賃金に要する経費について補助金を交付する。</p> <p>【積算】 入所児童数の前年度との変動幅に応じて1園あたり 3人以上5人以下の変動幅 年額150,000円 6人以上8人以下の変動幅 年額300,000円 9人以上の変動幅 年額450,000円 【対象】私立保育所、私立認定こども園</p>	乳児保育の受け入れ体制確保を支援することで、産後の保護者が希望するタイミングでの職場復帰を叶えることができる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			1,050
民生費	児童福祉総務費	107		一時預かり事業補助金	3,321	国/県	<p>一時預かり（一般型）事業を実施する事業者に対して、当該事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>【対象】私立認定こども園</p>	保育所等を利用していない家庭において保護者の事情により、一時的に家庭での保育が困難となる場合や育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため保育施設において児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。	
						市債			2,214
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			1,107
民生費	児童福祉総務費	107	新規	一時預かり事業同時 利用料助成事業	140	国/県	<p>一時預かり（一般型）事業において、利用日に兄弟姉妹が二人以上同時に利用した場合、2人目以降の利用料金に対する助成金を交付する。</p> <p>【対象】保護者</p>	二人目以降の利用料金に対する助成金を交付することで、保護者の経済的支援を行うとともに、利用しやすさの向上を図る。特に保護者のリフレッシュ目的での利用を促進し、不安感を抱えながら子育てを行っている保護者の負担感の軽減を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			140

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	児童福祉 総務費	107	新規	乳児等通園支援事業 同時利用料助成事業	288	国/県	乳児等通園支援事業において、利用日に兄弟姉妹が2人以上同時に利用した場合、2人目以降の利用料金に対する助成金を交付する。 【対象】保護者	二人目以降の利用料金に対する助成金を交付することで、保護者の経済的支援を行うとともに、利用しやすさの向上を図る。特に保護者のリフレッシュ目的での利用を促進し、不安感を抱えながら子育てを行っている保護者の負担感の軽減を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			288
民生費	児童福祉 総務費	107	新規	延長保育事業同時利 用料助成事業	330	国/県	延長保育事業において、利用日に兄弟姉妹が2人以上同時に利用した場合、2人目以降の利用料金に対する助成金を交付する。 【対象】保護者	二人目以降の利用料金に対する助成金を交付することで、保護者の経済的支援を行うとともに、利用しやすさの向上を図り、保護者が安心して子育てができる環境を充実させる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			330
民生費	児童委 託費	111		私立保育所保育実施 委託料	59,024	国/県	私立保育所を運営する事業者に対する財政支援として国の公定価格に基づいた給付を行う。 【対象】私立保育所	適正な給付を行うことで、安定した施設運営に寄与するとともに、充実した保育サービスの提供が可能となり、児童の健全育成を支援する体制の確保につながる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			602
						一般財源			15,410
民生費	認定こ ども園費	113		副食材料費 (物価高騰対策)	2,134	国/県	物価高騰対策として、副食材料費の物価上昇相当分を公立認定こども園の予算に追加で配当する。 【重点支援地方交付金】	副食材料費の物価上昇相当分の予算を確保することで、物価高騰による影響を抑え、引き続き栄養バランスの取れた献立の提供を行い、子どもたちの心身の健康の保持・増進を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	児童措置費	113		地域型保育事業	39,276	国/県	30,751	地域型保育事業を運営する事業者に対する財政支援として国の公定価格に基づいた給付を行う。 【対象】事業所内保育所	適正な給付を行うことで、安定した施設運営に寄与するとともに、充実した保育サービスの提供が可能となり、児童の健全育成を支援する体制の確保につながる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	8,525		
民生費	児童措置費	113		認定こども園等施設型給付事業	719,148	国/県	552,674	私立認定こども園を運営する事業者に対する財政支援として国の公定価格（2号・3号部分）に基づいた給付を行う。 【対象】私立認定こども園	適正な給付を行うことで、安定した施設運営に寄与するとともに、充実した保育サービスの提供が可能となり、児童の健全育成を支援する体制の確保につながる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	166,474		
民生費	児童措置費	113		保育料第2子以降減免事業（従来分）	33,832	国/県		第2子以降の保育料について、国の減免制度を市独自で拡充する。 ・低所得世帯の保育料を減額（市独自で25%上乘せ） ・低所得世帯でない同時入所（市独自で25%上乘せ） ・低所得世帯でなく、同時入所以外の第2子以降 【積算】 地域型保育事業 679 施設型保育事業 25,257 公立認定こども園 △6,029 ※歳入の減 私立保育所 △1,867 ※歳入の減	国の保育料減免制度に上乘せして減免することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る事ができ、定住促進に加えて、希望する子どもの数が持てる環境の整備が期待できる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	33,832		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
民生費	児童措置費	113	新規	保育料第2子以降無償化事業（拡充分）	14,871	国/県	従来からの減免事業では全額免除とならない保育料を無償化する。 【積算】 地域型保育事業 345 施設型保育事業 10,795 公立認定こども園 △2,790 ※歳入の減 私立保育所 △ 941 ※歳入の減	国の保育料減免制度に上乗せして減免することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ることができ、定住促進に加えて、希望する子どもの数が持てる環境の整備が期待できる。	
						市債			
						基金			5,150
						その他 特定財源			
						一般財源			9,721
教育費	幼稚園費	203		一時預かり事業補助金	7,810	国/県	一時預かり（幼稚園型）事業を実施する事業者に対して、当該事業に要する経費の一部に対して、補助金を交付する。 【対象】私立認定こども園	保護者の事情により家庭内での保育が一時的に困難となった幼児について、教育時間の前後、又は長期休業日等において、認定こども園で一時的に預かり、必要な保護を行うことで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。	
						市債			5,206
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			2,604
教育費	幼稚園費	203	新規	一時預かり事業同時利用料助成事業	66	国/県	一時預かり（幼稚園型）事業において、利用日に兄弟姉妹が2人以上同時に利用した場合、2人目以降の利用料金に対する助成金を交付する。 【対象】保護者	二人目以降の利用料金に対する助成金を交付することで、保護者の経済的支援を行うとともに、利用しやすさの向上を図る。特に保護者のリフレッシュ目的での利用を促進し、不安感を抱えながら子育てを行っている保護者の負担感の軽減を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			66
教育費	幼稚園費	203		認定こども園等施設型給付事業	164,413	国/県	私立認定こども園を運営する事業者に対する財政支援として国の公定価格（1号部分）に基づいた給付を行う。 【対象】私立認定こども園	適正な給付を行うことで、安定した施設運営に寄与するとともに、充実した保育サービスの提供が可能となり、児童の健全育成を支援する体制の確保につながる。	
						市債			112,991
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			51,422

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
まるごと支援推進課									
民生費	社会福祉費	89		重層的支援体制整備事業	108,300	国/県	62,565	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため, ①属性を問わない相談支援, ②参加支援, ③地域づくりに向けた支援を柱として, これら3つの支援を一層効果的・円滑に実施するために, ④多機関協働による支援, ⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を新たな機能として強化し, ①から⑤までの事業を一体的に実施する。	相談者の世代や属性に関わらず, 地域住民からの相談を幅広く受け止めることが可能となるとともに, 分野横断的に包括的な支援体制を整備することができる。 また, 世代や属性に関わらず, 地域住民を広く対象としつつ, 多様な地域活動が生まれやすい環境整備を行うことができる。
						市債		○包括的支援事業 92,106 地域包括支援センターを設置し, 高齢者の総合相談支援を通じ, 虚弱高齢者を早期発見し介護予防に取り組む。併せて, 属性や世代, 相談内容に関わらず, 相談を受け止め, 多機関と連携を図りながら対応する。 ※R6年度まで介護保険事業特別会計で執行 ・包括的支援事業委託料 89,022	
						基金		【契約】(福) 笠岡市社会福祉協議会 ・システム改修委託料 1,886 ・その他事務的経費等 1,198	
						その他 特定財源	24,884	○生活支援体制整備事業 16,058 1層コーディネーター(笠岡市全体)と, 2層コーディネーター(市内20地域)を配置し, 地域づくり事業を一体的に行うことで, 住民参加による支え合いの仕組みづくりなど, 互助を基本とした生活支援・介護予防サービスを創出する。 ※R6年度まで介護保険事業特別会計で執行。 ・生活支援体制整備事業委託料 14,912 【契約】(福) 笠岡市社会福祉協議会 ・運転適性検査講習委託料 832 ・その他事務的経費等 314	
						一般財源	20,851	○多機関協働事業等 136 複雑化・複合化した事例に対応する支援関係機関の抱える課題の把握や, 各支援関係機関の役割分担, 支援の方向性の整理など事例全体の調整を行い, 主に支援者を支援する役割を担う。 ・研修会開催費用 82 ・その他事務的経費等 54 【重層的支援体制整備事業】	

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
みんな就労支援センター									
民生費	社会福祉費	89		生活困窮者自立支援事業	936	国/県	655	生活に困窮している市民に対して、第2のセーフティネットとして、生活保護に至る前段階での自立支援を行う。 「生活困窮者自立支援法」に基づく事業（住居確保給付金、就労準備支援事業、居住支援事業（シェルター事業）など） なお、令和7年度から就労準備支援事業は、岡山県被保護者等就労準備支援事業実施要綱に基づき岡山県が実施主体として委託契約をした事業所が事業を実施する。 【積算】居住支援事業（シェルター事業） 60 就労準備支援事業 504 住居確保給付金 372	安定した雇用の減少や所得の低下、その他複合的な課題等により、生活困窮に陥ったり、陥る恐れのある市民に対して、早期に生活安定に向けた相談支援体制を整える。そして、住宅費（転居費用を含む）の支援、就労支援、家計改善支援、就労準備支援や居住支援などを行うことにより、生活保護に至る前に自立支援を行うことができる。 【実施場所】市社会福祉事務所
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	281		
民生費	障害福祉費	95		障がい者就労支援事業	4,550	国/県	3,409	障がい者就労支援員を1名配置し、倉敷障がい者就業・生活支援センターやハローワーク笠岡と連携し、障がい者の就労相談、ハローワークへの同行、事業所への見学、面接同行などを就職支援を行う。また、事業所を訪問し、障がい者の求人開拓や障がい者が働きやすい環境づくりのための支援を行う。	障がい者の希望と能力に応じ、多様な働く場に参加し、自立した生活を送ることができる環境整備を進めることができる。そして、障害の有無に関わらずお互いに尊重し、すべての人が持っている力を発揮できる共生社会の実現を図る。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,141		
地域福祉課									
民生費	社会福祉費	87		戦没者追悼式事業	1,060	国/県		過去の戦争において、尊い犠牲となられた戦没者に追悼の誠を捧げるため戦没者追悼式を挙げる。 戦後80年の節目を迎え、戦争の悲惨さと平和の尊さを次世代に伝えるため、原爆死没者鎮魂式と合同で実施する。追悼の意と平和への想いを合わせた碑にするため、追悼の碑をあらためる。	戦没者の冥福を祈り戦没者遺族の悲しみを慎むとともに、戦争の記憶を風化させず、戦争を知らない世代に伝承し平和な社会を築く。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,060		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等
					事業費	財源		
民生費	社会福祉費	89		福祉諸団体活動補助金	410	国/県	社会的使命を果たすための活動に取り組む福祉諸団体を支援するための補助を行う。 事業見直しにより、補助額を1/2としている。 ・笠岡市遺族連合会 258 ・笠岡地区保護司会 85 ・笠岡地区更生保護女性会 35 ・笠岡拓友会 17 ・備南聴覚障がい者協会 15	各団体の強みを活かした活動が継続できるよう支援を行うことで、福祉の増進を図る。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		
民生費	障害福祉費	91		笠岡市障がい福祉計画（第8期）・笠岡市障がい児福祉計画（第4期）策定業務	3,850	国/県	障害者総合支援法第88条、児童福祉法第33条の20第1項に基づき策定する計画の更新。笠岡市の障がい者施策に関する市民への意識調査と障がい者・児（児の場合は保護者を対象とする。）に関する現状認識と課題抽出調査を実施する。 【契約】プロポーザルにより選定予定 【債務負担行為】令和8年度 3,025	障がい者及び障がい児が住み慣れた地域で自分らしく暮らせる福祉のまちづくりを推進するため、実施する調査結果等を基に笠岡市の障がい者施策や障がい福祉サービス等に関し目標値を定めた計画を更新する。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		
民生費	障害福祉費	91		障害者等就労奨励補助金	4,630	国/県	市内在住者で非雇用型の就労継続支援の事業を行う事業所又は地域活動支援センター事業を行う事業所において生産活動を行った者に対して1日あたり100円の就労奨励補助金を交付する。 事業の見直しにより単価を200円から100円に減額している。	就労奨励補助金を交付することにより、労働の継続と労働意欲を高めることができる。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		
民生費	障害福祉費	91		島しょ部障害福祉サービス事業等補助金	32	国/県	島しょ部で障がい福祉サービス提供を行う事業者に、事業費の一部を補助する。 【対象】かさおか社協ヘルパーステーション 利用人数：実人数2名（R6見込） ※社会福祉協議会事業所運営については社会福祉協議会と協議を行い、適切な赤字補填を行うことで継続する。	島しょ部で障がい福祉サービスを行う事業者を支援することにより、島しょ部の障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
民生費	障害福祉費	91		喀痰吸引等研修支援 事業補助金	20	国/県	喀痰吸引などの作業が必要な障がい者及び障がい児を対象とする事業所の負担軽減、支援体制の確保を目的に研修経費を補助する。	障がい児及び経管栄養を必要とする障がい者及び障がい児の支援体制の確保を図るため、職員に喀痰吸引等研修を受講させる事業者に対し、予算の範囲内において助成金を交付することにより、事業継続支援を行う。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			20
民生費	障害福祉費	91		自立支援協議会負担 金	59	国/県	地域における障がい者等への支援体制に関する課題抽出や体制整備の協議を行う自立支援協議会の活動事業費を負担する。 事業の見直しにより事業費を1/2に削減して実施 【対象】 笠岡市・里庄町自立支援協議会	地域における障がい者等への支援体制に関する協議等を行う協議会の活動費を負担することにより、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			59
民生費	障害福祉費	91		障害福祉サービス事 業	1,306,700	国/県	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による障がい福祉サービス等の給付を行う。 (介護給付事業) 居宅介護 56,000 重度訪問介護 36,000 行動援護 640 同行援護 2,560 短期入所 6,320 療養介護 51,800 生活介護 365,000 施設入所者支援 141,500 (訓練等給付事業) 就労移行支援 24,000 就労継続支援 438,600 就労定着支援 1,920 自立訓練 5,800 共同生活援助 152,640 ・障害サービス利用計画相談支援事業 15,600 ・身体障害者・児補装具費給付事業 6,800 ・高額障害福祉サービス等給付事業 20 ・審査支払手数料 1,500	障がい福祉サービスに係る給付を行い、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			327,800

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	障害福祉費	93		障害者自立支援医療 給付事業	51,880	国/県	38,775	障がい者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援医療費等の給付を行う。 ・自立支援医療費の支給 人工透析、心臓移植手術等の旧更生対象者	自立支援医療費の支給を行い、障がい者及び障がい児の福祉の増進を図る。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	13,105		
民生費	障害福祉費	93		ピアサロン運営事業	1,643	国/県	639	同じ悩みを持つ精神障がい者やその家族同士が集まり、地域の中で安心してすごせる居場所を提供する。 事業見直しにより開設日数を見直し、事業費を削減して実施する。 【対象】NPO法人チームクローバー	地域で生活している精神障害者やその家族等に対し、日中の居場所として、自由に過ごすことができる空間を提供し、精神障害者やその家族同士の交流や情報交換を行うことで、精神障害者等が地域で安心して生活できる環境を整える。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,004		
民生費	障害福祉費	93		意思疎通支援事業	5,224	国/県	2,037	意思疎通を図ることに支障がある聴覚障害者等に対し、専任の通訳者を設置し、手話通訳の支援を行う。 また、手話通訳者及び要約筆記者等の派遣業務の委託を行う。 【対象】笠岡手話サークル、笠岡要約筆記サークル	手話通訳者及び要約筆記者等の派遣を行い、日常生活における意思疎通を円滑に行うことで、福祉の増進を図る。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	3,187		
民生費	障害福祉費	93		手話奉仕員養成研修 事業	353	国/県	137	手話奉仕員養成講座の実施により相手の簡単な手話が理解でき、手話で挨拶、日常会話が可能レベルの奉仕員を養成する。 【委託契約】笠岡手話サークル 【委託内容】講師謝礼 昼の部）@5×1人×20回＝100 夜の部）@5×2.5人×20回＝250 役務費（通信運搬費）＝3	聴覚障がい、聴覚障がい者の生活及び関連する福祉制度等についての理解と認識を深めるとともに、手話で日常会話を行うに必要な手話語彙及び手話表現技術の習得を図ることで、手話通訳者の高齢化による人員不足の解消や、聴覚障がい者の生活情報保障のため手話ができる人材の育成を図る。 【実施時期】 基礎編と入門編を隔年で実施し、それぞれ2部（昼・夜）構成。令和7年度年度は基礎編を実施 【場所】 サンライフ笠岡及びボランティアハウス
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	216		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	障害福祉費	93		相談支援事業	10,127	国/県	障がい者の様々な相談に応じる相談支援業務を委託して実施する。 【対象】（福）笠岡市社会福祉事業会 NPO法人すみれ会	障がい者の様々な相談に応じることで障がい者等が地域で安心して生活できる環境を整える。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			10,127
民生費	障害福祉費	93		移動支援事業	1,573	国/県	屋外での移動が困難な障がい者及び障がい児の社会生活上必要不可欠な外出等の移動の支援を行う事業を委託する。	買物等の外出のための支援を行うことにより、地域での自立生活及び社会参加を図る。	
						市債			629
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			944
民生費	障害福祉費	93		日中一時支援事業	22,750	国/県	障がい者及び障がい児を預かり、見守り、社会に適應する簡易な訓練を行う日中一時支援事業を委託する。	障がい者及び障がい児の日中における活動の場を確保し、障がい者及び障がい児の家族の就労支援及び障がい者等を日常的に介護している家族の一時的な休息時間の確保を図る。	
						市債			8,880
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			13,870
民生費	障害福祉費	95		成年後見制度利用支援事業	1,296	国/県	判断能力が十分でなく、収入の少ない障がい者に対し、財産管理などの成年後見に係る費用を助成する。	障がい者の成年後見制度の利用に係る費用を助成することにより、権利擁護及び法的地位の安定を図る。	
						市債			505
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			791
民生費	障害福祉費	95		日常生活用具給付等事業	16,700	国/県	在宅の障がい者等に対し、日常生活に必要な用具を支給する。	障がい者等に用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進に資する。	
						市債			6,513
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			10,187

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	障害福祉費	95		地域活動支援センター事業	10,140	国/県	2,400	障がい者等の地域生活支援を促進するため、創作的活動や社会との交流の促進等を供与する地域活動支援センター事業を委託して実施する。 【対象】NPO法人すみれ会 (福)天神会 NPO法人ほがらか西市	地域の実情に応じた、創作的活動や社会との交流の促進等を行うことで通所する障がい者等の地域移行や地域定着支援を図る。
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	7,740		
民生費	福祉基金助成事業費	101		心身障害者バス交通費助成事業	3,800	国/県		市内に住所を有する心身障がい児（者）が市内の路線バスを利用する際、その運賃を無料とする。	障がい者及び障がい児が、通勤・通学など社会参加をしやすくするよう、無料バス券を交付し、日常生活の支援につなげる。
						市債			
						基金	1,267		
						その他特定財源			
						一般財源	2,533		
民生費	福祉基金助成事業費	101		ボランティアグループ育成活動費助成事業補助金	270	国/県		障がい者、障がい児及び高齢者の自立と社会参加を促進するボランティアグループ団体に対してボランティア保険加入料と活動費の一部を補助する。 事業見直しにより、補助金額を減額している。	ボランティアグループ団体に補助をすることで、活動を支援する。
						市債			
						基金	90		
						その他特定財源			
						一般財源	180		
民生費	福祉基金助成事業費	101		身体障害者知的障害者交通費助成費	4,650	国/県		障害者手帳を所持している方がタクシー・船を利用する場合に、利用券を交付して料金の一部を助成する。 事業見直しにより、タクシーの利用については住民税非課税世帯のみを対象とすることとしている。	交通費の助成を行うことで、障がい者及び障がい児の社会参加を促進する。
						市債			
						基金	1,550		
						その他特定財源			
						一般財源	3,100		
民生費	福祉基金助成事業費	101		聴覚障害者用ミニファックス維持給付費	230	国/県		聴覚、音声又は言語機能障害3級以上の者であって、コミュニケーション、緊急連絡等の手段として通信用ファックスを設置している者に対して、その料金を助成する。 事業見直しにより、住民税非課税世帯のみを対象とすることとしている。	聴覚障がいの方の通信手段であるFAXの通信費を助成することで、聴覚障がい者の負担を軽減し福祉の増進を図る。
						市債			
						基金	77		
						その他特定財源			
						一般財源	153		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	福祉基金助成事業費	101		透析患者交通費助成費	3,240	国/県	市内に住所を有する者で障がい者手帳を所持し、透析のため通院している者に対して、交通費を助成する。 事業見直しにより、住民税非課税世帯のみを対象とすることとしている。	透析患者の通院の負担を軽減することで、福祉の増進を図る。	
						市債			
						基金			1,080
						その他 特定財源			
						一般財源			2,160
民生費	児童措置費	115		障害児通所給付事業	301,000	国/県	障がい児に対し、児童福祉法による支援とサービスを提供する。 適正な支給を図るため、令和7年度中に通所の支給決定日数に関する要件を見直す。 ・高額障害児通所給付費 20 ・児童発達支援 105,400 ・保育所等訪問支援 480 ・放課後等デイサービス 182,700 ・障害児相談支援 11,400 ・審査支払手数料 1,000	障がい児が特性に応じたサービスを受けることで、子どもの発達や自立を支援する。	
						市債			225,000
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			76,000
生活福祉課									
民生費	扶助費	117		生活保護事業	598,500	国/県	資産や能力等をすべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行う。	被保護者に対し健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、社会的、経済的に自立した生活を送れるよう支援する。	
						市債			453,815
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			144,685
長寿支援課									
民生費	社会福祉費	89		社会福祉協議会補助金	3,500	国/県	地域福祉活動の推進のため補助を行う。なお、事業見直しにより、当面補助金額は令和6年度事業費の1/2とするが、社会福祉協議会と協議を行い、令和7年度中に適切な補助額を算定することとしている。 【対象】（福）笠岡市社会福祉協議会	（福）笠岡市社会福祉協議会へ補助金を交付することにより、地域福祉活動の推進を図ることができる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			3,500

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
民生費	老人福祉費	99		中核機関運営事業	6,756	国/県	2,136	<p>成年後見制度を推進するため、権利擁護に関する相談対応や啓発活動を行う。また、事案の検討や後見人の受任調整を行うため、法律・福祉の専門家による専門的助言を確保し、適切な支援を行う。</p> <p>【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会</p> <p>【積算】 委託料 6,756</p>	<p>認知症や障がいがあっても自分らしく安心して暮らすことができるよう、成年後見制度等に関する相談支援を行うことで、権利擁護の推進を図る。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	4,620		
民生費	老人福祉費	99		高齢者等住宅改造助成事業	3,223	国/県	1,611	<p>身体機能が衰えた高齢者が、居住に適した住宅に改造する場合の費用の一部を助成し、高齢者の自立を支援するとともに、介護者負担の軽減を図る。</p>	<p>高齢者の在宅生活の安全性が確保され、介護者の負担軽減につながる。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,612		
民生費	老人福祉費	99		島しょ部介護サービス事業補助金	7,164	国/県		<p>・島しょ部訪問介護事業等事業費補助金 ケアマネジャー、ホームヘルパー、看護、リハビリテーションの訪問サービスに対して事業費の一部を補助する。</p> <p>・島しょ部介護サービス事業補助金 島しょ部にある通所介護事業所を対象として、事業所の新設及び改修費用や家賃について一部を補助する。</p> <p>※社会福祉協議会事業所運営については社会福祉協議会と協議を行い、適切な赤字補填を行うことで継続する。</p> <p>訪問介護利用人数：実人数36名（R6見込） 居宅介護利用人数：実人数68名（R6見込）</p>	<p>島しょ部への参入事業所を支援することで、介護サービスの提供を維持することができ、島で暮らす高齢者が住み慣れた地域で継続して生活することができる。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	7,164		
民生費	老人福祉費	99		高齢者の積極的な社会参加事業 (シルバー人材センター)	13,810	国/県		<p>シルバー人材センターの活動に対し助成を行う。</p> <p>【対象】笠岡市シルバー人材センター</p>	<p>健康で働く意欲のある高齢者に対して、地域社会と連携して知識・経験・技能を活かした「働く場」を提供することにより、活力ある地域社会づくりの推進が図られる。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	13,810		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等
					事業費	財源		
民生費	老人福祉費	99		敬老祝賀事業	1,040	国/県	敬老の日・満百歳の方のお誕生日を中心に敬老祝賀事業として、80歳、88歳、90歳、99歳の方に市からお祝いのメッセージカードを送付するとともに、満百歳の方に対し、記念品を贈呈する。なお、次のとおり事業見直しを行っている。 【積算】 記念品料 580 旅費 36 消耗品費 68 通信運搬費 130 名簿作成委託料 73 メッセージカード作成委託料 153 【事業見直し内容】 ・地区への委託料の廃止 ・記念品の見直し ・満百歳お祝い訪問の記念品単価の見直し (3万円→1万円)	長年にわたり地域社会の発展のためにご尽力いただいた高齢者を敬愛し、長寿を祝うことで、高齢者福祉の向上が図られる。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		
民生費	老人福祉費	99		認知症介護研修センター事業	1,545	国/県	地域密着型事業所職員や一般市民向けに認知症介護に関する技術や知識を普及啓発する。なお、事業見直しにより、事業費を令和6年度の1/2としている。 【契約】 （福）新生寿会（きのこ老人保健施設） （公社）認知症の人と家族の会岡山県支部	認知症に対する正しい理解に基づく介護技術の習得や、認知症に対する地域における正しい知識と理解の輪を広げることができる。また、相談業務により、認知症当事者および家族の不安の軽減や社会参加の支援が図られる。 【研修業務実施場所】 笠岡市認知症介護研修センター、笠岡市保健センターほか 【相談業務実施場所】 きのこハウス（委託先所有施設）
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		
民生費	老人福祉費	99		高齢者の積極的な社会参加事業（老人クラブ）	4,528	国/県	笠岡市老人クラブ連合会及び各地区老人クラブの活動に対し助成する。 【対象】 笠岡市老人クラブ連合会 【積算】 単位クラブ助成 67クラブ 2,847 老人クラブ連合会助成 483 健康づくり事業(6事業) 1,198 (内訳) ・グランドゴルフ大会事業 72 ・すこやか栄養料理教室事業 239 ・笠岡市老連講座事業 104 ・シャフルボード交流会事業 33 ・川柳コンクール事業 60 ・介護予防100歳体操推進事業 690	高齢者の長年培った人生経験などを生かした積極的な社会参加を通じて、地域の活性化が図られる。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
民生費	老人福祉費	99		緊急通報装置設置事業	984	国/県	<p>独居高齢者等を対象に緊急通報装置を設置し、緊急時、容易に消防署へ連絡できる体制を整備する。 【実施形態】申請に基づき装置を貸与又は給付する。 【契約】NTT西日本 【対象】市内のおおむね65歳以上の独居高齢者及び高齢者世帯など</p>	緊急時の環境整備を支援することで、高齢者が長年生活してきた地域で安心して暮らし続けることができる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			984
民生費	老人福祉費	99		高齢者共同生活住居 管理委託料	3,548	国/県	<p>日々の暮らしが不安な高齢者が、安全かつ安心して生活できる北木島の高齢者共同生活住居の管理を委託する。 【契約】NPO法人かさおか島づくり海社 (R7. 4. 1～R8. 3. 31)</p>	日々の暮らしが不安な高齢者が住み替えて、共同で暮らすことにより互いに加齢により、孤立感を防ぐとともに社会との関わりを持ち続け、家庭的な雰囲気による日常生活を送ることができ、生活の質の向上が図られる。 【実施場所】北木島町（旧北木小学校跡地）	
						市債			
						基金			3,548
						その他 特定財源			
						一般財源			
民生費	老人福祉費	99		地域介護予防活動支援事業	9,961	国/県	<p>地域における住民主体の介護予防活動として、いきいき百歳体操の活動を育成・支援する。 ※令和6年度まで介護保険事業特別会計で実施 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会 【積算】 消耗品費 13 委託料 9,948 【重層的支援体制整備事業】</p>	高齢者が地域で住民運営の通いの場に参加し、定期的に介護予防に努めることで、健康寿命の延伸だけでなく、人と人とのつながりを通じて、支えあいのある地域づくりが推進される。 【実施場所】公民館等の既存施設	
						市債			3,735
						基金			
						その他 特定財源			4,981
						一般財源			1,245

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
民生費	老人福祉費	99		ささえあい活動助成事業	4,249	国/県	3,186	<p>地域住民等が主体的に行うささえあい活動に対し補助金を交付する。なお、事業見直しにより、当面補助金額は令和6年度事業費の1/2とするが、対象事業者と協議を行い、令和7年度中に適切な補助額を算定することとしている。</p> <p>【対象】 (福) 笠岡市社会福祉協議会 ・ささえあい活動（サロン活動等） ・交流活動（愛らんど事業） 認定NPO法人ハーモニーネット未来 ・家事支援、同行支援等</p> <p>【重層的支援体制整備事業】</p>	<p>・ささえあい活動（サロン活動等） 高齢者が長年培った人生経験などを活かした積極的な社会参加を通じて、地域の活性化が図られる。 【実施場所】各社協支部</p> <p>・交流活動（愛らんど事業） 島しょ部における貴重な高齢者の通いの場として、閉じこもりの防止と参加者の交流の機会へとつながる。 【実施場所】島しょ部の公民館等の既存施設</p> <p>・家事支援・同行支援等 住民やボランティアなどによる地域の福祉推進活動及び地域の福祉ネットワークづくり活動など、地域独自の援助活動に対して助成を行うことにより、みんなで支える福祉のまちづくりを実現する。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,063		
民生費	老人保護措置費	101		老人ホーム入所者委託費	88,491	国/県		<p>経済上及び環境上の理由により在宅での生活が困難な高齢者に対して、老人ホームへの入所措置を行う。</p> <p>【対象】養護老人ホームもしくは特別養護老人ホーム</p>	<p>高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講ずることにより、高齢者の福祉の向上を図ることができる。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	12,736		
						一般財源	75,755		
民生費	福祉基金助成事業費	101		島しょ部高齢者通院交通費助成事業	1,020	国/県		<p>医療機関が限られる島しょ部高齢者の通院を支援するため、旅客船の復路運賃を助成する。なお、事業見直しにより配布する船券の枚数を24枚から12枚としている。</p>	<p>島しょ部に住む70歳以上（所得税非課税世帯）の高齢者が、通院する際の船賃（復路のみ）を補助することで、継続しての通院がしやすくなり高齢者の福祉の増進を図ることができる。</p>
						市債			
						基金	340		
						その他 特定財源			
						一般財源	680		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
健康推進課									
衛生費	保健衛生総務費	125		在宅当番医制事業	2,652	国/県	日曜・祝祭日・年末年始に1医療機関を休日当番医として指定し、午前9時から午後5時までの間診療を行う。歯科は年末年始に実施する。 【相手先】 笠岡医師会 笠岡・小田歯科医師会	休日の救急患者に対応する医療機関を確保することにより、住民が安心して暮らせる環境を整備する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			2,652
衛生費	保健衛生総務費	125		井笠圏域二次救急医療体制整備事業	1,050	国/県	入院などを必要とする重症救急患者に井笠圏域で輪番制により対応する。 【相手先】 井原市, 浅口市, 矢掛町, 里庄町	休日に在宅当番医制では対応できない重症救急患者に対応する医療機関を確保することにより、住民が安心して暮らせる環境を整備する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			753
						一般財源			297
衛生費	保健衛生総務費	125		医療用ウィッグ等購入費助成金	600	国/県	がん治療に伴う外見の変化によって悩みを抱えるがん患者に対し、医療用ウィッグや乳房補整具の購入にかかる費用の一部を助成を行う。 ・助成対象経費の2分の1に相当する額 上限3万円	がん患者の心理的及び経済的負担を軽減するとともに、社会参加の促進及び生活の質の向上につながる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			300
衛生費	保健衛生総務費	125		救急安心センター事業（#7119）	1,200	国/県	住民が、けがや体調不良で救急車を呼ぶべきか迷った際に電話で相談でき、相談を受けた医師・看護師・相談員が、緊急性、応急手当の助言、医療機関の案内といったアドバイスや119番への転送等の対応を行う事業に取り組む。	救急車の適正利用につながり、より重篤なケースにより迅速に対応可能となる。 また、市民が救急車を呼ぶべきかどうか迷った際に、適正な医療につなげることで、救える命をより確実に救えることにもつながる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			1,200

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
衛生費	保健衛生総務費	125		検診事業	58,040	国/県	1,992	<p>がん等の各種検診を集団及び個別検診で実施する。乳がん、子宮頸部がん検診、肝炎については、節目年齢の方に無料クーポンや健康手帳を配付する。</p> <p>【検診項目及び対象】</p> <p>子宮頸部がん : 20歳以上 乳がん（超音波） : 30～39歳 乳がん（乳房X線） : 40歳以上 胃がん、大腸がん、肺がん : 40歳以上 前立腺がん : 50歳以上 肝炎 : 40歳以上 成人歯科 : 20歳、30歳 40～70歳</p>	<p>がん等の検診を実施することにより、疾病の早期発見、早期治療につなげ、健康増進・医療費抑制を目指す。</p> <p>引き続き受診しやすい環境づくりに努めて、受診率の向上を図る。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	2,260		
						一般財源	53,788		
衛生費	保健衛生総務費	127		後期高齢者健診事業	24,410	国/県	4,697	<p>75歳以上の後期高齢者を対象とした健康診査を実施する。</p> <p>【積算】 報償費 456 需用費 122 役務費 572 委託料 22,683 使用料及び賃借料 530 負担金補助及び交付金 47</p>	<p>後期高齢者の健康診査を実施することにより生活習慣病やフレイルの早期発見・予防に努める。</p> <p>引き続き受診しやすい環境づくりに努めて、受診率の向上を図り、医療費の抑制につなげる。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	12,750		
						一般財源	6,963		
衛生費	保健衛生総務費	127		自殺対策事業	740	国/県	381	<p>愛育委員や関心のある市民を対象に、自殺予防に対する知識や支援方法について研修会を実施する。また、様々な機会に自殺予防の啓発を行う。</p> <p>【積算】 報償費 524 旅費 4 需用費 204 役務費 8</p>	<p>自殺の現状や対策、様々な心の病気への理解を含め、地域での見守りや声かけを進め、心の健康づくりへの意識を高める。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	359		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
衛生費	保健衛生 総務費	127		地域介護予防活動支 援事業	2,870	国/県	1,075	転倒骨折予防、介護予防、栄養教室、男性料理教室等を地 域団体と開催し、市民の健康維持を支援するとともに、地域 で自主的に行う介護予防に資する活動を育成する。 【積算】 報償費 1,488 旅費 30 需用費 300 役務費 312 使用料及び賃借料 740 【重層的支援体制整備事業】	市民の主体的な健康づくりを促すとともに、地域 で自分たちの健康を守る機運を醸成する。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	1,435		
						一般財源	360		
衛生費	予防費	129	拡充	成人予防接種事業	110,160	国/県	2,041	高齢者等を対象とした予防接種事業を実施する。なお、自 己負担額を見直し、実施することとしている。 【予防接種の種類及び対象】 ○インフルエンザ（定期） 65歳以上の者 ○新型コロナウイルス（定期） 65歳以上の者 ○肺炎球菌ワクチン（定期） 65歳の者 ○肺炎球菌ワクチン（任意） 75歳以上の者 ○带状疱疹ワクチン（定期） 65歳の者、 5年間の経過措置として、65歳を超える方については 5歳年齢ごと（70, 75, 80, 85, 90, 95, 100歳以上）	予防接種を行うことで、高齢者の感染症予防や感 染した場合の重症化を予防し、健康の維持を図る。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	35,441		
						一般財源	72,678		
衛生費	保健セ ンター 費	131		保健センター運営事 業	19,580	国/県		指定管理者制度を導入し、保健センターの管理運営を委託 する。 【契約】 （福）笠岡市社会福祉協議会 指定管理期間 令和4年4月～令和8年3月（4年間）	施設の実態に即した適切で効果的な管理運営を行 うことで健康づくりの拠点としての機能を果たす。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	19,580		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
恵風荘									
民生費	生活保護施設費	119		生活保護施設運営事業	148,600	国/県	29,785	生活保護法に基づき、身体上又は精神上の障がいがあるために日常生活を営むことが困難な要保護者に生活の場を提供して、社会の一員として主体的に自己実現を図れるよう支援する。	多様な障がいや課題のある入所者一人ひとりの生活の困難さに対応したサービスを提供する。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	57,541		
						一般財源	61,274		
建設管理課・建設事業課									
総務費	交通安全対策費	67		交通安全施設整備事業	54,400	国/県	23,100	カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設を整備する。 【積算】 工事請負費 50,000 補償費 2,000 原材料費 300 事務費 2,100	交通安全施設を整備し、市民生活の安全性の向上を図る。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月
						市債	18,900		
						基金			
						その他 特定財源	1,300		
						一般財源	11,100		
農林水産業費	農業用施設維持費	147		農業用施設維持修繕事業	18,250	国/県		農業用排水路、ため池、農道等の施設の維持修繕を行う。 【積算】 用途地域 工事請負費 100 用途地域外 農業用施設維持工事費 16,300 原材料費 1,400 ため池等安全施設設置工事 450	農業用施設の維持修繕を行うことで、農業施設利用者の安全性を確保し、農業生産性の維持を図る。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	6,226		
						一般財源	12,024		
農林水産業費	農業用施設改良費	149		単市土地改良事業	8,730	国/県		防災重点ため池の堤体改修（1か所）を行う。	ため池の改修により、営農労力を節減し、農業生産性の向上を図る。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】 東大戸（蔵庭池）
						市債	8,600		
						基金			
						その他 特定財源	130		
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
農林水産業費	農業用施設改良費	149		非補助かんがい排水事業	4,000	国/県	水路改修（1か所）を行う。	水路の改修により，農業用水の確保に係る営農労力を節減し，農業生産性の向上を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】山口（山ノ鼻水路）	
						市債			3,400
						基金			
						その他特定財源			200
						一般財源			400
農林水産業費	農業用施設改良費	149		非補助農道改良事業	7,190	国/県	農道改修（1か所）を行う。	農道の改修により，資材や農作物の運搬に係る営農労力を節減し，農業生産性の向上を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】吉浜	
						市債			6,200
						基金			
						その他特定財源			215
						一般財源			775
農林水産業費	農業用施設改良費	149		ため池防災環境整備事業	37,130	国/県	防災重点ため池の廃止工事（1か所），廃止に向けた用地測量（1か所）を行う。	利用されていない防災重点ため池を廃止することにより，大雨や地震等の災害時における下流域の危険防止を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】藤曲池，次郎兵衛谷池	
						市債			36,800
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源			330
農林水産業費	林業振興費	151		林道維持補修事業	1,300	国/県	林道の施設維持修繕を行う。	道路の維持管理を実施し，通行の安全を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月	
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源			1,300
農林水産業費	漁港管理費	153		漁港管理事業	4,400	国/県	漁港施設の修繕を行う。 【積算】工事請負費 4,400	漁港施設の適正な維持管理及び機能的な係留場所の確保を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月	
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源			4,400

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
農林水産業費	漁港管理費	153		水産基盤ストックマネジメント事業	33,420	国/県	17,800	横江漁港の物揚場，高島漁港の防波堤，真鍋島漁港の浮桟橋の機能保全工事を行う。	漁港施設の長寿命化を図り，将来の改良・更新コストの縮減，平準化による的確な維持管理を行う。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】入江，高島，真鍋島
						市債	13,900		
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	1,720		
農林水産業費	漁港建設費	153		県営事業負担金	8,920	国/県		漁港漁場整備 白石島漁港	県営事業費の一部を市が負担することにより，事業の推進を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】白石島
						市債	8,900		
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	20		
農林水産業費	漁港建設費	155		金風呂漁港高潮対策事業	80,100	国/県		高潮時の海水の越波を防止する防波堤を設置する。	台風や異常高潮時の浸水被害の防止及び防災対策時の労力の軽減を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】北木島
						市債	80,100		
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源			
土木費	土木総務費	163		道路アダプト事業	3,600	国/県		道路清掃作業を行うアダプト活動団体に必要な物品を配布し活動を支援する。 【積算】需用費 3,600	市民や企業等が，地域の共有財産である市道の清掃美化のボランティア活動を通じて，市と協働による美しいまちづくりを推進する。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月
						市債			
						基金	1,979		
						その他特定財源			
						一般財源	1,621		
土木費	道路橋梁総務費	165		道路台帳補正業務委託	10,500	国/県		道路法第28条の規定により，道路管理者が調製・保管しなければならない道路台帳について，所管するシステムに市道・橋梁等の現況を反映させる業務を保守業務者に委託する。 【積算】委託料 10,500	道路台帳システムの利用者の利便性の向上を図り，台帳管理の効率化を行う。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	10,500		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
土木費	道路橋梁総務費	165		外灯設置事業補助金 (物価高騰対策)	6,500	国/県	5,000	<p>市民が夜間安全に道を歩けるよう、防犯灯などの道路照明の整備を推進する。</p> <p>事業見直しにより事業費を1/2としているが、令和7年度については、電気代高騰の状況を踏まえ、国の交付金を活用して事業費を増額し、LED化を重点的に推進する。</p> <p>【積算】負担金補助及び交付金 6,500</p> <p>【重点支援地方交付金】</p>	<p>夜間の良好な視環境を確保することにより、犯罪の抑止効果が期待できる。あわせて、通勤・通学時の安全性が向上し、快適な住環境が構築される。</p> <p>また、道路照明等のLED化を推進することで、高騰する電気代の負担軽減を図る。</p> <p>【実施時期】令和7年4月～令和8年3月</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,500		
土木費	道路橋梁総務費	165		道路維持事業	148,400	国/県		<p>市内全域の市道維持修繕工事等300か所程度</p> <p>【積算】工事請負費 107,000 委託料 23,900 原材料費 17,500</p>	<p>道路の維持管理を実施し、通行の安全を図る。</p> <p>【実施時期】令和7年4月～令和8年3月</p> <p>【実施場所】市内全域</p>
						市債	6,400		
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	142,000		
土木費	道路新設改良費	167		県営事業負担金	12,750	国/県		<p>道路改良 4路線</p> <p>【積算】負担金及び補助 12,750</p>	<p>県営事業費の一部を市が負担することにより、事業の推進を図る。</p> <p>【実施時期】令和7年4月～令和8年3月</p> <p>【実施場所】用之江、園井、今立、大島中、西大島</p>
						市債	11,400		
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,350		
土木費	道路新設改良費	167		地方道路整備事業	43,770	国/県		<p>道路改良のために必要な測量、設計、補償、舗装等を行う。</p> <p>道路改良 4路線</p> <p>【積算】工事請負費 35,600 補償費 7,000 事務費 1,170</p> <p>【債務負担行為設定】 1路線 令和8年度 10,600</p>	<p>計画的に道路改良を行うことにより、生活基盤が強化され、生活の利便性、交通の安全性が向上する。</p> <p>【実施時期】令和7年4月～令和8年3月</p> <p>【実施場所】笠岡、大河、東大戸、山口</p>
						市債	39,300		
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	4,470		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
土木費	道路新設改良費	167		狭あい道路整備等促進事業	137,340	国/県	65,400	道路改良のために必要な測量、設計、補償、舗装等を行う。 道路改良 10路線 【積算】工事請負費 86,500 公有財産購入費 1,000 補償費 17,500 委託料 25,800 事務費 6,540	狭あいな道路の拡幅整備により、生活の利便性、交通の安全性が向上する。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】吉浜、小平井、東大戸、山口、走出、大島中、生江浜、西大島
						市債	64,700		
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	7,240		
土木費	道路新設改良費	167		国道2号バイパス関連道路整備事業	108,100	国/県	56,100	国道2号バイパスのインターチェンジに接続する市道の改良・拡幅のための関連工事等を行う。 道路改良 1路線 【積算】工事請負費 101,000 補償費 2,000 事務費 5,100	国道2号バイパスのインターチェンジに接続する市道の改良・拡幅を行うことにより、円滑な交通を確保するとともに、物流・観光の活性化につながる。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】茂平
						市債	45,900		
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	6,100		
土木費	道路新設改良費	169		無電柱化推進事業	32,060	国/県	16,500	無電柱化のため、電線共同溝特殊柵設置工事を行う。 道路無電柱化 1路線 【積算】工事請負費 30,560 委託料 470 事務費 1,030	災害防止、安全かつ円滑な交通の確保、景観形成のため、無電柱化を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】中央町
						市債	13,500		
						基金			
						その他 特定財源	555		
						一般財源	1,505		
土木費	道路新設改良費	169		篠坂スマートICアクセス道路等整備事業	216,250	国/県	102,500	企業誘致、観光振興等を目的とした高速道路へのアクセス向上を図るため、篠坂スマートインターチェンジ整備に向けた工事等を行う。 道路改良 ランプ及び側道 【積算】工事請負費 205,000 委託料 1,000 事務費 10,250	山陽自動車道篠坂パーキングをスマートインターチェンジとして活用するため、アクセス道を整備する。 これにより、交通の利便性が図られ、定住促進、企業誘致、地域振興などさまざまな効果が期待できる。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】篠坂
						市債	102,300		
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	11,450		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
土木費	道路新設改良費	169		道路整備事業 (防災・減災)	67,000	国/県	道路改良のために必要な測量, 設計, 補償, 舗装等を行う。 道路改良 6路線 【積算】 工事請負費 33,400 公有財産購入費 15,800 委託料 16,000 事務費 1,800 【債務負担行為設定】 1路線 令和8年度 9,600	災害発生時に歩行者や車両が安全に通行できる避難路を整備することにより, 防災・減災を図る。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】 用之江, 神島, 神島外浦, 吉田, 絵師	
						市債			67,000
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
土木費	道路新設改良費	169		自然災害防止事業 (道路新設改良)	148,900	国/県	道路改良のために必要な測量, 設計, 補償, 舗装等を行う。 道路改良 15路線 【積算】 工事請負費 140,660 補償費 4,700 事務費 3,540 【債務負担行為設定】 2路線 令和8年度 26,000	災害発生時に歩行者や車両が安全に通行できるように整備することで, 防災・減災を図る。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】 今立, 吉浜, 茂平, 走出, 入田, 拓海町, 有田	
						市債			148,900
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
土木費	橋梁新設改良費	171		橋梁長寿命化事業	67,260	国/県	橋梁の長寿命化計画に基づき, 点検・補修・修繕等を行う。 橋梁点検及び修繕計画策定 192橋 橋梁補修・修繕・更新 12橋 【積算】 工事請負費 26,960 委託料 38,561 事務費 1,739	橋梁の劣化状況を適切に評価し, 必要な対策を講じることで, 施設の長寿命化を図り, 安全・安心な道路の確保を図る。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】 笠岡ほか	
						市債			15,700
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			15,524
土木費	河川総務費	173		急傾斜地崩壊危険区域指定業務	3,040	国/県	急傾斜地崩壊危険区域指定申請 1か所	土砂災害等の危険性がある箇所について急傾斜地崩壊危険区域指定地として指定し, 今後必要な防災対策を講じる。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】 吉浜, 大亘	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			3,040

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的，事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
土木費	河川 総務費	173		県営事業負担金	37,559	国/県	1河川，海岸1か所，地区4か所	県営事業費の一部を市が負担することにより，事業の推進を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】吉浜，大冨，笠岡，金浦，生江浜	
						市債			30,800
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			6,759
土木費	河川 総務費	173		単市河川修繕事業	24,400	国/県	市内全域の河川・排水路の修繕工事，草刈り清掃等	河川の維持管理を実施し，安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			24,400
土木費	河川 総務費	173		緊急浚渫推進事業	10,200	国/県	河川浚渫 4河川	河川に堆積した土砂及び雑草を除去することで，河川の流下能力を回復させる。 これにより，洪水時の氾濫防止や低水位時の周辺への悪臭を解消し，安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】用之江，茂平，馬飼，笠岡	
						市債			10,200
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
土木費	河川 総務費	173		自然災害防止事業	127,400	国/県	河川改修等 8河川・8排水路 【債務負担行為設定】 2河川・2排水路 令和8年度 65,000	河川災害防止の施設整備を計画的に行い，河川としての機能を回復させ，より安心・安全な生活基盤の強化を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】吉浜，用之江，小平井，東大戸，西大戸，走出，大島中，西大島，西大島新田，神島，神島外浦，北木島町	
						市債			127,400
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
土木費	港湾管理費	175		港湾管理事業	2,000	国/県	港湾施設の修繕を行う。 【積算】工事請負費 2,000	港湾施設の適正な維持管理及び機能的な係留場所の確保を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			2,000
土木費	港湾管理費	175		県営事業負担金	786	国/県	港湾2か所	県営事業費の一部を市が負担することにより、事業の推進を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】笠岡、北木島町	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			786
土木費	港湾管理費	175		港湾施設長寿命化事業	46,200	国/県	飛鳥大浦港・小飛鳥港・豊浦港の浮棧橋の機能保全工事を行う。	港湾施設の長寿命化を図りながら、将来の改良・更新コストの縮減、平準化を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】飛鳥、北木島町	
						市債			46,200
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
土木費	港湾建設費	175		県営事業負担金	54,170	国/県	港湾2か所	県営事業費の一部を市が負担することにより、事業の推進を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】笠岡、北木島町、神島外浦	
						市債			27,900
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			26,270
土木費	街路事業費	179		街路樹管理事業	15,398	国/県	駅前川辺屋線ほか17路線の街路樹の維持管理を行い、市街地のまちなみと景観の保全を図る。 【積算】工事請負費 278 委託料 15,120	生活道路の安全性を高めるとともに、景観の保全を保つ。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			15,398

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
都市計画課									
土木費	都市計画 総務費	177		公共施設整備費引当 基金積立金(県営住 宅移管分)	40,000	国/県	県営住宅笠岡団地が令和7年4月から笠岡市へ移管されること に伴い, 協定により令和7年度から令和11年度に亘り毎年 4,000万円, 計2億円の交付金が県より交付される。 上記交付金については全額公共施設整備費引当基金積立金 へ積み立てる。	県から交付される2億円の交付金については, 市営 住宅富岡団地及び県営住宅笠岡団地の建替に係る原 資となり, 将来建設する際のコスト負担の軽減につ ながる。 【実施時期】 令和7年度～令和11年度	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			40,000
						一般財源			
土木費	都市計画 総務費	177		特定空き家等除却業 務	3,267	国/県	2,450	略式代執行による義務の履行確保により, 市民の 生命, 身体又は財産を保護し, 地域の生活環境の保 全を図ることができる。 【実施時期】 令和7年7月～令和8年3月 【実施場所】 笠岡	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	817		
土木費	都市計画 総務費	177	拡充	建築物耐震診断等事 業補助金	2,080	国/県	1,560	昭和56年5月31日以前に着手された木造住宅及び建築物の 所有者が行う耐震診断等に要する経費について補助を行う。 【見直し内容】 最新の労務単価は平成27年度当時から10,000円上昇してお り, 診断料が実状と乖離していることが原因で診断員から診 断の引き受けを断られるなど, 診断員の確保が困難な状況が 生じている。このため, 物価変動を踏まえた診断料に改定す るとともに, 市民の負担感に配慮しつつ補助額の見直しを行 う。 <補助額> 費用90 補助額 80 国40 県20 市20(市補助率1/4) <参考(R6)> 費用 71.2 補助額 60 国30 県15 市15(市補助率1/4) 【積算根拠】 ・耐震診断等事業 木造住宅耐震診断 80×13棟=1,040 木造住宅補強計画 80×13棟=1,040	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	520		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
土木費	都市計画 総務費	177		耐震改修等事業補助 金	800	国/県	600	昭和56年5月31日以前に着手された木造住宅の所有者が行 う耐震改修に要する経費について補助を行う。 【積算】 ・木造住宅耐震改修 800×1棟=800	建築物の安全性の向上を図り、災害に強いまちづ くりの推進を図ることができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	200		
土木費	都市計画 総務費	177		住宅リフォーム助成 金	4,900	国/県		市民の居住環境の向上や地域経済の活性化を図るため、市 民が市内の施工業者を利用して個人住宅等のリフォームや小 規模な改修を行う場合に、経費の一部を助成する。 ○事業見直し後の要件等 補助率1/2（上限10万円） 耐震要件等の廃止 助成対象工事の拡充 事務手続きの簡略化 ＜以下、耐震改修工事と同時に行う場合＞ 補助率1/2（上限70万円） 居住誘導区域内 10万円加算 【参考】R6現状 補助率1/10（上限20万円） 居住誘導区域内 最大5万円加算 ＜耐震改修工事と同時に行う場合＞ 補助率1/2（上限70万円） 居住誘導区域内 10万円加算 (R6予算：9,800)	住環境の向上を促進することで、誰もが住み慣れ た住まいで自分らしい暮らしを続けられるまちづく りにつながる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	4,900		
土木費	都市計画 総務費	177		空き家等除却事業補 助金	2,700	国/県	1,798	周辺の生活環境の保全を図るため、市内にある特定空家等 の除却工事に要する費用の一部を補助することで、所有者等 による除却を促す。 【国庫】（陸地部）1,000（島嶼部）350（1/2） 【県費】（陸地部）332（島嶼部）116（1/6）	危険家屋等の除却推進が図られ、地域の良好な生 活環境の保全と市民の安全・安心な暮らしにつなが る。 【実施時期】令和7年4月～令和7年12月 【実施場所】市内全域
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	902		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
土木費	公園 管理費	179		公園修繕事業	3,257	国/県	遊具修繕・塗装等の公園修繕を行い、公園施設の保全と利用者の安全対策に努める。 【積算】修繕料 3,257	緑のある良好な環境を保ち、憩いと潤いのあるまちを目指す。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			3,257
土木費	公園 管理費	179		公園管理事業	166,167	国/県	かさおか太陽の広場をはじめ、各地区の公園・緑地の維持管理等を委託することにより、きめ細かく効率的な管理を行う。 【契約】吸江社・シルバー人材センターほか	緑のある良好な環境を保つことで、利用者が快適に公園を利用することができる。 【実施場所】かさおか太陽の広場ほか	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			5,706
						一般財源			160,461
土木費	公園 管理費	179		公園整備事業	1,169	国/県	古城山公園の園路に設置しているガードレールについて、一部に著しい老朽化がみられるため、更新工事を実施する。 【積算】工事請負費 1,169	ガードレールを更新することで、園路の安全性向上を図る。 【実施場所】古城山公園	
						市債			1,100
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			69
土木費	住宅 管理費	183		公営住宅維持管理事業	15,219	国/県	エレベーター保守点検等の委託を行い、安全・安心な公営住宅の維持管理に努める。 【積算】エレベーター保守業務 3,638 本町ビル公衆便所清掃 210 住宅使用料算定等業務 722 住宅補修業務等 904 消防設備保守点検 563 植栽管理業務 558 建築物法定点検業務 8,624	居住環境の向上を図り、住みやすいまちを目指す。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】浜田団地ほか	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			15,219
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
土木費	住宅管理費	183		公営住宅長寿命化事業	18,200	国/県	9,100	<p>笠岡市公営住宅等長寿命化計画に基づき、中間年度に計画の見直しを行う。また、老朽化した市営住宅の計画的改修を行うため、維持・改修工事を実施する。</p> <p>【積算】公営住宅長寿命化計画等見直し業務委託料 9,700（国1/2 4,850） 工事請負費 8,500（国1/2 4,250）</p>	<p>上位計画の改訂や社会情勢の変化などの必要に応じて本計画の点検・見直しを行うことで、需要に即した供給量の確保や適切な維持管理、トータルコストの低減等につながる計画を策定するとともに、入居者に安全で良好な住環境の提供を図る。</p> <p>【実施時期】令和7年5月～令和8年3月 【実施場所】樋守団地ほか</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	9,100		
						一般財源			
土木費	住宅管理費	183		公営住宅等除却促進事業	4,600	国/県		<p>笠岡市公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化の著しい住宅、小規模団地の用途廃止を進める。</p> <p>【積算】住宅解体工事 2,800 移転補助 1,800</p>	<p>小規模の団地、用途廃止予定団地、老朽化住戸の入居者の他団地への移転を促進し、土地の有効活用を図る。</p> <p>【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】園井団地ほか</p>
						市債	2,500		
						基金			
						その他 特定財源	2,100		
						一般財源			
農政水産課									
農林水産業費	農業委員会費	141		農家台帳システム委託料	1,589	国/県		<p>現在使用中の農家台帳（両備：有料）から国が提供する農家台帳（農業委員会サポートシステム：無料）へ移行するための体制を再構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地図データ作成料（パスコ） 660 ・台帳データ作成料（両備） 709 ・地図登録料（SBテクノロジー） 220 	<p>農業委員会が管理する農家台帳について、国が提供する台帳への移行が推奨されている。現状、国の台帳システムを利用するにあたり、データ更新の際、不具合が発生している。システムの再構築を実施し、これを解消することで円滑な事務実施に向けた移行を進める。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,589		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
農林水産業費	畜産業費	145	新規	臭気対策資材効果検証及び緊急対応事業（臭気対策事業）	4,800	国/県	2,400	<p>今後の臭気対策を行う上で、購入補助対象となる臭気資材を追加する。効果の検証が必要になるため、検証用の資材を購入する。</p> <p>【積算】消耗品費 4,800 （内訳）</p> <ul style="list-style-type: none"> 効果検証用資材購入 1,000 臭気抑制にもつながるおか粉（敷料）が価格高騰等により調達困難になっている。そこで、公共工事等で伐採した竹を使ったチップの代替利用について検証を行う。1,000 アンモニア臭に効果のある悪臭分解メッシュを畜産農家内に設置し臭気低減を図る。2,800 <p>【新しい地方経済・生活環境創生交付金】</p>	<p>畜産農家と共同で臭気分解ネットを設置し、悪臭の抑制と問題の改善を図る。さらに、新たな臭気対策資材の実証試験を行い、より効果的な対策の確立を目指す。また、物価高騰によるおが粉価格の上昇に対応し、竹チップを代替資材として活用する。竹チップの敷料としての有効性や臭気抑制効果を検証し、コスト削減と臭気対策の両面から農家を支援する。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	2,400		
農林水産業費	畜産業費	145		臭気対策補助事業（臭気対策事業）	3,500	国/県	1,750	<p>牛舎内の臭気低減や脱臭剤等の効果を認めた資材や、今後臭気対策資材等効果検証事業において臭気低減の効果があると認める資材等を対象に助成する。</p> <p>補助率 1/2（上限100万円）</p> <p>【新しい地方経済・生活環境創生交付金】</p>	<p>臭気対策資材の購入に補助を出すことで、農家の自主的な臭気対策を促し、臭気低減を図る。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,750		
農林水産業費	畜産業費	145	拡充	臭気報告アプリAI実装事業（臭気対策事業）	2,244	国/県	1,122	<p>臭気報告アプリにAIを利用した予測機能を追加する。それにより、畜産農家が臭気発生を伴う作業を行う際の目安としての利用を進める。さらに臭気の報告件数等をアプリ上で提供し、定点観測としての市民モニターの報告による集計機能などを追加する。</p> <p>【積算】</p> <p>臭気対策アプリ運用委託料 396 臭気対策アプリ拡充委託料 1,848</p> <p>【新しい地方経済・生活環境創生交付金】</p>	<p>AIを活用し、住民の臭気感知データ（日時・気象条件など）を分析して、市街地への臭気到達を予測する機能を導入する。これにより、畜産農家へ「臭気注意報」を通知し、事前対策を促進する。臭気が市街地へ到達する気象条件等を避けた作業計画が可能となり、住民への影響低減や悪臭苦情の減少が期待される。さらに、住民からの臭気報告を自動集計し、アプリ内で確認できるようにすることで、臭気発生状況の可視化につなげる。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,122		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
農林水産業費	畜産業費	145	新規	市民モニターを対象とした干拓地内農畜産業理解醸成事業（臭気対策事業）	996	国/県	498	<p>市民に対し、干拓地の農畜産業の実際の様子を肌で感じていただき、正しい知識の共有を行う。その上で市民モニターとして臭気報告アプリに登録してもらい、定点観測を行い、臭気対策の効果検証にも一役担っていただく。</p> <p>【積算】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協力事業者謝礼 5,000円×5事業者×8回=200 ・市民モニター協力謝礼 1,000円×400名=400 ・バス借上代 中型2回/日×8日=396 <p>【新しい地方経済・生活環境創生交付金】</p>	<p>市民モニターにより臭気の実態調査を行うことにより、より精度の高い臭気発生情報を収集する。市民目線の意見を畜産農家に共有することで、地域全体での臭気対策を進めていく。あわせて、モニター向けに干拓地の農畜産物を提供し、農畜産業の理解醸成とPRを図る。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	498		
農林水産業費	畜産業費	145	新規	畜産業PR看板設置事業（臭気対策事業）	215	国/県	107	<p>畜産業のPRや啓発に係る掲示物等を作成する。</p> <p>【積算】 看板設置委託料 215</p> <p>【新しい地方経済・生活環境創生交付金】</p>	<p>畜産業をPRする看板等を道の駅等に設置し、笠岡の畜産業の認知度向上を図り、畜産業への理解を深めてもらうことを目的とする。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	108		
農林水産業費	畜産業費	145		臭気対策チーム活動費（臭気対策事業）	646	国/県	208	<p>臭気対策チームがロードマップアップデートのために施策検討を図るための事務的経費等</p> <p>【積算】</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員外チーム員報償費 80 講師謝礼 50 旅費 266 消耗品費（部会検証費用） 200 消耗品費（その他事務費） 50 <p>【新しい地方経済・生活環境創生交付金】</p>	<p>畜産業における臭気問題の解決に向け、様々な部署から構成されたチーム員により多方面からの知見を取り入れ、効果的な施策を検討することを目的とする。先進地視察や専門家の意見をもとに、成功事例を笠岡市に適用し、より実効性の高い対策を検討する。また、講師を招いて最新の臭気対策技術や法規制などを学び、施策の質を向上する。収集した情報を集約し、笠岡市の実情に即した臭気低減対策のロードマップを更新する。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	438		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
農林水産業費	畜産業費	145		飼料価格高騰対策支援事業 (物価高騰対策)	20,230	国/県	20,230	国内粗飼料生産費用の高騰及び輸入配合飼料高騰に対して補助を行う。補助額は以下のとおりとし、一頭あたりの頭数により補助を行う。 [補助額] ・乳牛1,500円/頭 ・肉用牛1,100/頭 ・肉用牛(繁殖)600円/頭 ・採卵鶏1,100円/100羽 【重点支援地方交付金】	輸入配合飼料の高騰の影響を受け収益減している畜産農家に対し、購入飼料費の一部の支援を行い、安定した農業経営基盤の構築を図る。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
農林水産業費	農地総務費	147		尾坂池土地改良区補助金	6,030	国/県		県営尾坂地区土地改良事業完成後の当該施設の維持管理及び事務員の人件費等の改良区の活動補助を行う。なお、事業見直しにより、例年の補助費(6,700)から10%削減する。	当該土地改良区は、尾坂池の受益地である甲弩・山口・新賀・関戸・吉田・小平井・今立・広浜・馬飼の広大な農地に必要な農業用水の確保、土地改良施設の維持管理を行い、本市の農業振興に大きく貢献している。 しかし、近年の厳しい農業情勢により経費の捻出が困難なため、補助金を交付して農業の振興を図るものです。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	6,030		
農林水産業費	農地総務費	147	新規	笠岡湾干拓地振興事業	500	国/県	250	干拓地の農業振興を総合的に推進することを目的として、市内で開催される各種イベント・行事と関連付けて、畜産業への理解を深める学習機会の場の提供、干拓見学ツアーなど体験型の取組を通じて、市民への干拓地産業の理解を深める。 ・笠岡湾干拓地振興事業補助金 500 【新しい地方経済・生活環境創生交付金】	市民の笠岡湾干拓地産業への理解を本事業の目標に掲げ、学習の機会の場を提供し、また、事業の推進に重要な関係団体の参画による協力体制を構築することで、干拓地の農業振興事業を総合的に推進する。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	250		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
農林水産業費	農業用施設維持費	147		農業用施設維持事業	34,400	国/県	120	農業用排水路、ため池、農道等の施設維持修繕を行う。 ○主要事業 ・草刈委託料 2,058 ・排水機場管理委託料 3,840 ・排水機場管理報償費 2,132 ・排水機場光熱水費 16,084	農業用施設の維持修繕を行うことで、農業生産性の維持を図る。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	9,180		
						一般財源	25,100		
農林水産業費	農業用施設維持費	147		寺間排水機場	44,140	国/県	17,576	寺間排水機場の維持管理を行う。	排水機場の維持管理を行うことにより、笠岡湾干拓地における台風や大雨時の浸水被害の防止を図る。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	26,564		
農林水産業費	農業用施設改良費	149		防災重点ため池ハザードマップ作成事業	16,000	国/県	16,000	防災活動に役立てるため、防災重点ため池のハザードマップを作成する。 20池×800＝16,000	ハザードマップを作成することにより、地域住民の防災意識の向上を図る。 【実施時期】 令和7年5月～令和8年3月
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
農林水産業費	農業用施設改良費	149		国営寺間地区共同工事業	84,700	国/県		国営事業により、老朽化した寺間排水機場の施設を更新する。	排水機場の施設を更新することにより、笠岡湾干拓地における台風や大雨時の浸水被害の防止を図る。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月
						市債	84,700		
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
農林水産業費	農業用施設改良費	149		県営事業負担金	82,850	国/県	北川第1排水機場（用排水整備） 3,900 北川第1排水機場（ストックマネジメント） 61,200 干拓2号橋（農道保全） 8,750 北川第2排水機場（排水機場補修） 9,000	笠岡市が管理する農業用施設を県営事業を使い更新し、農業生産性の維持を図る。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月	
						市債			40,600
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			42,250
農林水産業費	林業振興費	151	拡充	有害鳥獣被害対策事業	34,670	国/県	有害鳥獣による被害の防止を図るため、有害鳥獣の被害が出ている区域の調査、農作物の被害防止の推進及び捕獲活動の支援を行う。 ○主要事業 ・有害鳥獣捕獲奨励費 28,400 実施隊・駆除班奨励費、地域住民組織協力金 ・有害鳥獣被害防止対策事業補助金 5,000 防護柵設置補助金 （前年度からの変更点） ・猟友会奨励費と地域協力金の単価を同一とする。（現行：奨励費20,000円／協力金9,000円→いずれも18,000円） ・協力金を国庫補助及び県補助の対象にする。 ・奨励費、協力金のイノシシ成獣と幼獣に単価の差を設ける。（現行：成獣・幼獣共に20,000円→10,000円） ・防護柵補助金の補助率及び補助上限金額の見直しを行う。（現行補助率2/3、上限金額150,000円→1/2、75,000円）※2/3補助は期間限定対応	実施隊、駆除班、地域住民組織に対し、有害鳥獣の捕獲を奨励することで、捕獲頭数の増頭を図る。 防護柵の設置に対し補助を行い、有害獣による農作物被害の軽減を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			22,132
農林水産業費	水産業総務費	153		漁船安全操業対策事業補助金	2,348	国/県	漁業経営の安定に資するため、漁業者が加入する漁船保険に係る保険料の一部を補助する。なお、健全化プランにより、補助率を引き下げて実施する。（～令和6年度補助率25%、令和7年度補助率20%）	保険料の一部へ補助を行うことにより、漁業者の負担を軽減し、安定的な漁業経営を支援する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			2,348

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
農林水産業費	水産業総務費	153		豊かな海の再生事業補助金	200	国/県	アマモ場の再生や海ゴミ清掃、稚魚放流など、「美しく豊かな海づくりに関する協定書」に基づく活動に対して助成する。なお、令和4年度より補助額を増額しているが、事業見直しにより従前の補助額に減額としている。	魚類等の住処となる藻場の再生や、稚魚放流をとおして海洋資源の回復、海ゴミ清掃による環境美化の活動等に補助を行うことにより、漁業従事者及び漁業関係団体の自主的で持続可能な漁業振興を支援する。	
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源			200
農林水産業費	水産業総務費	153		燃料価格高騰対策支援事業 (物価高騰対策)	2,220	国/県	漁業繁忙期である10月～1月について、市漁協から取得した過去3年の平均使用量と、漁業経営セーフティネット構築支援の補填金単価を乗算したものの1/2相当を補助する。(上限200) 交付見込 約70件 【重点支援地方交付金】	燃油価格の高騰によって厳しい経営を迫られる漁業者に対し、漁船用燃油に要する経費の一部を助成することにより、安定的な漁業経営の支援を図る。	
						市債			2,220
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源			
商工観光課									
労働費	労働諸費	139		笠岡雇用開発協会補助金	100	国/県	笠岡公共職業安定所管内の産業界における中高年齢者の雇用の安定、新規学卒労働力の確保等に関する事業を行う笠岡雇用開発協会に対し、補助金を交付する。なお、事業見直しにより他市と同水準の補助額とする。	笠岡公共職業安定所管内の産業界における中高年齢者の雇用の安定、新規学卒労働力の確保等に関する事業を行う笠岡雇用開発協会に対し補助することにより、管内の住民の福祉の向上と産業の発展に寄与する。	
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源			100
労働費	労働者福祉センター費	139		サンライフ笠岡管理運営委託料	15,870	国/県	サンライフ笠岡の指定管理を委託する。物価高騰、人件費高騰により委託料を増額する。(令和6年度予算14,510)	労働者の雇用の促進、福祉の向上及び一般市民の利用促進を図る。	
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源			15,870

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
商工費	商工業振興費	157		企業コーディネーター配置事業	5,408	国/県	<p>企業等の状況が分かる専門的知識を有する企業コーディネーターを1名配置する。 市内外の製造業を中心とする中小企業を訪問し、企業情報を収集し、中小企業相互の仕事をマッチングすることにより、地域産業を活性化する。 また、起業者やよるず支援拠点で各種補助金や事業承継等の相談があった事業者に対して継続的なフォローアップを実施する。 併せて、企業誘致の情報を収集するとともに、岡山県と連携を図り、積極的に企業誘致を推進する。 なお、事業見直しにより、1名減員（2名→1名）としている。</p> <p>【積算】報酬 4,800 共済費 557 旅費 51</p>	<p>地元中小企業等の振興を図り、雇用の場を確保する。</p>	
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源			5,408
商工費	商工業振興費	157		いちよう祭り実施委託料	2,000	国/県	<p>商店街の活力を生かした、笠岡の秋祭りイベントであるいちよう祭りの実施について、いちよう祭りがさおか実行委員会に対して委託する。なお、事業見直しにより、基金の活用を事業費の1/2から事業費全額とする。 特定財源：商店街振興基金 2,000</p>	<p>商店街のにぎわい創出と駅前商店街周辺の活性化を図る。</p>	
						市債			
						基金			2,000
						その他特定財源			
						一般財源			
商工費	商工業振興費	157		祭行事実行委員会補助金	825	国/県	<p>笠岡祭行事実行委員会（事務局：笠岡商工会議所）が実施する、笠岡さくら祭、笠岡港まつり花火大会に対する補助を行う。なお、事業見直しにより、補助額を令和6年度の1/2とする。</p>	<p>祭行事実行委員会が主催する笠岡さくら祭、笠岡港まつり花火大会に対し補助することにより、地域経済の活性化に寄与する。</p>	
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源			825

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
商工費	商工業振興費	157		商工会議所補助金	4,500	国/県	笠岡商工会議所に対し、市内の地域振興、産業振興を図るため、補助金を交付する。	市内の地域振興、産業振興を行う笠岡商工会議所に対する補助を通じて、商工業振興の総合的改善と発展を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			4,500
商工費	商工業振興費	157	新規	笠岡中小企業相談所補助金	1,600	国/県	笠岡商工会議所と笠岡市が共同で作成した経営発達支援計画に基づき、伴走型の小規模事業者に対する支援事業を行っている笠岡中小企業相談所事業の運営に関する経費の一部を補助する。	市内の中小企業者や小規模事業者に対する伴走型支援等、経営発達支援を行う笠岡中小企業相談所の運営を支援することにより、市内の中小企業者の経営や技術等の改善を図り、市内の商工業の発展に資する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			1,600
商工費	商工業振興費	157		商店街振興事業補助金	2,500	国/県	商店街振興事業補助金：商店街振興のため、商店街振興組合等の団体が自主的に実施する事業に対して、各団体に補助金を交付する。 百縁笑店街（百円商店街）事業補助金：商店街の振興のため、笠岡ドラマチックネットワーク委員会が実施する百縁笑店街事業に対して、補助金を交付する。 商店街事業事務局補助金：商店街の振興のため、各種イベント及び事業を実施するにあたり事務局を設置することに対して、補助金を交付する。 特定財源：商店街振興基金 2,500	商店街が主体的に取り組む活動を補助することにより、中心部商店街の振興と活性化を図る。	
						市債			
						基金			2,500
						その他 特定財源			
						一般財源			
商工費	商工業振興費	157		創業塾支援事業補助金	200	国/県	笠岡商工会議所が開催する創業塾に対して補助金を交付する。なお、事業見直しにより、補助額を令和6年度の1/2とする。	創業塾を受講することで、起業の心構え、プランニング、マーケティングなどを習得し、より専門的な知識を得た方の市内での起業を促す。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			200

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
商工費	商工業振興費	157		産業支援コーディネーター派遣事業負担金	120	国/県	笠岡市内の事業者が抱える経営課題等を解決するため、備後地域の企業OB等を中心とした専門家である「びんご産業支援コーディネーター」を1日あたり5時間かつ1年度間に25時間まで無料で派遣する。（備後圏域連携事業）	地元中小企業等の振興を図り、雇用の場を確保する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			120
商工費	商工業振興費	157		よっちゃれの夜実行委員会補助金	100	国/県	笠岡港まつり花火大会の前夜祭的なイベントであり、市民や市民団体が参加する「笠岡よっちゃれの夜」の実施に関して、笠岡よっちゃれの夜実行委員会に対して補助を行う。なお、事業見直しにより、補助額を令和6年度の1/2とする。	笠岡駅前商店街に近い県庁通り一帯で市民や市民団体が共通の踊りを踊ることによって、参加者の一体感を醸成し、笠岡への郷土愛を育むとともに、駅前周辺の活性化を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			100
商工費	商工業振興費	157		福山ビジネスサポートセンター負担金	800	国/県	福山ビジネスサポートセンターFuku-Bizで市内の事業所又は市内で創業を考えている方が相談を受けた場合、相談1回当たり1万円の負担金を福山市に支払う。	市内の事業所等が抱えている経営課題を相談・解決を通じて、売上の増加を図るとともに、創業希望者の創業支援を通じて、地域経済の活性化を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			800
商工費	商工業振興費	157	新規	中小企業者等省エネ機器更新支援補助金（物価高騰対策）	40,020	国/県	40,020	エネルギー価格の高騰の影響を受ける市内中小企業者・小規模企業者を支援するため、市内の工場・店舗・事業所等で使用する事業用の設備・機器を更新し、省エネ化するために必要な経費の一部を予算の範囲内において、補助する。 対象設備：LED照明、空調機器、冷凍・冷蔵庫 補助率：1/3 補助額：上限50万円、下限10万円 【積算】 通信運搬費 20 補助金 40,000 【重点支援地方交付金】	事業用の設備・機器の更新を支援することにより、エネルギー価格の高騰の影響の緩和とコスト削減を図り、省エネ化に寄与するとともに、市内中小企業者等の省エネ機器の更新に寄与する。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等
					事業費	財源		
商工費	商工業振興費	159		小規模事業者経営改善資金利子補給金	1,329	国/県	日本政策金融公庫が小規模事業者を対象に行う小規模事業者経営改善資金融資を、平成26年4月1日から令和7年12月31日までの間に受けた方に対し、約定利息の支払の1回目から36回目までを補助する。	笠岡商工会議所の専門的な経営指導を受けながら、資金の融資を受けることにより、市内小規模事業者の経営の安定と発展を図る。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		
商工費	商工業振興費	159		被災中小企業者復旧資金利子補給金	231	国/県	平成30年7月豪雨災害により被災し、岡山県危機対策資金、日本政策金融公庫災害復旧貸付、商工組合中央金庫災害復旧資金の融資を受けた中小企業者に対して、融資金額の8,000万円を限度として、復旧に向けて借り入れた融資の利子を補給する。	平成30年7月豪雨災害により被災し、事業活動に支障が生じている中小企業者の資金繰りを円滑にし、事業再建に向けた負担軽減を図る。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		
商工費	企業誘致促進費	159		企業立地促進奨励金	146,023	国/県	市内の土地を取得し、若しくは賃借し、製造工業・研究所等、製造業類似事業所を建設（新設又は増設をいう。）し、操業を開始した企業に対し、市の定める割合によって奨励金を交付する。 交付予定件数：3件	新たに工場を新設した事業者の負担を軽減することで、企業立地を促進し、企業の定着を図る。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		
商工費	企業誘致促進費	159		新設工場等設置奨励金	55,962	国/県	1,000㎡以上の笠岡市内の用地に建築面積が1,000㎡以上の工場または事業場等を新たに設置した者に対し、操業後最初に固定資産税を賦課された翌年度から5年間、奨励金を交付する。 補助率 1～3年目 100% 4年目 75% 5年目 50% 交付予定件数：13件	市内で新たに操業を開始した事業者に対して、操業開始後の固定資産税相当額を実質的に補助することによって、資金繰りの負担軽減を図る。
						市債		
						基金		
						その他 特定財源		
						一般財源		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
商 工 費	観 光 費	159	新 規	観光資源開発調査業 務	7,700	国/県	5,850	本市が有する豊富な観光資源がどのようにアウトドアアクティビティやアドベンチャーツーリズムに有効に活用できるのか、事業展開できるのかについてその可能性や方向性を示し、現状分析や課題の洗い出し等を行う業務を委託する。 また、先進地として近隣の矢掛町がアウトドア拠点施設整備等の事業展開（オートキャンプ場・アウトドア専門店整備等）を既に行っているため、矢掛町との繋がりや、井笠圏域・備後圏域等の広域間での連携についても、併せて事業展開案を検討していく。	アウトドアアクティビティやアドベンチャーツーリズムを推進し、本市観光客及び交流人口等の増加を図り、観光振興につなげる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,850		
商 工 費	観 光 費	159		真鍋島遊歩道修繕工 事	6,000	国/県		遊歩道法面が一部崩れ危険な状況となっていることから、修繕工事を行う。	遊歩道の修繕工事を行うことで、観光客の安全性確保し、島内観光振興につなげる。 【実施時期】令和7年4月～令和7年12月
						市債	6,000		
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
商 工 費	観 光 費	159		観光振興事業委託料	21,128	国/県		現在商工観光課で行っている観光振興業務の一部を（一社）笠岡市観光協会へ委託する。 委託内容：観光まちづくりと商品化（観光資源発掘・ツアー等の開発など）、ブランド化・情報発信（観光情報PRなど）、観光客の受入環境・体制整備（観光ガイドボランティアなど）	笠岡市観光振興ビジョンに示した笠岡市の観光施策の担い手である、笠岡市観光協会の役割となっている事業を委託し、観光の活性化、地域経済の活性化につなげる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	21,128		
商 工 費	観 光 費	159		観光振興事業補助金	11,867	国/県		令和3年度に策定した笠岡市観光振興ビジョンをもとに実施する本市の観光振興施策の担い手（（一社）笠岡市観光協会）に対し、組織の運営に必要な費用等について、補助金を交付する。なお、市からの委託事業と観光協会の組織運営に係る費用等について、委託と補助に分け、笠岡市観光協会と市の役割分担を明確にしていく中で事業の見直しを行った。	笠岡市観光振興ビジョンに示した笠岡市の観光施策の担い手である、笠岡市観光協会へ補助金を交付することで、円滑な組織運営、観光振興につなげる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	11,867		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
商 工 費	観 光 費	159		観光イベント事業補助金	60	国/県	市内で行われる観光イベントについて、主催団体に対し補助金を交付する。なお、事業見直しにより、他の補助金の対象となっている団体については対象外とし、対象事業者への補助額を令和6年度の1/2とする。	伝統行事となっている観光イベント主催団体に対し補助金を交付し、円滑にイベントが遂行できるよう支援を行い、地域の活性化につなげる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			60
商 工 費	観 光 費	159		道の駅管理運営事業	41,430	国/県	干拓地のスケールメリットを活かした景観作物「四季の花」を他施設の成功事例も参考にしながら計画的に栽培管理するほか、道の駅周辺の景観作物の計画的かつ安定的な生育を図るため、水撒き用の延長ホースを購入する。 また、毎年度計画的に行っていた、道の駅周辺圃場整備工事内容の見直しを行い事業費の縮減を図った。 【積算】 運営協議会委員報償費 40 施設管理等修繕 200 景観作物栽培管理委託料 14,800 モニタリング委託料 434 管理運営事業委託料 13,020 施設整備事業委託料 716 イベント実施委託料 400 駐車場警備委託料 2,260 排水設備設置管理業務委託料 803 機器保守委託料 693 AED借上料 56 施設補修用原材料費 20 地域振興施設購入費 7,208 施設用備品購入費 720 全国・中国道の駅連絡会会費 60	利用者の増加と固定客の獲得を図り、生産者と消費者をつなぐ中間に位置する道の駅を活気ある施設にすることで、更なる地域の振興を図る。 干拓地のスケールメリットを活かした景観作物の栽培の計画的栽培管理と作業の効率化を図り、「花のまち笠岡」のイメージ化を推進し地域の振興を図る。 また、花の栽培について、新たな種類の花の栽培検討やできるだけ長い期間、花を見てもらえるよう各圃場で播種時期を変えるなど来場者により楽しんでいただける取り組みを行い、リピーターや新たな来場者の増加につなげる。 【実施場所】道の駅笠岡ベイファーム及び道の駅隣接畑	
						市債			467
						基金			14,800
						その他 特定財源			5,651
						一般財源			20,512

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
商 工 費	観 光 費	161		日本遺産推進事業	4,520	国/県	日本遺産認定をきっかけとして、各島、各地域の特色を生かしながら地域活性化に取り組む。 令和7年度も引き続き2市2町の構成市町と連携を図りながら、日本遺産の推進を行う。 なお、事業見直しにより、事業費の一部を削減することとしている。 【積算】 普及啓発・情報発信等 1,792 環境整備 1,128 日本遺産地域活性化応援事業補助金 600 日本遺産推進協議会負担金 1,000	地域住民や地場事業者に活力を与え、また、生きがい・やりがい・郷土愛を育むことにより、次世代につながる地域の賑わい創出・活性化への機運を高める。 さらに、訪日外国人を含めた観光客の嗜好性に合った環境整備、情報発信を推進することにより観光客の誘客が期待できる。	
						市債			
						基金			2,260
						その他 特定財源			
						一般財源			2,260
ふるさと寄附課									
総 務 費	一 般 管 理 費	53		ふるさと納税推進事業	734,600	国/県	ふるさと納税の寄附増大を図るため、返礼品提供事業者と協力し、返礼品の拡充を行う。 また、市内産業の活性化と市の魅力を発信することを目的に、中間事業者と連携し、返礼品の充実や地場産業の育成を図る。 【積算】 ふるさと笠岡思民寄附記念品料 175,155 通信運搬費（記念品送料等） 52,019 ポータルサイト手数料 83,012 ふるさと納税業務委託料 42,212 その他経費 26,642 ふるさと笠岡思民寄附金積立金 355,560	ふるさと納税制度を活用して、特産品や寄附金の使途のPRを積極的に行い、笠岡市を応援して下さる方を増やすことにより、産業振興と財源の確保につなげる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			734,600
						一般財源			
下水道課									
土 木 費	下 水 道 費	181		合併処理浄化槽設置 整備事業	28,100	国/県	合併処理浄化槽の設置費用を補助する。なお、事業見直しにより、市単独での補助部分を廃止としている。 国・県・市支出分 52基	生活環境の保全及び公衆衛生の向上に寄与することを目的とした補助金を交付することにより、浄化槽の設置を促進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止する。 【実施場所】 （国・県・市支出分）公共下水道事業計画区域外及び集落排水処理施設による処理区域外	
						市債			18,732
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			9,368

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
教育総務課									
教育費	学校管理費	195 199		業務アシスタント配置事業	39,974	国/県	11,120	<p>教員が抱える事務作業等の負担を軽減するため、業務アシスタントを配置する。</p> <p>【業務内容】プリント印刷、PTA等の会計処理、掲示物等の作成、環境美化、郵便物等の収受、給食準備等</p> <p>【積算】報酬 24,133 職員手当等 9,569 共済費 5,452 旅費 820</p>	<p>教員の事務作業等の負担を軽減することにより、子どもたちに向き合う時間を確保するなど、本来の業務に専念できるようにすることで学校現場の教育体制の充実を図る。</p> <p>【実施予定校】 笠岡小、中央小、金浦小、城見小、陶山小、大井小、吉田小、新山小、北川小、大島小、神内小、神島外小、笠岡東中、笠岡西中、金浦中、新吉中、大島中、神島外中</p>
						市債			
						基金	6,000		
						その他 特定財源			
						一般財源	22,854		
教育費	学校管理費	195 199		学校施設営繕事業	34,560	国/県		<p>小学校、中学校について、修繕・改修を実施する。</p> <p>主な改修事業：電気設備改修工事 空調設備更新工事 校舎老朽化改修工事</p> <p>【積算】 (小) 修繕料 9,900 工事請負費 14,400 (中) 修繕料 4,320 工事請負費 5,940</p>	<p>修繕・改修により、快適な学校生活環境の向上を図る。</p> <p>【実施校】市内小・中学校</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	34,560		
教育費	学校管理費	195		スクールバス運行事業	24,671	国/県		<p>学校の統廃合により、長距離通学となる児童の利便性と安全を確保するため、通学バスを運行する。</p> <p>【積算】委託料 24,671</p> <p>【契約】 笠岡小 令和5年度～令和9年度 67,628 大島小 令和5年度～令和9年度 28,380</p>	<p>長距離通学となる児童の送迎を行うことにより、通学の利便性と安全な登下校が確保できる。</p> <p>【実施校】 笠岡小、大島小、吉田小、北木小</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	24,671		
教育費	学校管理費	195		学校遊具点検委託料	575	国/県		<p>遊具の安全に関する基準に基づき、児童の安全確保のため、小学校の遊具点検を行う。</p> <p>【積算】委託料 575</p>	<p>現在小学校に設置されている遊具の点検を実施することで、遊具の現状を把握し、児童が安全に遊具を使用できる環境を整える。</p> <p>【実施予定校】市内小学校13校</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	575		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
教育費	学校管理費	195 199		学校照明LED化事業	2,095	国/県	令和5年から実施の学校照明LED化について、未実施校に実施する。 【積算】 使用料及び賃借料 (小) 813 (中) 1,282 【債務負担行為設定】 令和8年度～令和12年度 (小) 7,317 (中) 11,532	学校施設の照明設備をLED化することにより、教育環境の向上および電気料金の抑制を図る。 【実施予定校】 大井小, 新山小, 笠岡西中, 金浦中	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			2,095
教育費	学校建設費	197 201	新規	小中学校空調設置事業	110,000	国/県	熱中症等の健康被害を防ぐために、特別教室に空調を設置し、児童生徒が健康的に過ごせる環境を整備する。 【積算】 工事請負費 (小) 54,300 (中) 55,700 【債務負担行為】 令和6年度3月補正予算にて設定 令和6年度～令和7年度	学校における熱中症等の健康被害を予防し、児童生徒が健康的に学習できるよう教育環境の向上を図る。 【実施予定校】 笠岡小, 中央小, 金浦小, 城見小, 大井小 大島小, 新山小, 神島外小, 笠岡東中 笠岡西中, 金浦中, 新吉中, 神島外中	
						市債			110,000
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
学校教育課									
教育費	事務局費	191		一貫教育推進事業	8,030	国/県	教育改革推進室専任の会計年度任用職員を配置し、小中一貫教育の研究実践事業を行う。 【積算】 報酬等 7,547 講師謝礼 168 費用弁償 54 需用費 261	小中一貫教育カリキュラムの活用や学校運営協議会を充実させることにより、義務教育9年間を見通し、学校と家庭と地域が一体となった小中一貫教育を推進することができる。 【実施場所】 市内小・中学校	
						市債			
						基金			4,000
						その他 特定財源			
						一般財源			4,030
教育費	教育振興費	191		教育活動支援事業 (非常勤支援員の配置)	57,201	国/県	小・中学校に非常勤支援員を配置し、発達障がい等により生活や学習の面で個別の教育的支援を必要としている児童生徒への支援を行う。 【積算】 報酬等 54,759 共済費 173 費用弁償 2,269	学習及び生活の規律が確立できていないなどの支援を必要とする児童生徒に適切な学習環境を提供する。 【実施場所】 市内小・中学校	
						市債			
						基金			25,212
						その他 特定財源			
						一般財源			31,989

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
教育費	教育振興費	191		いじめ・不登校対策 総合推進事業	17,550	国/県	1,253	カウンセラーや特別支援教育指導員が児童生徒・教職員・ 保護者などの相談等に対応する。また、不登校の状況に応じ て、不登校対策支援員を配置し、児童生徒の支援を行う。 不登校対策支援員6名 巡回カウンセラー5名 小1グッドスタート2名 特別支援教育指導員1名 【積算】報酬等 16,916 共済費 53 費用弁償 581	いじめの未然防止・早期発見・早期対応、不登校 児童生徒への登校支援、関係機関との連携を強化す ることにより、児童生徒の問題行動や不登校の解消 を目指す。 【実施場所】市内小・中学校
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	16,297		
教育費	教育振興費	191		ひろがる未来応援事 業	3,915	国/県		こども教育振興基金を活用し、中学校ブロック・小中学校 からの提案による、交流活動、地域探求活動、体験活動等 の小中一貫教育や連携教育に関する活動など、学校が主体的 に取り組む教育活動を実施する。 【積算】講師等謝礼 158 需用費等 3,251 使用料及び賃借料 506	様々な交流活動や地域探究活動、体験活動等を通 して、人々の思いや願い、多様な考えに触れ、互い の良さを認め尊重し合いながら、自らの生き方を考 えたり、他者と協働して身近な課題を解決しようと したりする笠岡市の未来を創る子どもを育てる。
						市債			
						基金	3,915		
						その他 特定財源			
						一般財源			
教育費	教育振興費	193		手親会補助金	15	国/県		障害をもつ子などの家族と支援者の団体の活動を支援する ため、補助金を交付する。 事業見直しにより、補助額を1/2に削減し、継続する。 【対象】笠岡市手をつなぐ親の会	会員相互の親睦と研修などの活動を通して、障害 をもつ子を守るとともに、豊かに暮らせる社会の実 現を目指す。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	15		
教育費	教育振興費	197		小学校における長期 欠席・不登校対策シ ステム化推進事業	5,617	国/県	5,595	不登校担当者が中心となって不登校対策のコーディネート を行い、登校しづらい状況が見え始めた児童や長期欠席・不 登校傾向にある児童に対する登校支援や別室支援、保護者等 への相談支援を行う。 【積算】報酬等 5,595 旅費 22	新たな不登校を生まない取組等を組織的に行うこ とにより、長期欠席・不登校の出現割合の減少が期 待できる。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】市内小学校
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	22		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
教育費	教育 振興費	197		理科観察実験アシ スタント配置事業	3,863	国/県	1,283	主として小学校5・6年生の理科の授業に対して、観察実験アシスタントを3人配置し、学力向上を図る。 【積算】報酬等 3,863	理科の授業における観察・実験活動の充実を図り、理科好きの児童を増やし、児童の実験・観察の技能や科学的思考力・判断力・表現力を一層高めることに寄与できる。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】笠岡小・中央小・金浦小・城見小 大井小・吉田小・神内小・大島小 北川小
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	2,580		
教育費	教育 振興費	197 201		主体的な学びの基盤 づくり事業	1,448	国/県	676	放課後に補充学習（国語・算数（数学）を中心として）を行う。 小学生及び中学生に、各学校の実態に応じて週1回程度実施する。 【積算】指導謝礼 （小）676 （中）772	子どもの理解・習得に合わせて、放課後に補充的な学習を実施することで学習内容の確実な定着が図られ、児童・生徒の学力向上に寄与することができる。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】市内小・中学校希望校
						市債			
						基金	772		
						その他 特定財源			
						一般財源			
教育費	教育 振興費	197 201		A I 教材活用事業	5,085	国/県		個別学習ドリルとして全児童・生徒に対しAI型教材を活用する。 【積算】需用費（小）3,292（中）1,793	AI型教材を活用することで、児童・生徒の学習意欲向上と基礎学力定着を図る。また、個に応じた指導を行うことで学びに向かう力の育成を支援し全体の学力向上につなげることができる。 また、家庭学習に活用することで学習機会の保障を図ることができる。 【実施場所】市内小・中学校
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	5,085		
教育費	教育 振興費	197 201		外国語指導助手配置 事業	41,870	国/県		外国語指導助手を配置し、生きた英語に触れる環境を整える。 【積算】委託料（小）25,122 （中）16,748	幼児期から英語を楽しみ、小学校における外国語活動・外国語科、中学校における英語の授業の円滑な推進や一層の充実、生きた英語に触れる機会を提供することによりコミュニケーション能力の向上が期待できる。 【実施場所】市内公立 幼稚園・認定こども園・小学校・中学校
						市債			
						基金	35,000		
						その他 特定財源	1,570		
						一般財源	5,300		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
教育費	教育 振興費	197 201		I C T支援員配置事 業	36,090	国/県	ICT機器の活用支援を行うICT支援員を各小中学校に派遣するとともに、機器トラブル等に対応するヘルプデスク業務等を委託する。 【積算】委託料 (小) 23,597 (中) 12,493	ICT機器操作等にかかる負担が軽減され、教員はより本質的な授業準備に時間を割くことができ、より「分かる授業」「魅力的な授業」が実現・充実されるため、学力向上や学校経営の改善に寄与する。 【実施場所】市内小・中学校	
						市債			
						基金			15,970
						その他 特定財源			1,438
						一般財源			18,682
教育費	教育 振興費	197 201		小・中学校 I C T環 境整備事業	22,149	国/県	市内小・中学校において一人一台端末を活用した授業を実施するため、また校務のICT化を推進し、情報の一元管理及び共有を行うことで教育の質の維持向上を図るため、授業支援システム、校務支援システム、フィルタリング、無線LAN環境等を整備する。 【積算】機器借上料 (小)15,280 (中)6,869	一人一台端末を活用した授業を日常的に行うことで、児童生徒の学力向上を図ることができる。 また、校務のICT化を進めることで、学習指導や生活指導の質の向上、さらに業務の質の向上を図る。 【実施場所】市内小・中学校	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			22,149
教育費	教育 振興費	197 201		学習者用端末更新事 業	42,000	国/県	国のGIGAスクール構想により導入した学習者用端末（クロムブック）を更新する。 【積算】備品購入費 (小) 14,700 (中) 27,300	GIGAスクール構想で整備された1人1台端末は、故障の増加やバッテリーの耐用年数が迫っており、子どもたちの学びを止めない観点から、計画的な端末更新を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			21,468
教育費	教育 振興費	197 201		特別支援教育就学奨 励事業	1,734	国/県	特別支援学級へ在籍する生徒、又は通常学級に在籍する生徒で学校教育法施行令第22条の3に規定する障がいの程度に該当する生徒の保護者に対し、就学奨励費を支給する。 【積算】扶助費 (小) 1,038 (中) 696	保護者の経済的負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			867

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
教育費	教育 振興費	197 201		要保護及び準要保護 生徒援助費補助事業	22,854	国/県	35	要保護及び準要保護生徒の保護者に対し、学用品費、校外活動費、修学旅行費等の給付を行う。 【積算】 扶助費 (小) 9,550 (中) 13,304	経済的理由により就学困難な世帯の保護者の経済的負担を軽減することにより、義務教育の円滑な運営に努める。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	22,819		
教育費	教育 振興費	201		部活動指導員配置促 進事業	3,061	国/県	2,033	中学校における部活動の充実と教員の勤務負担の軽減を図るため、部活動指導員の派遣を行う。 【積算】 報酬等 2,826 旅費 235	放課後の部活動を経験豊かな指導員に任せることで、主顧問は安心して他の業務に専念することができる。また、生徒に対して専門的な指導や支援を行うことで、充実した活動を図る。 【実施時期】 令和7年6月～令和8年3月 【実施場所】 笠岡東中・笠岡西中・金浦中・新吉中・大島中
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,028		
教育費	教育 振興費	201		教師用教科書・指導 書整備事業	15,400	国/県		令和7年度において中学校教科書改訂のため、教師用教科書及び指導書を整備する。 【積算】 需用費 15,400	指導に必要な教科書及び指導書を購入し、授業を実施できる環境を整える。また、指導書を活用し授業内容を充実させ学習を効果的に展開することができる。 【実施場所】 市内中学校
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	15,400		
教育費	社会 教育 総務費	207		市人権教育研究協議 会補助金	125	国/県		市内の認定こども園、幼稚園、小・中学校で組織された、人権問題の解決を図る教育を主体的に研究協議し、人権教育の正しい理解と実践を図る協議会の活動を支援するため、補助金を交付する。 事業見直しにより、補助額を1/2に削減し、継続する。	人権問題の解決を図る教育を主体的に研究協議し、人権教育の正しい理解と実践を図る。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	125		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
教育費	青少年育成費	209	新規	飛島相談室事業	861	国/県	「笠岡市長期欠席不登校総合対策」における不登校支援の一つとして、豊かな自然の中での体験活動や仲間との交流を通して心身の健康を取り戻すことのできる飛島相談室を開設する。 【積算】委託料 861 【契約】（一社）飛島学園	すでに登校困難となっている児童生徒に対して、学校以外の居場所で学ぶ機会を確保し、誰一人取り残さず、すべてのこどもが社会的自立に向けた基礎を身につけられるような取組を展開する。	
						市債			
						基金			861
						その他 特定財源			
						一般財源			
教育費	学校給食施設費	221		特別支援教育就学奨励事業	3,078	国/県	特別支援学級へ在籍する児童又は生徒、若しくは通常学級に在籍する児童又は生徒で学教教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童又は生徒の保護者に対し、給食費の給付を行う。 【積算】扶助費 3,078	保護者の経済的負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。	
						市債			1,539
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			1,539
教育費	学校給食施設費	221		準要保護児童生徒援助費補助事業	26,532	国/県	準要保護児童又は生徒の保護者に対し、給食費を給付する。	経済的理由により就学困難な要保護に準ずる児童又は生徒の保護者の経済的負担を軽減し、義務教育の円滑な運営を図る。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			26,532
生涯学習課									
教育費	社会教育総務費	205		家庭教育推進事業委託料	132	国/県	市内各地区における家庭教育を推進するため、育成・指導研修事業を委託する。 事業見直しにより、事業費を2/3程度に削減し、継続する。 【積算】委託料 132 【委託先】笠岡市PTA連合会	保護者を対象とした講演会や児童・生徒を対象とした奨励賞表彰など、家庭教育の推進に寄与する。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			132

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
教育費	社会教育総務費	205		生涯学習援助活動費補助金	25	国/県	託児期の親たちの学習活動を支え、保育技術の研究及び託児ボランティアを育成するため、運営団体に補助金を交付する。 事業見直しにより、補助額を1/2に削減し、継続する。 【対象】 託児ボランティアたんぼぼ	市主催の各行事・講座において、託児ボランティアを配置することで、託児期の親の参加を推進する。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月	
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源			25
教育費	社会教育総務費	205		藤井育英会交付金	1,080	国/県	経済的理由で修学が困難であり、人物・学業ともに優秀であると認められる学生を対象に学資金の一部として奨学金を給与する。(月額10,000円/高校生, 月額16,000円/大学生) 事業見直しにより、藤井育英会基金単独で経費を負担する形で事業を継続する。	将来に活躍する人材の育成に寄与する。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月	
						市債			
						基金			1,080
						その他特定財源			
						一般財源			
教育費	社会教育総務費	205		婦人団体育成補助金	100	国/県	地域において公益性のある社会教育活動に取り組む婦人団体を育成するため、補助金を交付する。 事業見直しにより、補助額を1/2に削減し、継続する。 【対象】 笠岡市婦人協議会	防災等の研修会を行うなど、婦人の教養を高めると共に、地位の向上・福祉の増進に寄与する。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月	
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源			100
教育費	社会教育総務費	205		生涯学習フェスティバル	700	国/県	生涯学習功労者表彰、舞台発表、展示発表、体験・販売等を実施する。 事業見直しにより、事業内容を精査し事業費を削減し、継続する。 【積算】 委託料 700 【委託先】 笠岡市生涯学習フェスティバル実行委員会	大会テーマ「学びが人を育てるまち 笠岡」として、生涯学習に関する活動発表の場を提供することにより、市民の学習意欲の向上を高めるとともに、学習活動への参加を促進する。 【実施時期】 令和8年2月 【実施場所】 笠岡市民会館	
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源			700

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
教育費	社会教育総務費	205		放課後子ども教室	698	国/県	465	小学生等を対象として、安全・安心な子どもの活動拠点5か所を設け、地域住民の参画を得て子どもたちとともに体験活動、スポーツ、文化活動、学習支援等の取組を推進する。 【積算】委託料 698 【委託先】笠岡公民館わくわく教室推進委員会 ほか4団体	小学生の安心・安全な居場所が確保され、地域の協力による子どもの健全育成を図る。 【活動拠点】 笠岡公民館、大井公民館、 認定NPO法人ハーモニーネット未来、 キッズルームゆめ、新規1地区（予定） 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	233		
教育費	社会教育総務費	205		地域学校協働本部事業	2,710	国/県	1,653	市内14地区の小・中学校で、地域住民や団体等の参画を得て、地域と学校が連携・協働して地域学校協働活動を推進する体制を整備する。また、地域学校協働活動関係者を対象にした研修会を開催する。 【積算】旅費 18 需用費 32 役務費 9 委託料 2,651	地域と学校が連携して子どもたちを育てる気運をさらに高め、その力を学校で活かすことで地域の教育力の向上を図る。 【実施校】小学校14校 中学校 6校 【実施期間】令和7年4月～令和8年3月
						市債			
						基金			
						その他 特定財源	101		
						一般財源	956		
教育費	社会教育総務費	205		北木島宿泊研修事業	5,530	国/県		北木島宿泊研修所の管理運営について、高齢者共同生活住居とともに施設の一体的な管理運営を指定管理者により行う。 【積算】旅費 12, 需用費 12, 委託料 5,506 【委託先】NPO法人かさおか島づくり海社	島の特性を活かした資源の活用による体験学習及び交流を通して、青少年の健全育成並びに笠岡諸島の活性化を図ることができる。 【実施時期】令和7年4月～令和8年3月
						市債			
						基金	4,769		
						その他 特定財源	96		
						一般財源	665		
教育費	社会教育総務費	207		文化振興事業	490	国/県		「笠岡市文化祭」ほか4事業開催の企画・運営等を委託する。 事業見直しにより、一部事業の廃止や統合、経費の精査を行い事業費を1/2程度に削減し、継続する。 【積算】委託料 490 【委託先】笠岡市文化連盟 笠岡市さつき・新緑展実行委員会	文化振興を推進し、市民の文化生活の向上を図る。 【実施時期】令和7年5月～令和8年1月 【実施場所】笠岡市民会館
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	490		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
教育費	社会教育総務費	207		木山捷平文学選奨事業	1,200	国/県	笠岡市出身の作家木山捷平の優れた業績を顕彰するため、文学選奨の作品募集や審査等の企画運営を委託する。 事業見直しにより、賞金等経費の精査を行い、事業費を1/2程度に削減し、継続する。 【積算】委託料 1,200 【委託先】（公財）笠岡市文化・スポーツ振興財団	短編小説の全国公募及び市民等を対象に随筆・詩・短歌・川柳・俳句の作品募集を行うことで、市民の創作活動を奨励し、市民文化の向上を図る。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			1,200
教育費	社会教育総務費	207	新規	市指定天然記念物「遍照寺の枝垂れいちょう」保護事業	737	国/県	市指定天然記念物「遍照寺の枝垂れいちょう」は、令和6年夏に2回、大枝が折れて落下したため、樹木医の監督のもと剪定及び土壌改良を行い樹勢回復を行う。 【積算】委託料 737	現地は平成15年4月から「いちょう公園」として一般開放されており、樹勢回復作業を行うことで、大枝落下の危険性を回避する。 【実施時期】 令和7年8月～12月	
						市債			468
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			269
教育費	社会教育総務費	209		青少年スピーチコンテスト	30	国/県	中学生による英語のスピーチコンテストを行う。 事業見直しにより、開催形態を再検討して、継続する。 【積算】報償費 14 需用費 16	子どもたちが論理的に物事を考える力や自分の主張を正しく伝える力、広い視野と柔軟な発想や創造性を身につける力を育み、学び合うことに寄与する。 【実施時期】 令和7年11月 【実施場所】 笠岡市保健センター	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			30
教育費	社会教育総務費	209		青少年育成地区活動推進事業補助金	432	国/県	各地区において青少年健全育成に取り組む団体の活動を支援するため、補助金を交付する。 事業見直しにより、補助額を1/2に削減し、継続する。 【対象】 笠岡東地区青少年健全育成連絡協議会ほか10団体	各地区の青少年育成団体の活動を支援することで、青少年健全育成の推進を図る。 【実施期間】 令和7年4月～令和8年3月	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			22
						一般財源			410

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
教育費	公民館費	209	新規	今井地区拠点整備事業（旧今井小跡地利活用）	16,600	国/県	6,799	令和5年3月に廃校した旧今井小学校に今井地区まちづくり協議会及び今井公民館を集約し、今井地区の活動拠点として整備する。令和6年度～令和7年度の2か年計画で改修に取り組んでおり、令和7年度は地区公民館整備を実施する。 【積算】 工事請負費 16,600	地域にとって中心的存在である旧今井小学校を多様な主体が集う地域拠点として改修し、多面的に展開する地域活性化に向けた取組を支援し、地域運営の拠点機能の強化を図る。校舎1階部分に拠点を置く改修により利用者の利便性を促進し、更にまちづくり協議会及び公民館の機能を集約することにより「今井地区まちづくり計画」に基づいた多様な取組を発展させることができる。 【実施時期】 令和7年7月～令和7年11月 【実施場所】 旧今井小学校旧館1F
						市債	8,800		
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,001		
教育費	公民館費	209		地区公民館パソコン更新事業	1,887	国/県		2025年10月でWindows10のサポートが終了するため、Windows11システム要件を満たしていない地区公民館保有のパソコンを更新する。 【積算】 備品購入費 1,887（@111×17台） 【対象】 要件を満たしていないパソコンを保有する地区公民館17館	パソコンを更新することにより、公民館における業務効率の向上、セキュリティの強化を図り、公民館による地域活動の活発化を推進する体制を強化する。 【実施時期】 令和7年10月までに 【実施場所】 地区公民館17館
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,887		
教育費	公民館費	211		公民館活動助成事業	5,358	国/県		地区公民館が実施する事業に対し、補助金を交付する。事業見直しにより補助内容を精査し、事業費を10%削減して継続する。 【積算】 負担金補助及び交付金 5,358 【対象】 20地区公民館	地域住民のふれあいを大切にしながら地区公民館独自で創意工夫を凝らし、地域文化の向上や三世代交流等を行うことができる。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】 20地区公民館
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	5,358		
教育費	図書館費	211		図書館事業	40,423	国/県		事業見直しにより、運営内容の精査を行い、月曜日を休館日とする。 【積算】 光熱水費 3,249 会計年度任用職員報酬等 37,174	休館日の見直しにより、運営の効率化を図ることで光熱水費の削減や職員の配置の最適化を実現し、持続可能な図書館運営を図る。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】 笠岡市立図書館
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	40,423		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方(対象)	目的, 事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
教育費	図書館費	211		ブックスタート事業	262	国/県	3~4か月児を対象とした乳児健康診査時に司書が読み聞かせを行い、絵本をプレゼントする。 事業見直しにより、配付内容の精査を行う。 【積算】報償費 1,310円×200人 【契約相手方】NPO法人ブックスタート、市内書店等	絵本を介して赤ちゃんと保護者が心ふれあうひとときを持つためのきっかけ作りと、赤ちゃんの時から絵本に親しんでもらう目的で実施する。 【実施時期】令和7年4月~令和8年3月 (毎月1回) 【実施場所】笠岡市立図書館、 乳児健康診査実施会場	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			262
教育費	図書館費	211		図書館情報システム 更新事業	6,927	国/県	令和8年3月からの新システム稼働を想定し、図書館情報システムを更新する。 【積算】 図書館情報システムデータ抽出費 6,600 機器借上料(リース料) 327 リース料総額 19,618 (@327×60か月)	マイナンバーカードを利用者認証に使用可能にする等のシステム更新を行い、利用者の利便性の向上と業務の効率化を図る。 【実施時期】令和7年4月~令和8年3月 【実施場所】笠岡市立図書館	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			6,927
教育費	カブトガニ博物館費	213		カブトガニ博物館特別展等事業	1,032	国/県	カブトガニ博物館において、特別展示などの様々な取り組みを実施する。 【積算】 旅費 59 需用費 901 役務費 60 使用料 12	市内外の人々がカブトガニに関心を持ち、自ら関わるきっかけを増やすとともに、カブトガニのまち笠岡をPRする。 特別展示 【実施時期】令和7年7月~9月 【実施場所】カブトガニ博物館	
						市債			
						基金			500
						その他 特定財源			
						一般財源			532
教育費	カブトガニ博物館費	215	新規	カブトガニ博物館遊具改修事業	25,100	国/県	企業版ふるさと納税を用い、新規遊具の導入等恐竜公園の整備をする。 【積算】工事請負費 25,100	恐竜公園の整備により、子どもがより楽しめる環境を整える。 【実施時期】令和7年9月~令和8年3月	
						市債			
						基金			25,100
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
教育費	カプトガニ博物館費	215		成体飼育用水槽改修工事	3,000	国/県	1,500	カプトガニ博物館内のカプトガニ飼育用水槽の、ろ過槽改修を行う。 【積算】工事請負費 3,000	カプトガニ大水槽の、ろ過槽を改修することにより、飼育環境の改善を図る。 【実施時期】令和7年10月～令和7年12月
						市債	1,300		
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	200		
教育費	竹喬美術館費	215		竹喬美術館展覧会事業	32,132	国/県		来館者への価値ある文化的体験の提供として特別展、テーマ展を実施する。事業見直しにより、展示計画の修正を行う。 【積算】 ①テーマ展「竹喬美術館ゆかりの画家たち」 2,721 ②特別展「いわむらかずお」 17,992 ③特別展「竹喬」 10,405 ④「竹喬美術館 春夏秋冬（仮称）」 1,014	竹喬の芸術とその魅力の普及を基本として、来館者が芸術を通じて得る感動や理解が地域文化の振興や交流の促進を図る。 【実施期間】 ①令和7年4月1日～9月7日 ②令和7年9月27日～11月24日 ③令和7年12月13日～令和8年2月8日 ④令和8年2月28日～3月31日
						市債			
						基金			
						その他特定財源	30,352		
						一般財源	1,780		
スポーツ推進課									
教育費	保健体育総務費	219		スポーツ推進委員活動報酬	968	国/県		○スポーツ推進委員派遣 事業費 968 派遣申請（公民館、婦人会など） 派遣回数 40回 派遣延べ人数 145人 なお、派遣回数の調整等により事業費を削減している。	スポーツ推進委員を派遣して、ニュースポーツの普及啓発を図る。
						市債			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	968		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
教育費	保健体育 総務費	219		スポーツ振興事業	2,930	国/県	○市民スポーツ振興事業 各種大会等委託料 2,630 ・市民スポーツ大会 種目数 17種目 参加想定人数 1,200人 ・カプトガニ駅伝大会 参加想定人数 25チーム, 200人 ・べいふあーむ笠岡マラソン大会 参加想定人数 1,400組1,800人 ○大会等報償費 300 なお、事業内容の見直しにより事業費を削減することとしている。	スポーツ、レクリエーションに参加する機会を通して相互の親睦を図り、健康で明るい市民性を養う。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			2,930
教育費	体育施設費	219		笠岡総合スポーツ公園テニスコート照明更新事業	773	国/県	笠岡総合スポーツ公園テニスコートの照明を10年リースのLED照明に更新する。 機器借上料 773 【債務負担行為設定】 令和8年度～令和17年度 13,338+消費税	利用者の利用環境が向上する。また、電気使用量の削減が期待できる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			773
学校給食センター									
教育費	学校給食施設費	223		給食献立支援システム更新事業	684	国/県	給食のアレルギー対応（令和7年度、7品目→8品目）に不可欠な給食献立支援システムの更新に伴う費用 【積算】需用費 467 委託料 216 ランニングコスト：保守費用 77	食物アレルギーの特定品目への対応により、安全な学校給食の提供を行うことができる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			18
						一般財源			666

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
教育費	学校給食施設費	223		学校給食センター整備運営PFI事業	348,115	国/県	<p>学校給食センターの整備運営をPFIの手法により行う。</p> <p>【PFIの事業形態】 サービス購入型</p> <p>【PFIの方式】 BTO（建設-所有権移転-運営）</p> <p>【積算】 「笠岡市学校給食センター整備運営事業に係る事業契約」（平成28年8月締結）に基づいた令和7年度分事業費 委託料（サービス対価C） 271,249 公有財産購入費（サービス対価A2） 31,182 公有財産購入費（サービス対価D） 45,684 ※配送車更新の対価（令和7年度のみ）</p> <p>【契約相手方】 （株）笠岡給食PFIサービス</p>	<p>平成28年度に締結しPFI事業で行っている「笠岡市学校給食センター整備運営事業」の円滑な運営を行うことができる。</p> <p>【委託期間】平成28年9月～令和15年3月</p>	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			8,013
						一般財源			340,102
教育費	学校給食施設費	223		学校給食食材費補助金 （物価高騰対策）	8,550	国/県	<p>小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校等における学校給食費のうち、物価高騰による給食食材費の値上げ分の1食あたり20円を補助する。</p> <p>小学校 5,512 中学校 3,038</p> <p>【重点支援地方交付金】</p>	<p>保護者負担となっている給食食材費の高騰により給食費の値上げを予定しているが、値上げ分を補助することで保護者負担を軽減し、子育て世帯の支援を行うことができる。</p>	
						市債			8,550
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
教育費	学校給食施設費	223	新規	学校給食センターエネルギー価格高騰対策支援事業 （物価高騰対策）	7,060	国/県	<p>PFI受託業者が負担している学校給食センターの高圧受電施設用エネルギー価格について、契約上の物価変動指数では補えない高騰分との差額を支援する。</p> <p>【補助対象】（株）笠岡給食PFIサービス</p> <p>【重点支援地方交付金】</p>	<p>電気料金高騰の影響を大きく受けている学校給食センターの経営の安定に資することができる。</p>	
						市債			7,060
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
消防総務課									
消防費	非常備 消防費	185		消防団員報酬	46,389	国/県	消防団員の年額報酬及び出動に係る報酬（水火災、消防訓練、警戒、月例点検等）を団員各個人に対して支給する。団員階級の年額報酬は36,500円、出動区分については国が示している「非常勤消防団員の報酬等の基準」内の表現との統一を図り、「災害」の表現を取り入れ、「水火災の場合」を「災害（火災・風水害・地震等）の場合」とし、新たに「救助・救急支援の場合」の区分を設け、1日3,500円の出動報酬とした。また、それらの区分以外の出動報酬額については、一律、1日当たり1,000円とした。見直しを行った警戒、訓練、その他の区分については、近隣市町と比較して見直した。（令和6年度予算額 71,477） ①出動報酬 13,030 ②機関員報酬 287 ③年額報酬 33,072	消防団員に対して年額報酬及び出動報酬を支給することで、団の災害に対する即時対応能力の維持強化を図り、地域の防災に貢献する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			46,389
消防費	非常備 消防費	185	拡充	消防団運営交付金	2,640	国/県	笠岡市消防団の主体的かつ円滑な運営を目的とし、その活動を支援するため交付金を交付する。 なお、団員1人あたり消耗品費1,000円、食糧費500円だったものを、消耗品費2,000円、食糧費を1,000円に見直した。（令和6年度 1,353）	消防団16分団の活動にかかる費用を補填することで、分団活動の幅を広げ、団運営の自由度向上につなげる。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			2,640
消防費	非常備 消防費	185		自主防災組織助成金 （笠岡市婦人防火クラブ助成金）	186	国/県	家庭における火災予防に関する知識の習得、地域全体の防火意識の高揚を図り活動している組織に対して助成する。なお、健全化プランにより、令和6年度から補助額を減額して実施する。（令和6年度予算額：692）	婦人防火クラブは、主に地域の女性を中心に組織されたクラブが火災の予防を推進するために活動している。 事業実施により、女性の防火リーダーの育成及び組織全体の資質向上に寄与する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			186
消防費	消防施設費	185		消防機庫建設事業 （真鍋島分団第1部 消防機庫）	87,100	国/県	災害時の防災拠点施設となる消防機庫を建設し、迅速な初動体制を確保するとともに、地域防災の中核的存在である消防団の機能強化を図る。 消防機庫解体工事 8,918 消防機庫建設工事 75,904 事務費 2,278	災害活動の拠点施設である消防機庫を整備し、消防力の強化及び市民が安心して安全に暮らせるまちづくりに寄与する。 また、地域防災力の核となる消防団施設の充実強化を図ることにより、即時対応、要員動員力を確保し、地域密着型の消防防災体制を推進する。 【実施時期】 令和7年4月～令和8年3月 【実施場所】 真鍋島分団第1部	
						市債			87,100
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			

予算概要（特別会計）

(千円)

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所 等	
					事業費	財源			
国民健康保険事業特別会計									
保険 給付費	一般被 保険者 療養給 付費ほか	270		国民健康保険保険 給付事業	3,823,210	国/県	3,823,200	国民健康保険被保険者に係る医療費を支出する。 【積算】 保険給付費 3,823,210	国民健康保険の加入者が、安心して医療を受けられる体制を確保することを目的とする。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	10		
国民健康 保険事業 費納付金	一般被 保険者 医療給 付費ほか	282		国民健康保険事業 費納付金	1,149,650	国/県		国民健康保険事業費納付金を納付する。 【納付先】 岡山県 【積算】 医療給付費 801,150 後期高齢者支援金等分 269,300 介護納付金分 79,200	国民健康保険財政の安定化を図ることを目的とする。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,149,650		
保険 事業費	特定健康 診査等 事業費	291		特定健康診査等事 業	23,960	国/県	8,784	40歳から74歳までの国民健康保険被保険者を対象とした特定健康診査・特定保健指導を実施する。	特定健診は、身体測定や血液検査、内科診察等を行い、生活習慣病の早期発見を目的に実施している。 健診結果を基に、特定保健指導を行い、高血圧症・脂質異常症・糖尿病などの生活習慣病の発症・重症化を予防する。 引き続き受診しやすい環境づくりに努めて受診率の向上を図り、医療費の抑制につなげる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	15,176		
保険 事業費	保健衛 生普及 費	293		ヘルスアップ事業	17,360	国/県	9,120	国民健康保険被保険者を対象とした保健指導、特定健診未受診者への勧奨等を行う。 【契約】 (株) キャンサースキャン	特定健診受診率を向上させることで、国民健康保険被保険者の健康の保持・増進、疾病予防、生活の質の向上を図る。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	8,240		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
国民健康保険真鍋島直営診療施設特別会計									
診療所費ほか	一般管理費ほか	328		真鍋島直営診療施設事業	31,310	国/県	離島地域での医師確保が厳しい状況の中で、住民が安心して医療を受けられるよう、診療所を運営する。 ・診療収入 11,530 ・一般会計繰入金 12,970 ・国保特会繰入金 6,800	真鍋島において診療所を運営することで、地域住民の健康を保持し、離島における医療を確保する。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			31,310
へき地診療施設特別会計									
診療所費ほか	六島診療所費ほか	360		へき地診療施設事業	20,300	国/県	3,000	離島地域での医師確保が厳しい状況の中で、住民が安心して医療を受けられるよう、高島、白石島、北木島、飛島、六島の各島で診療所を運営する。 ・診療収入 12,520 ・一般会計繰入金 4,770	高島、白石島、北木島、飛島、六島の各島で診療所を運営することで、地域住民の健康を保持し、離島における医療を確保する。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	17,300		
後期高齢者医療特別会計									
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	388		後期高齢者医療広域連合納付金	905,490	国/県	後期高齢者医療に対する保険料を納付する。 【納付先】岡山県後期高齢者医療広域連合 【積算】保険料 670,900 基盤安定 234,465 延滞金 125	後期高齢者医療広域連合の保険財政の安定化を図り、高齢者が安心して医療を受けられる体制を確保することを目的とする。	
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			905,490

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
介護保険事業特別会計									
総務費	総務管理費	411		ゲンキプラン作成 事業	4,720	国/県	笠岡市福祉施策審議会及び笠岡市介護保険運営協議会の合同協議会を設置し、令和9年度から令和11年度の3年間を計画期間（第10期）とする「笠岡市高齢者福祉推進計画・笠岡市介護保険事業計画（ゲンキプラン21-X）」の内容について、広く意見を集め「笠岡市独自の地域包括ケアシステムの構築」に資する計画策定を行う。 【債務負担行為設定】 令和8年度 4,180	事業計画を策定することで、財政の安定化、高齢者への適切なサービス提供、地域包括ケアの推進が可能となる。計画的な給付管理や財政運営により、保険料の適正化と制度の持続可能性を確保できる。また、地域の実態に即したサービスを整備することで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境が整う。さらに、医療・介護・福祉の連携を強化することで、地域包括ケアシステムの深化が図られ、地域全体で高齢者を支える支援体制の構築につながる。	
						支払基金 交付金			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			4,720
保険給付費	介護サービス等諸費ほか	418		保険給付事業	5,642,000	国/県	2,248,555	介護保険サービス利用に係る保険者負担分を支出する。	介護保険サービスが必要な被保険者に適切なサービスを提供することができる。
						支払基金 交付金	1,523,338		
						基金			
						その他 特定財源	10		
						一般財源	1,870,097		
地域支援事業	介護予防・生活支援サービス事業費	432		介護予防・日常生活支援サービス事業費（第1号訪問事業・第1号通所事業）	252,430	国/県	94,570	要支援者のための訪問介護と通所介護サービス提供を、市の事業である介護予防・日常生活支援総合事業として実施する。また、人員基準等を緩和したサービスや短期間集中的に行うサービス、住民主体によるサービス等を提供する。 【事業実施者】 介護サービス事業所 笠岡市シルバー人材センター 笠岡市社会福祉協議会	介護サービス事業所によるサービス及び笠岡市シルバー人材センターによる人員基準等を緩和したサービスや住民主体による生活支援サービス（訪問型サービスB）を実施することで、サービスの選択の幅が広がり、状態にあったきめ細かいサービスを提供することができる。また、新たな担い手を確保するとともに、要支援者自身の介護予防や生きがいがいづくりにつながることが期待される。
						支払基金 交付金	68,084		
						基金			
						その他 特定財源	270		
						一般財源	89,506		
地域支援事業	一般介護予防事業費	435		介護予防把握事業	9,460	国/県	3,548	訪問や面接により、高齢者の心身の状況や生活の実態からニーズを把握し、閉じこもり等、何らかの支援を要する虚弱な高齢者を介護予防活動へつなぐ。 【契約】 （福）笠岡市社会福祉協議会	虚弱な高齢者に介護予防活動へ参加してもらうことで、高齢者自身の心身の状態悪化を予防し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
						支払基金 交付金	2,554		
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	3,358		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
地域支援事業	一般介護予防事業費	435		介護予防普及啓発事業	19,990	国/県	7,496	介護予防活動の普及・啓発を行うために、介護予防に関する出前講座や介護予防研修会を実施する。 島しょ部では公民館等を利用して専門職を配置し、島しょ部介護予防事業と地域の交流活動を一体的に実施する。 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	高齢者が効果的な介護予防に取り組むことで、重度化予防や健康寿命の延伸につながる。 島しょ部介護予防事業では、交流活動事業と一体的に行うことで、高齢者の心身の効果的な健康維持が期待される。また高齢者の実態把握事業と連携して、閉じこもりの予防や生活支援につながる。 【実施場所】島しょ部の公民館等の既存施設
						支払基金交付金	5,398		
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	7,096		
地域支援事業	包括的支援事業費	437		地域ケア会議推進事業	1,110	国/県	650	ケアマネジメントの質の向上を目的とした個別ケース会議や地域の課題発見を目的とした地域ケア会議を開催し、地域のネットワークづくり、社会資源の開発等在宅生活の継続を支援するための具体的計画を策定する。 【積算】 報償費 278 旅費 4 役務費 13 委託料 815	高齢者が自立した日常生活を営むことができるとともに、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
						支払基金交付金			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	460		
地域支援事業	在宅医療・介護連携推進事業費	437		在宅医療・介護連携推進事業	330	国/県	190	医師や歯科医師等の医療職と介護支援専門員や介護士等の介護職が、お互いの専門的な知識を活かしながらチームで患者・家族をサポートしていく体制の構築と各職種の資質の向上のための協議や研修を行う。 【積算】 報償費 110 旅費 23 需用費 121 役務費 76	在宅において多職種が連携したチーム医療・介護を受けることにより、できるだけ長い間、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。
						支払基金交付金			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	140		
地域支援事業	認知症総合支援事業費	439		認知症初期集中支援推進事業	1,580	国/県	913	認知症初期集中支援チームを中心に、地域の医療や介護の関係機関、地域の支援機関等の連携支援や認知症の人やその家族を支援する体制づくりを推進する。 【積算】 報償費 22 旅費 29 需用費 21 役務費 1 委託料 1,507 【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会	医療にも介護にもつながっていない、あるいは中断している認知症の人に対して、専門職（医療職・介護職）及び専門医で構成する認知症初期集中支援チームが自宅を訪問し、集中的に関わることで、適切な医療・介護を受けることができ、在宅生活が継続できる。
						支払基金交付金			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	667		

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
地域支援事業	認知症総合支援事業費	439		認知症地域支援ケア向上事業	5,270	国/県	3,044	<p>医療機関や介護サービス事業所及び地域の支援機関の間の連携を図るための支援や、認知症の人やその家族を応援する地域の理解者である認知症サポーターやオレンジサポーターを養成し、地域の支援体制を強化していく。認知症の本人や家族の意向を踏まえた、笠岡市認知症施策推進計画を策定する。</p> <p>【積算】 報償費 284 旅費 30 需用費 34 役務費 17 委託料 4,825 負担金補助及び交付金 80</p> <p>【契約】（福）笠岡市社会福祉協議会</p>	<p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。</p>
						支払基金交付金			
						基金			
						その他特定財源			
						一般財源	2,226		
地域支援事業 / 保健福祉事業費	任意事業費 / 保健福祉事業費	437		地域生活支援体制の整備（介護予防・高齢者福祉事業の推進）	31,840	国/県	11,158	<p><任意事業> 介護保険事業の運営の安定化を図るとともに、被保険者や要介護被保険者を介護する者等に対し、必要な支援を行う。</p> <p>【積算】 認知症高齢者見守り事業 70 成年後見制度利用支援事業 4,500 高齢者給食サービス事業 3,260 家族介護慰労金支給事業 100 住宅改修理由書作成事業 10 介護給付適正化事業 11,400</p> <p><保健福祉事業> 高齢者の福祉増進に係る市独自事業。</p> <p>【積算】 運動器機能向上事業 8,680 家族介護者リフレッシュ事業 130 島しょ部介護サービス事業 3,690</p>	<p>高齢者が介護や支援が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるように、地域生活支援体制の整備が進めることができる。</p>
						支払基金交付金			
						基金			
						その他特定財源	20		
						一般財源	20,662		

予算概要（再掲／物価高騰対策事業）

(千円)

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
企画政策課									
総務費	企画費	65	新規	離島航路燃料価格高騰対策支援事業 (物価高騰対策)	5,500	国/県	5,500	燃油価格高騰の影響を受けている離島定期航路運行事業者 に対して航行用燃料に要する経費の一部を補助する。 ①フェリー事業者 4,400 ②旅客船 1,100 【重点支援地方交付金】	燃油価格高騰の影響を受けている離島定期航路運 行事業者に対して補助を行うことで、安定した継続 運行や市民が安心安全に離島定期航路を利用できる 環境確保の一助となる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
総務費	企画費	65	新規	地域交通燃料価格高騰対策支援事業 (物価高騰対策)	7,140	国/県	7,140	燃油価格高騰の影響を受けている地域交通を担う事業者に 対して、燃料に要する経費の一部を補助する。 ①陸上タクシー 1,740 ②海上タクシー 4,000 ③バス 1,400 【重点支援地方交付金】	燃油価格高騰の影響を受けているバス、タクシー 及び海上タクシー事業者に対して補助を行うこと で、安定した継続運行や市民が安心安全に地域交通 を利用できる環境確保の一助となる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
協働のまちづくり課									
総務費	交通安全対策費	67		自動車急発進防止装置整備費補助金 (物価高騰対策)	1,000	国/県	1,000	物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するため、市内に 住所を有する65歳以上の方に自動車急発進防止装置の購入設 置費の2/3（1,000円未満切捨て、上限100,000円）を補助金 として交付する。 【重点支援地方交付金】	物価高騰による市民の経済的負担軽減を図るとと もに、高齢運転者の交通事故防止及び事故時の被害 軽減を図る。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
環境課									
衛生費	環境衛生費	129	新規	省エネ家電等買替促進補助金 (物価高騰対策)	20,890	国/県	20,890	<p>自ら居住する市内にある住宅の既存の家電等（エアコン・テレビ・冷蔵庫・冷凍庫・LED照明・電気便座・エコキュート・石油温水機器・ガス温水機器・ガスコンロ・ガスオーブンの11品目）を省エネ家電等買い替えた市民に対して、1世帯につき最大5万円を助成する（補助率：対象経費の1/3）。</p> <p>【重点支援地方交付金】</p>	<p>電気料金や物価の高騰により影響を受けている生活者の経済的負担を軽減するとともに、省エネ家電等買い替えることで二酸化炭素排出削減を進め、脱炭素社会の実現に寄与する。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
こども育成課									
民生費	児童福祉総務費	107		副食材料費支援補助金 (物価高騰対策)	5,840	国/県	5,840	<p>物価高騰対策として、副食材料費の物価上昇相当分を対象施設に補助する。</p> <p>【対象】 私立保育所、私立認定こども園、事業所内保育所</p> <p>【重点支援地方交付金】</p>	<p>副食材料費の物価上昇相当分の補助を実施することで、物価高騰による影響を抑え、引き続き栄養バランスの取れた献立の提供を行い、子どもたちの心身の健康の保持・増進を図る。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
民生費	認定こども園費	113		副食材料費 (物価高騰対策)	2,134	国/県	2,134	<p>物価高騰対策として、副食材料費の物価上昇相当分を公立認定こども園の予算に追加で配当する。</p> <p>【重点支援地方交付金】</p>	<p>副食材料費の物価上昇相当分の予算を確保することで、物価高騰による影響を抑え、引き続き栄養バランスの取れた献立の提供を行い、子どもたちの心身の健康の保持・増進を図る。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
建設管理課・建設事業課									
土木費	道路橋梁総務費	165		外灯設置事業補助金 (物価高騰対策)	6,500	国/県	5,000	<p>市民が夜間安全に道を歩けるよう、防犯灯などの道路照明の整備を推進する。</p> <p>事業見直しにより事業費を1/2としているが、令和7年度については、電気代高騰の状況を踏まえ、国の交付金を活用して事業費を増額し、LED化を重点的に推進する。</p> <p>【積算】負担金補助及び交付金 6,500</p> <p>【重点支援地方交付金】</p>	<p>夜間の良好な視環境を確保することにより、犯罪の抑止効果が期待できる。あわせて、通勤・通学時の安全性が向上し、快適な住環境が構築される。</p> <p>また、道路照明等のLED化を推進することで、高騰する電気代の負担軽減を図る。</p> <p>【実施時期】令和7年4月～令和8年3月</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源	1,500		
農政水産課									
農林水産業費	畜産業費	145		飼料価格高騰対策支援事業 (物価高騰対策)	20,230	国/県	20,230	<p>国内粗飼料生産費用の高騰及び輸入配合飼料高騰に対して補助を行う。補助額は以下のとおりとし、一頭あたりの頭数により補助を行う。</p> <p>[補助額]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乳牛1,500円/頭 ・肉用牛1,100円/頭 ・肉用牛(繁殖)600円/頭 ・採卵鶏1,100円/100羽 <p>【重点支援地方交付金】</p>	<p>輸入配合飼料の高騰の影響を受け収益減している畜産農家に対し、購入飼料費の一部の支援を行い、安定した農業経営基盤の構築を図る。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
農林水産業費	水産業総務費	153		燃料価格高騰対策支援事業 (物価高騰対策)	2,220	国/県	2,220	<p>漁業繁忙期である10月～1月について、市漁協から取得した過去3年の平均使用量と、漁業経営セーフティネット構築支援の補填金単価を乗算したものの1/2相当を補助する。(上限200)</p> <p>交付見込 約70件</p> <p>【重点支援地方交付金】</p>	<p>燃油価格の高騰によって厳しい経営を迫られる漁業者に対し、漁船用燃油に要する経費の一部を助成することにより、安定的な漁業経営の支援を図る。</p>
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			

款	目	予算書 ページ	区分	事業名	予算額		事業内容・実施形態・ 積算根拠・契約相手方（対象）	目的、事業実施により期待される効果・ 実施時期及び場所等	
					事業費	財源			
商工観光課									
商工費	商工業振興費	157	新規	中小企業者等省エネ機器更新支援補助金 (物価高騰対策)	40,020	国/県	40,020	エネルギー価格の高騰の影響を受ける市内中小企業者・小規模企業者を支援するため、市内の工場・店舗・事業所等で使用する事業用の設備・機器を更新し、省エネ化するために必要な経費の一部を予算の範囲内において、補助する。 対象設備：LED照明，空調機器，冷凍・冷蔵庫 補助率：1/3 補助額：上限50万円，下限10万円 【積算】 通信運搬費 20 補助金 40,000 【重点支援地方交付金】	事業用の設備・機器の更新を支援することにより、エネルギー価格の高騰の影響の緩和とコスト削減を図り、省エネ化に寄与するとともに、市内中小企業者等の省エネ機器の更新に寄与する。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
学校給食センター									
教育費	学校給食施設費	223		学校給食食材費補助金 (物価高騰対策)	8,550	国/県	8,550	小中学生の保護者の負担を軽減するため、小中学校等における学校給食費のうち、物価高騰による給食食材費の値上げ分の1食あたり20円を補助する。 小学校 5,512 中学校 3,038 【重点支援地方交付金】	保護者負担となっている給食食材費の高騰により給食費の値上げを予定しているが、値上げ分を補助することで保護者負担を軽減し、子育て世帯の支援を行うことができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			
教育費	学校給食施設費	223	新規	学校給食センターエネルギー価格高騰対策支援事業 (物価高騰対策)	7,060	国/県	7,060	PFI受託業者が負担している学校給食センターの高圧受電施設用エネルギー価格について、契約上の物価変動指数では補えない高騰分との差額を支援する。 【補助対象】（株）笠岡給食PFIサービス 【重点支援地方交付金】	電気料金高騰の影響を大きく受けている学校給食センターの経営の安定に資することができる。
						市債			
						基金			
						その他 特定財源			
						一般財源			